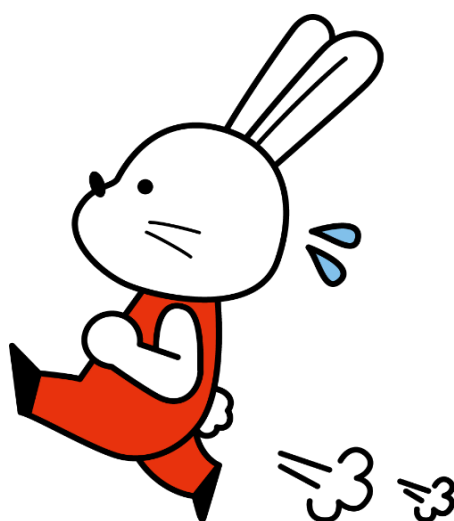


保健衛生事業の概要

令和8年度版



福島市

目 次

頁

I 福島市の概要

1. 位置と地勢	1
2. 人口の推移	
(1) 人口・世帯数の推移	2
(2) 人口動態	3
(3) 人口動向	3
3. 福島市保健福祉センターの概要	4
4. 組織図	6
5. 市制の沿革	8
6. 関係組織の沿革	9
7. 保健所事務分掌	10
8. 令和8年度予算及び令和7年度予算決算の状況	12

II 令和8年度 事業概要

保健総務課	14
衛生課	16
感染症・疾病対策課	17
健康づくり推進課	18
こども家庭課	20

III 令和7年度 事業実績

保健総務課	
1. 保健所運営協議会事業	22
2. 保健衛生統計調査事業	22
3. 人材育成事業	22
4. 情報収集分析事業	24
5. 地域健康危機管理体制推進事業	25
6. 放射線健康管理事業	
(1) ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査	26
(2) 個人線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく線量測定	27
(3) 電子式積算線量計による外部被ばく線量測定	28
(4) 放射線と市民の健康講座事業	28
(5) 相談員による相談・個別説明	29
7. 地域医療対策事業	
(1) 地域医療確保対策事業	30
(2) 休日在宅当番医制運営事業	31
(3) 救急医療病院群輪番制運営費補助事業	32
(4) 福島市・伊達地方救急医療病院群輪番制協議会連絡会	32
(5) 若年がん患者終末期在宅療養支援事業	33
(6) 子どもの医療確保対策事業	33
(7) 夜間休日急病センター運営事業	34
(8) 休日救急歯科診療所運営事業	36
(9) 障がい者歯科診療事業	36
(10) 茂庭診療所運営支援事業	37
8. 医事薬事関係業務	
(1) 医事関係事業	37
(2) 薬事関係事業	39
(3) 啓発・助成事業	40

衛生課

1. 生活衛生指導事業

(1) 生活衛生関係営業施設	42
(2) 理容所、美容所における使用器具類の消毒効果確認検査	42
(3) 特定建築物	43
(4) 浴槽水中のレジオネラ症防止対策事業	43
(5) 温泉に係る指導事業	43
(6) 遊泳用プール	44
(7) コインオペレーションクリーニング施設	44
(8) 家庭用品試買試験検査	45
(9) そ族昆虫等の相談	45
(10) 水道施設	46

2. 食品衛生推進事業

(1) 食品関係施設の監視	47
(2) 食品等の収去検査	50
(3) 食中毒発生状況	51
(4) 違反食品等の回収事例	51
(5) 食品苦情件数	51
(6) 食品衛生講習会の開催	52
(7) HACCPに沿った衛生管理の推進	52
(8) 市民等への食品衛生思想啓発のための主な広報活動	52

3. 動物愛護事業

(1) 狂犬病予防事業	53
(2) 動物愛護管理事業	53

4. 試験検査業務

(1) 食品収去検査（理化学検査）	55
(2) 食品収去検査（微生物検査）	56
(3) 食中毒等検査	57
(4) 感染症検査	57
(5) HIV・梅毒即日検査	57
(6) 家庭用品試買品検査	58
(7) 公衆浴場水等の水質検査	58
(8) 一般依頼検査	59
(9) その他行政検査	59
(10) 外部精度管理	59

感染症・疾病対策課

1. 感染症危機管理体制整備事業-----	61
2. 結核予防事業	
(1) 結核新登録者数 -----	61
(2) 家族等接触者健診及び管理検診 -----	62
(3) 服薬支援事業（DOTS）-----	62
3. 感染症予防事業	
(1) 主な感染症の発生状況 -----	62
(2) 感染症発生動向調査 -----	63
(3) 感染症や感染経路の調査、まん延防止のための指導等 -----	63
(4) 感染症診査協議会 -----	63
4. 検査相談等指導事業	
(1) HIV抗原・抗体検査、梅毒抗体検査、相談事業 -----	64
(2) 肝炎医療費の助成・相談事業 -----	64
5. 予防接種事業	
(1) 定期予防接種 -----	65
(2) 任意予防接種 -----	66
(3) 予防接種実績 -----	67
6. 指定難病患者等支援事業	
(1) 指定難病医療費助成制度の申請受付・進達業務等 -----	69
(2) 難病患者地域支援対策推進事業 -----	69
(3) 遷延性意識障がい者治療研究事業 -----	70
(4) スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業-----	70
(5) 先天性血液凝固因子障害治療研究事業 -----	70

健康づくり推進課

1. 健都ふくしま創造事業	
(1) 健都ふくしま創造市民会議 -----	71
(2) 健康づくり推進事業 -----	72
(3) 歯と口腔の健康づくり推進事業 -----	73
(4) 子どものむし歯予防対策事業 -----	74
(5) 食育推進事業 -----	75
(6) 受動喫煙対策事業 -----	77
(7) 地域の健康づくり事業 -----	80
(8) 地域母子健康づくり事業 -----	82
(9) 職域の健康づくり事業 -----	83
(10) 生活習慣病重症化予防対策事業 -----	84
2. こんにちは赤ちゃん事業	
(1) こんにちは赤ちゃん応援隊 -----	84
(2) こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施状況 -----	84
3. 市民検診	
(1) 市民検診事業 -----	85
(2) がん検診受診率向上の取組 -----	97
4. 国保保健事業 -----	98
5. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 -----	99
6. 原子爆弾被爆者の援護に関する事業 -----	99
7. 国民健康・栄養調査 -----	100
8. 健康・栄養推進事業	
(1) 特定給食施設における栄養管理・指導 -----	100
(2) 食品表示法に係る保健事項（栄養成分表示）の相談指導 -----	104

こども家庭課（こども未来部）	
1. こども家庭センター事業	105
2. 妊婦等包括相談支援事業	
(1) 母子健康手帳の交付	105
(2) えがお赤ちゃん訪問事業	106
3. 妊産婦健診事業	106
4. 新生児聴覚検査事業	107
5. 産後ケア事業	107
6. ホームスタート事業（産前・産後サポート事業）	108
7. 乳幼児健康診査事業	109
8. こども発達相談事業	
(1) 発達相談支援事業	115
(2) 保護者・支援者支援事業	116
9. 育児等支援事業	
(1) 妊婦教室	117
(2) 母子栄養相談・教育事業	117
(3) 乳幼児等歯科相談・教育事業	118
10. 母子保健事業（健康教育・性と健康の相談センター事業）	119
11. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	119
12. 小児慢性特定疾病対策等事業	120
13. 生殖補助医療交通費助成事業	122
地域保健・健康増進事業担当保健師活動状況	123

IV 人口動態	
1. 人口動態総覧	126
2. 出生	
(1) 出生数及び出生率	127
(2) 合計特殊出生率の推移	127
(3) 出生順位別出生割合	127
(4) 母の年齢（5歳階級）別出生割合	128
3. 死亡	
(1) 死亡数及び死亡率	128
(2) 年齢階級別にみた死因別数及び構成割合	129
(3) 年齢調整死亡率の推移	131
(4) 乳児死亡数及び死亡率	132
(5) 新生児死亡数及び死亡率	132
(6) 死産数及び死産率	132
(7) 年齢階級別人工死産数	133
(8) 周産期死亡及び死亡率	133
4. 婚姻	134
5. 離婚	134

I 福島市の概要

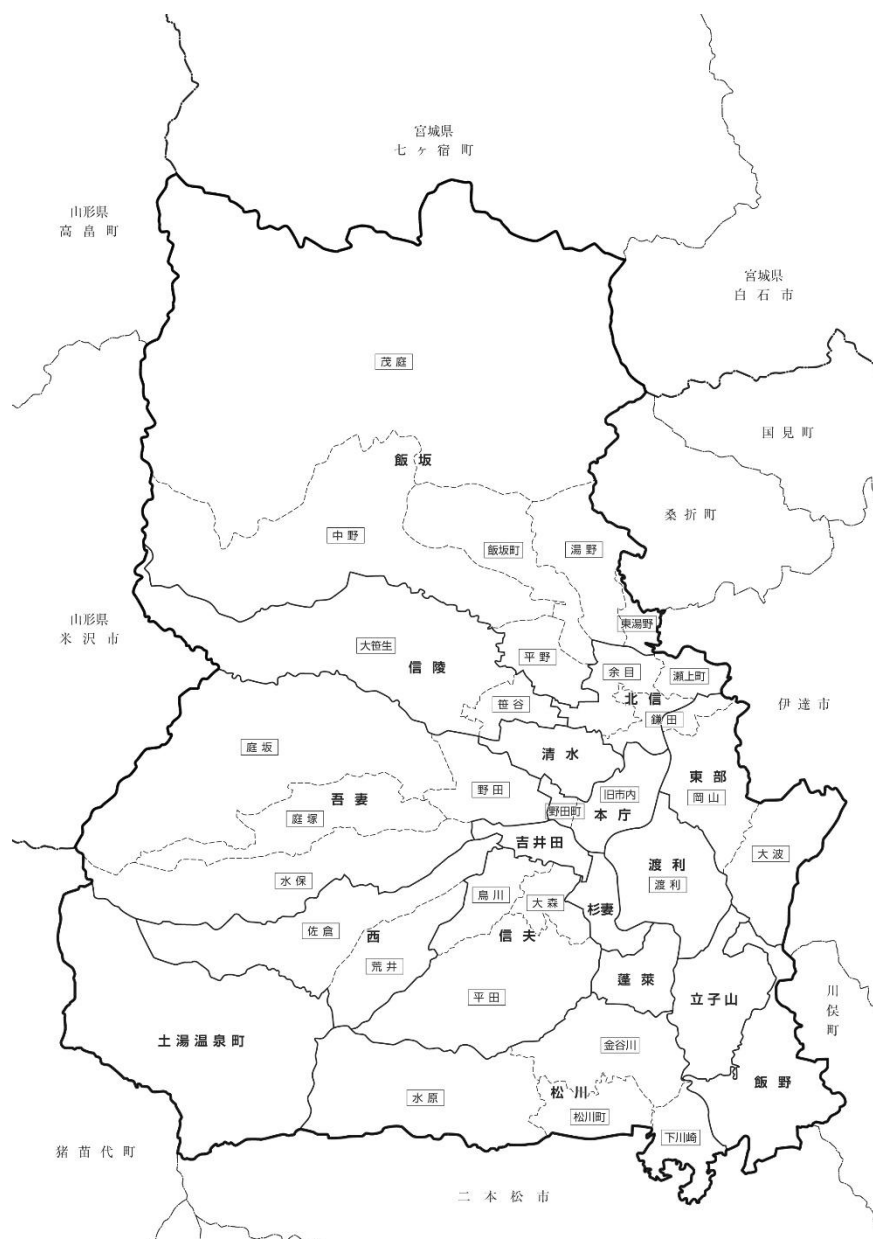
1. 位置と地勢

本市は、福島県の北部、東経140度28分29秒、北緯37度45分39秒、海拔65.68m（福島市役所所在地）に位置し、面積は767.72km²と、県内ではいわき市、南会津町に次いで広大な市域を有しています。

西に雄大な吾妻連峰、東はなだらかな阿武隈高地に抱かれた信達盆地に開け、市の中央には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっております。

人口は、令和8年3月末日現在で約26万人を擁し、県内の政治・経済・文化の中心都市として、着実な発展を続けています。また、高速交通体系の整備により、首都圏と東北圏、太平洋圏を結ぶ交通結節点として重要な位置を占めています。

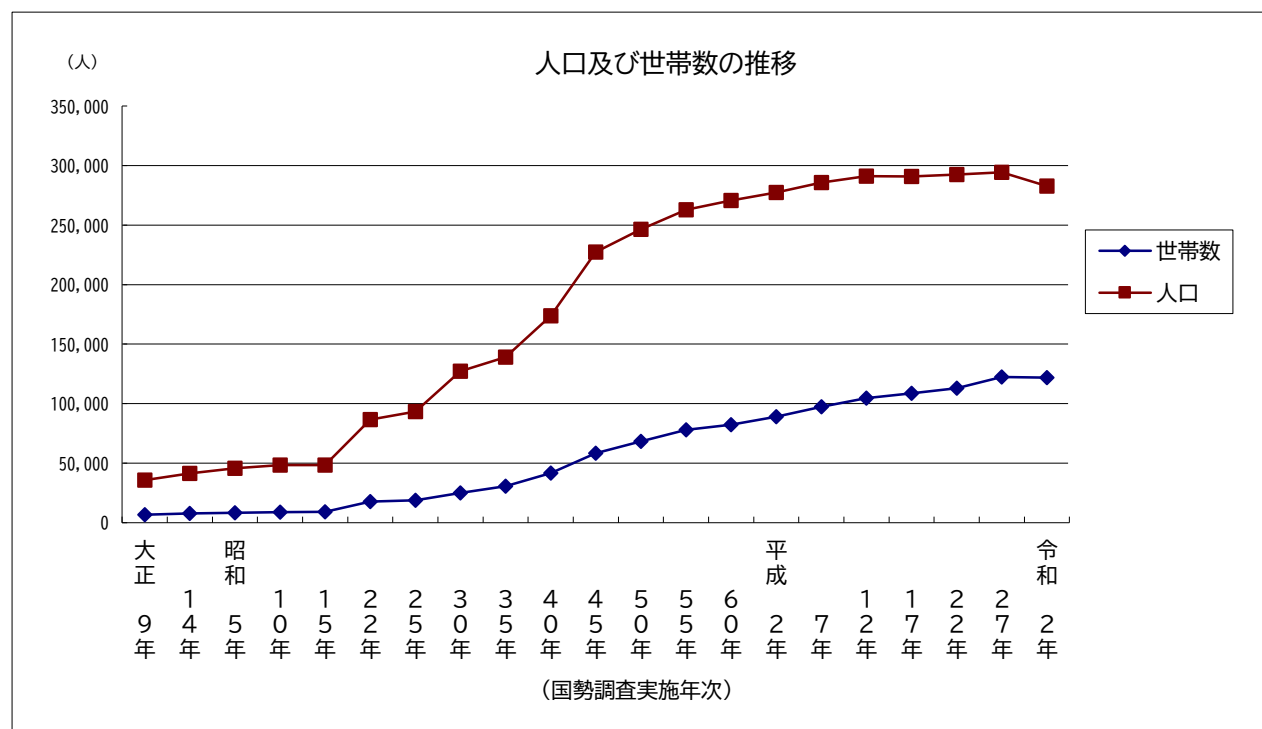
福島市の位置



2. 人口の推移

(1)人口・世帯数の推移

年 次	世帯数	人 口			1 世 帯 当 たり の 人 員 (人)	人口密度 1km ² あたり (人)	備 考
		男 (人)	女 (人)	計 (人)			
大正 9年	6,757	17,518	18,244	35,762	5.3	4,055	第1回国勢調査
14年	7,651	20,211	21,168	41,379	5.4	4,691	第2回国勢調査
昭和 5年	8,314	22,186	23,506	45,692	5.5	5,180	第3回国勢調査
10年	8,842	23,171	25,313	48,484	5.5	5,497	第4回国勢調査
15年	9,082	23,042	25,245	48,287	5.3	5,475	第5回国勢調査
22年	17,684	40,989	45,550	86,539	4.9	1,223	第6回国勢調査
25年	18,659	45,099	48,336	93,435	5.0	1,321	第7回国勢調査
30年	24,858	62,294	64,965	127,259	5.1	548	第8回国勢調査
35年	30,695	66,968	71,993	138,961	4.5	538	第9回国勢調査
40年	41,722	83,372	90,306	173,678	4.2	329	第10回国勢調査
45年	58,325	109,846	117,605	227,451	3.9	305	第11回国勢調査
50年	68,370	119,546	126,985	246,531	3.6	331	第12回国勢調査
55年	77,976	127,853	134,984	262,837	3.4	352	第13回国勢調査
60年	82,183	131,530	139,232	270,762	3.3	363	第14回国勢調査
平成 2年	89,068	134,593	142,935	277,528	3.1	372	第15回国勢調査
7年	97,483	138,417	147,337	285,754	2.9	383	第16回国勢調査
12年	104,553	141,000	150,121	291,121	2.8	390	第17回国勢調査
17年	108,728	140,013	150,856	290,869	2.7	390	第18回国勢調査
22年	113,074	140,723	151,867	292,590	2.6	381	第19回国勢調査
27年	122,269	144,690	149,557	294,247	2.4	383	第20回国勢調査
令和 2年	121,919	138,190	144,503	282,693	2.3	368	第21回国勢調査



(2)人口動態

区分 年	自 然 動 態			社 会 動 態			増加人口(人)
	出生(人)	死亡(人)	増△減(人)	転入(人)	転出(人)	増△減(人)	
昭和60年	3,361	1,675	1,686	12,127	12,372	△ 245	1,441
平成 2年	2,950	1,725	1,225	12,528	13,136	△ 608	617
7年	2,939	2,010	929	12,820	12,524	296	1,225
12年	2,948	2,107	841	12,051	11,680	371	1,212
15年	2,632	2,323	309	11,873	12,341	△ 468	△ 159
16年	2,534	2,413	121	11,544	12,114	△ 570	△ 449
17年	2,553	2,505	48	11,314	11,885	△ 571	△ 523
18年	2,587	2,407	180	10,471	11,429	△ 958	△ 778
19年	2,527	2,540	△ 13	10,660	11,404	△ 744	△ 757
20年	2,410	2,644	△ 234	9,935	10,588	△ 653	△ 887
21年	2,474	2,724	△ 250	9,762	10,017	△ 255	△ 505
22年	2,417	2,817	△ 400	9,251	9,715	△ 464	△ 864
23年	2,171	2,942	△ 771	8,979	13,734	△ 4,755	△ 5,526
24年	1,935	2,921	△ 986	8,912	10,776	△ 1,864	△ 2,850
25年	2,203	3,079	△ 876	9,796	9,570	226	△ 650
26年	2,154	3,083	△ 929	10,099	9,348	751	△ 178
27年	2,255	3,152	△ 897	10,804	9,850	954	57
28年	2,094	3,146	△ 1,052	9,815	10,298	△ 483	△ 1,535
29年	2,077	3,170	△ 1,093	9,511	10,462	△ 951	△ 2,044
30年	1,889	3,273	△ 1,384	9,269	10,048	△ 779	△ 2,163
令和 元年	1,753	3,407	△ 1,654	9,163	9,664	△ 501	△ 2,155
2年	1,806	3,287	△ 1,481	9,078	9,088	△ 10	△ 1,491
3年	1,629	3,466	△ 1,837	8,516	8,964	△ 448	△ 2,285
4年	1,576	3,770	△ 2,194	8,852	9,260	△ 408	△ 2,602
5年	1,423	3,787	△ 2,364	8,360	8,824	△ 464	△ 2,828
6年	1,284	3,741	△ 2,457	8,080	8,906	△ 826	△ 3,283
7年	1,278	3,743	△ 2,465	7,904	8,524	△ 620	△ 3,085

資料：政策調整課データ統計係

(3)人口動向

区 分	1990 平成2年	1995 平成7年	2000 平成12年	2005 平成17年	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 令和2年
総 人 口	人 277,528	人 285,754	人 291,121	人 290,869	人 292,590	人 294,247	人 282,693
年 少 人 口	(19.4) 53,704	(17.7) 50,510	(17.3) 50,481	(14.7) 42,688	(13.6) 39,736	(11.9) 34,412	(11.0) 31,136
生 産 年 齢 人 口	(68.1) 188,874	(67.2) 192,165	(65.9) 191,820	(64.7) 188,241	(61.7) 180,618	(60.4) 175,079	(56.6) 160,024
老 年 人 口	(12.3) 34,074	(15.1) 43,256	(17.9) 52,071	(20.6) 59,911	(23.5) 68,621	(27.7) 80,252	(29.8) 84,304
後期高齢者	(4.7) 13,146	(5.5) 15,774	(6.9) 20,034	(9.6) 27,986	(12.0) 35,013	(13.9) 40,357	(15.3) 43,183
年 少 人 口	28.4	26.3	26.3	22.7	22.0	19.7	19.5
老 年 人 口	18.0	22.5	27.2	31.8	38.0	45.8	52.7
従 属 人 口 指 数	46.4	48.8	53.5	54.5	60.0	65.5	72.1

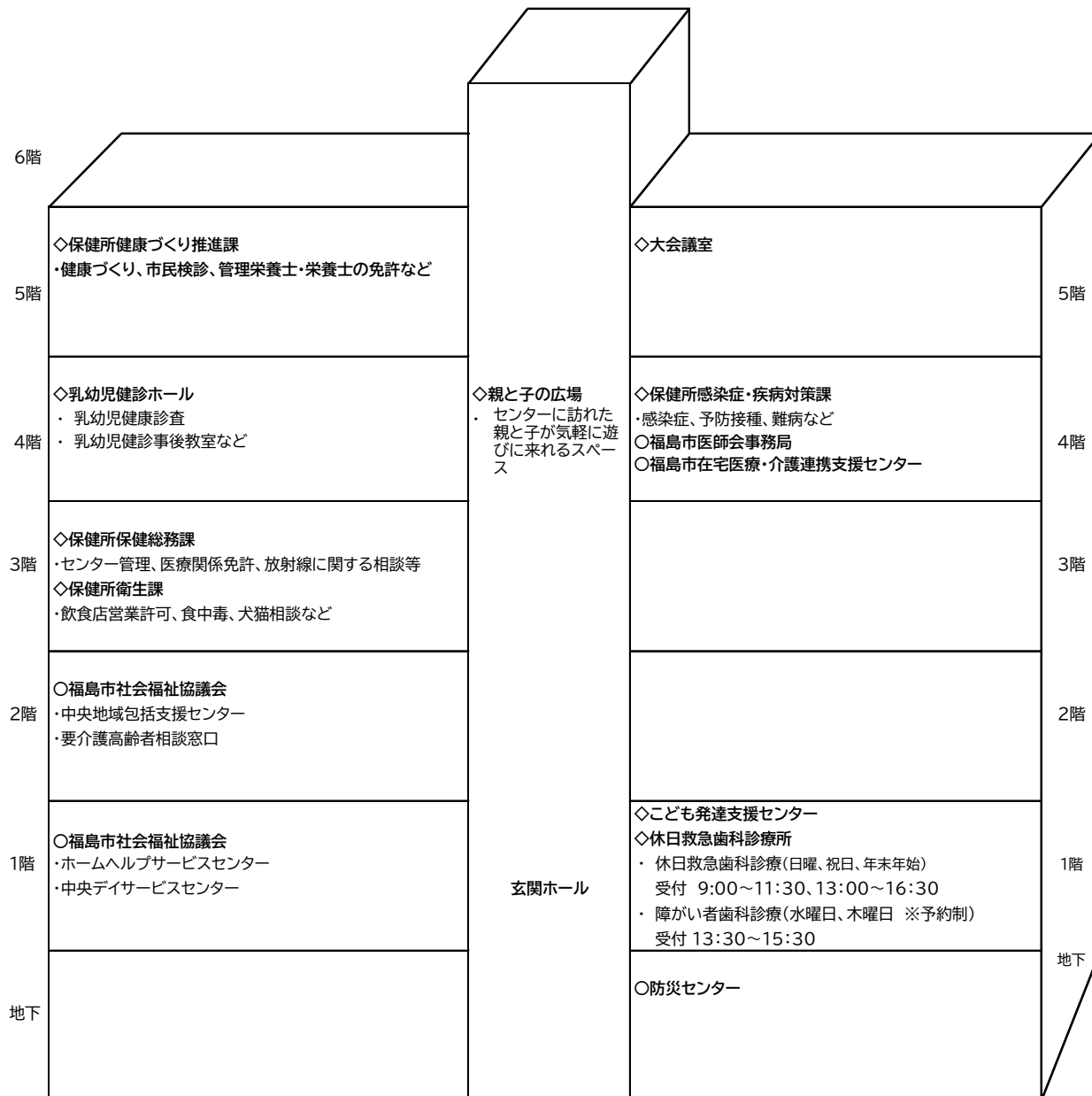
資料：総務省統計局(国勢調査)

※人口の総数及び構成比については、不明人口も含まれているため、数値が合致しない。

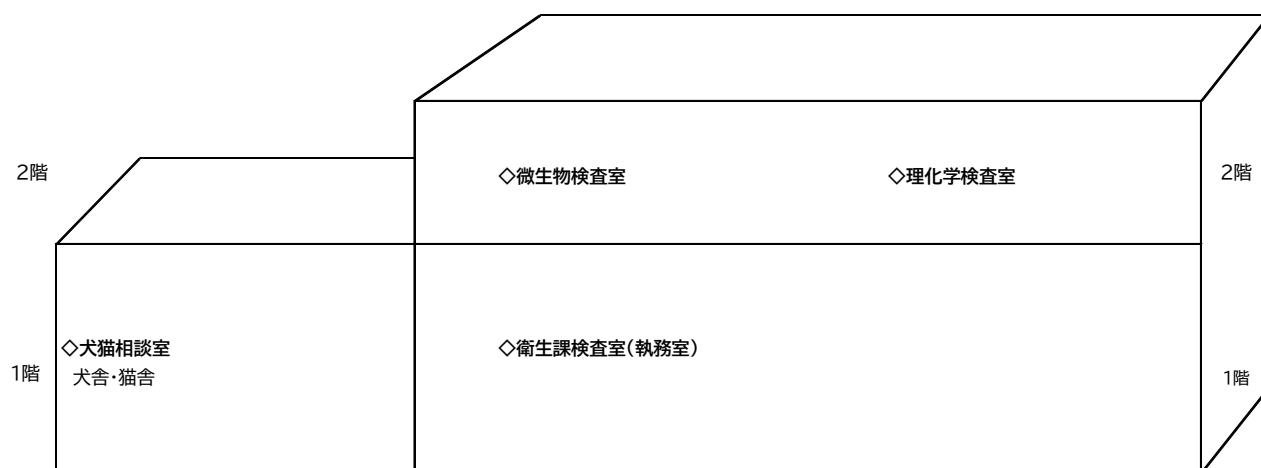
- (備考) 年少人口は0歳～14歳、生産年齢人口は15歳～64歳、老年人口は、65歳以上
- ・ 後期高齢者は、老年人口のうち75歳以上の人口
 - ・ 従属人口指数=(年少人口+老年人口)÷(生産年齢人口)×10()内は構成比(%)

3. 福島市保健福祉センターの概要（令和8年4月1日現在）

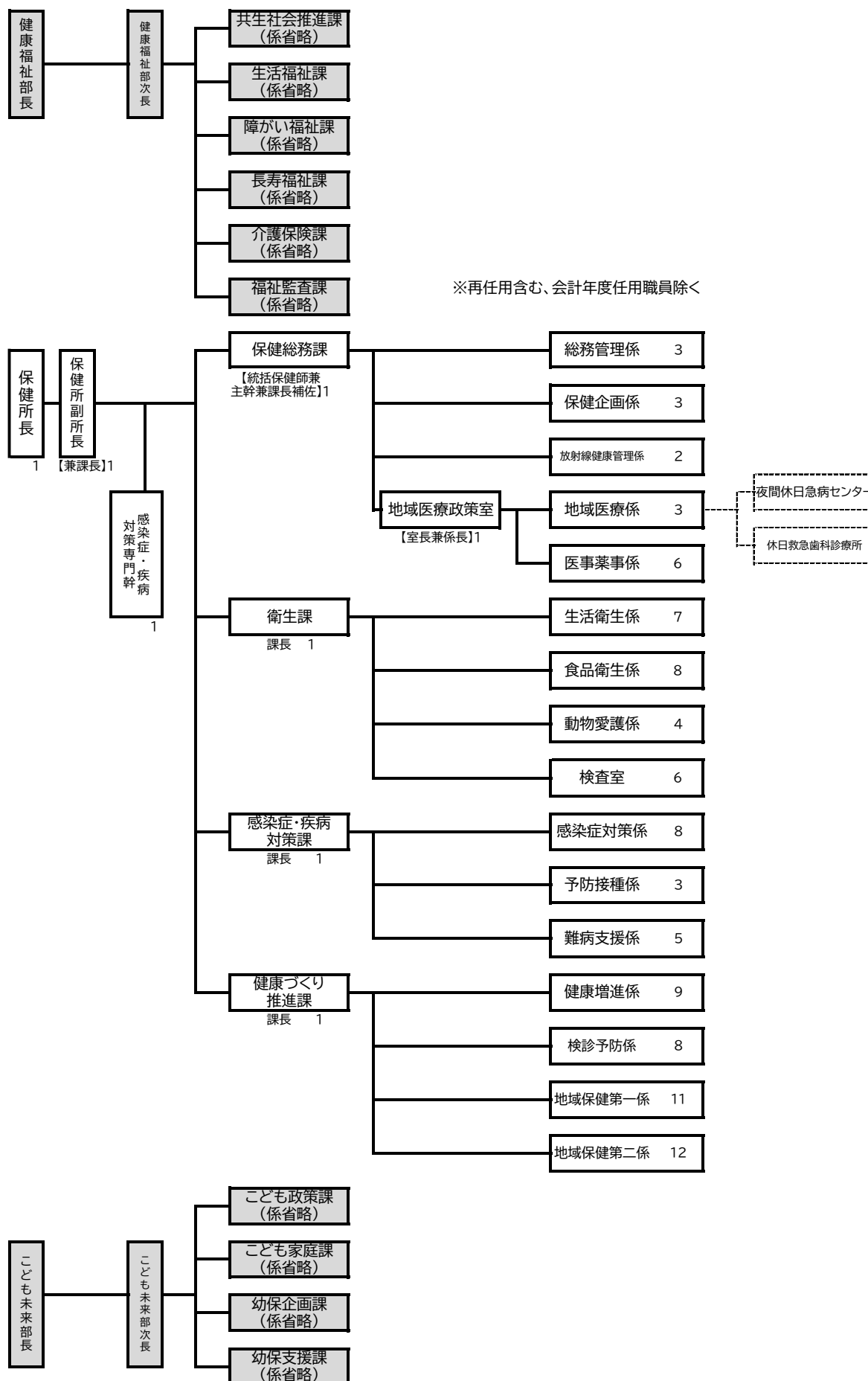
名 称	福島市保健福祉センター
所 在 地	福島市森合町10番1号
構 造・規 模	鉄骨・鉄筋コンクリート造、地下1階 地上6階
建 築 面 積	2,235.93㎡
延 床 面 積	10,573.16㎡
工 期	平成8年度～平成10年度
総 事 業 費	58億円



名 称	検査棟・犬猫保護施設
所 在 地	福島市森合町10番15号
構 造・規 模	鉄骨・鉄筋コンクリート造、地上2階
建 築 面 積	607.55㎡
延 床 面 積	1030.14㎡
工 期	平成28年度～平成29年度
総 事 業 費	5.2億円



4. 組織図（令和8年4月1日現在）



保健所職員数

(令和8年4月1日現在)

職 種 課 名	事務吏員	技術吏員														備考
		医師	農芸化学技師	化学技師	薬剤師	管理栄養士	放射線技師	獣医師	保健師	看護師	臨床心理士	歯科衛生士	臨床検査技師	精神保健福祉士	小計	
所長		1													1	
副所長【兼】	1														1	※兼保健総務課長
感染症・疾病対策専門幹									1						1	
統括保健師									1						1	※兼保健総務課主幹兼課長補佐兼係長
保健総務課	11				5										16	
衛生課	2		13	1	7			3							26	
感染症・疾病対策課	7								10						17	
健康づくり推進課	4					3			32			2			41	
合計	25	1	13	1	12	3		3	44			2			104	

5. 市制の沿革

編入年月日	編入町村	編入面積 (km ²)	編入後の面積 (km ²)
明治40年 4月 1日	市制施行(全国で59番目)	—	8.82
	信夫郡 渡利村	17.49	
	杉妻村	12.04	38.35
昭和22年 3月10日	清水村	9.20	
	岡山村	13.09	
	鎌田村	6.55	
	瀬上町	3.55	70.74
昭和29年 3月31日	余目村	7.14	77.88
昭和30年 3月31日	大笹生村	43.78	
	笹谷村	5.02	
	吉井田村	4.52	
	荒井村	12.57	
	土湯村	57.69	
	伊達郡霊山町の一部(大波)	16.13	217.59
昭和30年 7月10日	伊達郡 立子山村	14.58	232.17
昭和31年 9月30日	信夫郡 佐倉村	24.47	256.64
昭和32年 7月 1日	信夫郡吾妻村の一部(野田)	1.88	258.52
昭和39年 1月 1日	信夫郡 飯坂町	270.09	528.61
昭和41年 6月 1日	松川町	64.28	
	信夫村	41.17	634.06
昭和43年10月 1日	吾妻町	111.80	745.86
昭和47年11月15日	安達郡安達町から境界変更により編入 福島市の一部を境界変更により安達町へ	0.01	745.87
昭和49年 5月 1日	安達郡安達町から境界変更により編入 福島市の一部を境界変更により安達町へ	△ 0.01	745.86
昭和49年12月 1日	伊達郡桑折町から境界変更により編入 福島市の一部を境界変更により桑折町へ		
昭和50年 5月 1日	安達郡安達町から境界変更により編入 福島市の一部を境界変更により安達町へ		
昭和51年 9月 1日	安達郡安達町から境界変更により編入		
平成元年11月10日	国土地理院の測量成果により面積修正	0.62	746.48
平成 9年 9月 1日	福島市の一部を境界変更により霊山町へ	△ 0.05	746.43
平成20年 7月 1日	伊達郡飯野町を合併により編入	21.31	767.74

※ △は減

6. 関係組織の沿革

明治	40. 4	市制施行
昭和	10. 6	立子山診療所開設
	26. 9	水原診療所開設
	27. 3	岡山診療所開設
	30. 1	厚生部衛生課となり、庶務係・予防係・清掃係となる。
	30. 3	3 月下川崎診療所開設、4 月大笹生診療所開設、10 月土湯診療所開設、12 月水保診療所開設
	32. 4	荒井診療所開設
	5	大波診療所開設
	38. 5	茂庭診療所委託診療
	39. 5	機構全面改正により、民生部衛生課となり、環境衛生係と清掃係となる。
	7	衛生課予防係と社会課年金係を吸収、保健年金課を新設
	7	支所駐在保健婦、本庁に集中管理
	40. 3	荒井診療所直営廃止
	7	隔離病舎開設する。入江町に14室(50床)
	41. 4	岡山診療所直営廃止
	6	平田診療所開設
	43.12	水保診療所直営廃止
	45. 3	立子山診療所直営廃止
	4	保健年金課より予防係が衛生課に移管する。
	12	大笹生診療所直営廃止
	46. 1	大笹生診療所委託診療
	3	大波診療所直営廃止
	47. 3	平田・土湯診療所直営廃止
	4	平田・土湯診療所委託診療
	48. 4	下川崎診療所直営廃止
	7	機構全面改正により、生活環境部保健衛生課となり、保健年金課より保健係を移管する。
	48. 8	下川崎診療所委託診療
	50. 7	夜間急病診療所開設
	53. 4	国の“国民健康づくり”施策に伴い、国保保健婦並びに設置費を一般会計に移管する。
	54. 9	水原診療所直営廃止
	10	水原診療所委託診療
	56. 4	機構改正により、生活環境部が市民部となる。
	61. 6	機構の一部改正により、環境衛生係が庶務係となり、予防係と市民医療係を合わせ、市民健康係となる。
平成	元. 3	土湯診療所委託診療廃止
	2. 9	大笹生診療所委託診療廃止
	3. 4	機構の一部改正により、保健指導係が保健指導室になり、同時に4大支所の保健婦を引き上げ一元化した。
	3.10	平田診療所委託診療廃止
	3.12	茂庭診療所の建築・移転
	5. 3	夜間急病診療所の建築・移転
	5. 4	機構改正により、市民部保健衛生課が健康福祉部市民健康課となり、市民健康係・保健第一係・保健第二係となる。
	5.12	下川崎診療所委託診療廃止
	7. 4	機構改正により、市民健康係・母子保健係・成人保健係・高齢者保健係の4係体制となる。
	8. 6	保健福祉センター(仮称)の基本設計・実施設計完了
	9	保健福祉センター(仮称)着工
	10. 8	保健福祉センター(仮称)竣工
	10	保健福祉センター開設 保健福祉総合情報システムの導入 機構改正により、健康福祉部保健福祉センター生涯健康課となり、市民健康係・母子保健係・成人保健係の3係体制となる。
		夜間急病診療所の移転開設(保健福祉センター内) 休日救急歯科診療所開設(保健福祉センター内)
	11. 4	隔離病舎の廃止
	12. 3	水原診療所委託診療廃止
	13.10	福島市保健計画(ふくしまし健康プラン)の策定
	15. 4	機構改正により、健康福祉部保健福祉センター健康推進課となる。
		フレキシブルフラット制導入により健康企画・母子保健・成人保健・地域保健の4グループ制となる。
	18. 9	「新ふくしまし健康づくりプラン 2006」の策定
	20. 4	グループ制を廃止し、係制へ移行。地域医療対策室を設置する。
	7	飯野町との合併に伴い、福島市保健福祉センター飯野分館を開設
	22. 3	「福島市食育推進計画」の策定
	23. 4	機構改正により、飯野分館を廃止
	23.10	機構改正により、健康福祉部内に放射線健康管理室を設置する。
	25. 3	「ふくしまし健康づくりプラン 2013」の策定
	25. 4	機構改正により、放射線健康管理室が企画管理係・業務係の2係体制となる。
	27. 3	機構改正により、長寿福祉課が本庁舎へ、児童福祉課が保健福祉センターへそれぞれ移転
	27. 4	機構改正により、放射線健康管理室が課体制へ、児童福祉課が子育て支援課・こども育成課の2課体制となる。
	28. 4	機構改正により、子育て支援課がこども政策課となり、健康推進課母子保健係がこども政策課へ。こども未来部が新
	29. 3	設し、こども政策課・こども育成課の1部2課体制となる。
		「第2次福島市食育推進計画」の策定
	30. 4	「ふくしまし健康づくりプラン 2018」の策定
		中核市移行に伴い保健所を設置。これに伴う機構改正により、保健所内に総務課、衛生課、健康推進課、放射線健康管理課を設置。健康推進課に健康増進係、感染症対策係、成人保健係、地域保健第一係、地域保健第二係の5係体制になる。
	31. 4	夜間急病診療所が移転(上町テラス)
		機構改正により、こども育成課が幼稚園・保育課となる。
令和	2. 4	機構改正により、こども家庭課を新設する。
	3. 4	機構改正により、保健予防課を新設し、放射線健康管理課を保健総務課に統合する。保健総務課内に地域医療政策室を新設し、地域医療係、医事薬事係の2係体制となる。
	6. 4	機構改正により、保健予防課が感染症・疾病対策課となり、予防接種係が新設される。健康推進課が健康づくり推進課となり、保健予防課検診予防係が健康づくり推進課検診予防係となる。
	6. 7	夜間急病診療所が「夜間休日急病センター」へ名称変更となる。

7. 保健所事務分掌

課名	係名	事務分掌
保健 総務課	総務管理係	1 保健所事業の総括調整に関すること。 2 保健福祉センターの施設管理に関すること。 3 保健福祉センターの修繕・工事に関すること。 4 「保健衛生事業の概要」に関すること。 5 母体保護法に関すること。
	保健企画係	1 保健師の統括に関すること。 2 保健所運営協議会に関すること。 3 保健所内及び保健師の人材育成に関すること。 4 健康危機管理の調整に関すること。 5 実習の受け入れに関すること。 6 保健衛生情報の収集・分析・活用に関すること。 7 厚生統計調査(保健所所管分)に関すること。
	放射線 健康管理係	1 放射線と健康管理に関する広報。 2 福島市健康管理実施計画に関すること。 3 福島市健康管理検討委員会に関すること。 4 ホールボディカウンタ検査(測定)の実施に関すること。 5 ホールボディカウンタ検査結果等、各種データの作成、管理(構築)、運用に関すること。 6 ガラスバッジによる外部被ばく検査に関すること。 7 放射線関係の健康講座等の企画、開催。 8 個人積算線量計の貸し出しに関すること。 9 放射線相談支援事業に関すること。 10 県民健康調査との連携。
	医事薬事係	1 病院、診療所等に関すること。 2 医療安全支援センターに関すること。 3 死体解剖保存法に関すること。 4 施術所に関すること。 5 歯科技工所に関すること。 6 薬事に関すること。 7 薬物乱用防止に関すること。 8 衛生検査所に関すること。 9 医療従事者の免許に関すること。 10 献血に関すること。 11 移植医療に関すること。
	地域医療係	1 地域医療確保対策に関すること。 2 救急医療病院群輪番体制に関すること。(寄附講座含む) 3 救急告示病院への助成事業に関すること。 4 救急医療の広域化に関すること。 5 休日在宅当番医制に関すること。 6 在宅医療に関すること。 7 福島市夜間休日急病センターに関すること。 8 福島市休日救急歯科診療所に関すること。 (休日救急歯科診療、障がい者歯科診療) 9 茂庭診療所に関すること。

衛生課	生活衛生係	1 旅館、興行場、理・美容所、公衆浴場及びクリーニング所に関すること。 2 温泉に関すること。 3 建築物における衛生的環境の確保に関すること。 4 家庭用品の規制に関すること。 5 遊泳用プールに関すること。 6 専用水道、簡易専用水道、給水施設、飲用井戸等に関すること。
	食品衛生係	1 食品衛生に関すること。 2 食品表示(添加物、アレルゲン等の衛生に関する事項)に関すること。 3 調理師・製菓衛生師に関すること。
	動物愛護係	1 動物愛護に関すること。 2 畜犬の登録及び狂犬病の予防注射に関すること。 3 化製場等に関すること。 4 と畜場に関すること。 5 食鳥処理に関すること。
	検査室	1 感染症に係る検体検査に関すること。 2 食品衛生検査に関すること。 3 生活衛生検査に関すること。
感染症・ 疾病対策課	感染症対策係	1 感染症に関すること。 2 結核に関すること。 3 エイズ及び性感染症に関すること。 4 防疫に関すること。
	予防接種係	1 予防接種に関すること。 2 新型コロナワクチン特例臨時接種の残務処理に関すること。
	難病支援係	1 難病対策等に関すること。
健康づくり 推進課	健康増進係	1 健康づくり事業の企画及び調整に関すること。 2 健康づくりプラン及び食育推進計画に関すること。 3 管理栄養士・栄養士の免許に関すること。 4 歯科保健に関すること。 5 たばこ対策に関すること。
	検診予防係	1 市民検診に関すること。 2 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者の保健事業に関すること。 3 職域の健康づくりに関すること。 4 原子爆弾被爆者に対する援護に関すること。
	地域保健 第一係、第二係	1 地域の健康づくり事業に関すること。 2 地域母子健康づくり事業に関すること。 3 こんにちは赤ちゃん事業に関すること。 4 国民健康・栄養調査に関すること。 5 特定給食施設に関すること。 6 栄養改善に関すること。

(単位 円)

課	細目	細々目	令和8年度		令和7年度			
			当初予算額	構成率	予算現額	構成率	決算額	構成率
保健所計			4,104,244.000		4,375,403.000		3,998,715.434	
保健所人件費	給与費	職員給与費	789,588.000		719,880.000		698,556.865	
	中核市派遣職員関連費	派遣職員関連費	10,138.000		10,138.000		10,059.110	
保健総務課			1,070,394.000	100%	1,168,752.000	100%	990,908.821	100%
	医療確保対策費		460,505.000	43.0%	550,690.083	47.1%	535,707.250	54.1%
		地域医療確保対策費	327,926.000		323,624.096		309,840.460	
		子どもの医療確保対策事業費	16,658.000		109,187.387		108,345.574	
		若年がん患者終末期在宅療養支援事業費	500.000		500.000		188.723	
		休日在宅当番医制運営事業費	4,610.000		4,557.600		4,555.100	
		救急医療病院群輪番制運営費補助金	107,752.000		107,531.000		107,531.000	
		事務費	3,059.000		2,787.000		2,754.393	
		新生児搬送用保育器整備事業費補助金	-		2,503.000		2,492.000	
	保健企画費		951.000	0.1%	950.000	0.1%	756.906	0.1%
		人材育成事業費	816.000		815.000		646.660	
		情報収集分析事業費	135.000		135.000		110.246	
	保健衛生諸費		888.000	0.1%	1,780.917	0.2%	1,627.147	0.2%
		保健福祉総合情報システム運用事業費	288.000		462.000		462.000	
		地域健康危機管理体制推進事業費	360.000		360.000		206.230	
		県支出金返還金	-		958.917		958.917	
	保健所総務費		4,565.000	0.4%	4,169.000	0.4%	3,353.333	0.3%
		保健所運営協議会委員報酬	224.000		224.000		88.000	
		保健衛生統計調査員報酬	651.000		1,018.000		806.400	
		保健衛生統計調査費	1,764.000		1,013.000		843.430	
		事務費	1,926.000		1,914.000		1,615.503	
			6,069.000	0.6%	5,647.000	0.5%	5,194.682	0.5%
	医事業事費	医療薬事許可指導費	627.000		609.000		560.718	
		医療薬事推進事業費	700.000		700.000		420.000	
		医療監視費	4,654.000		4,242.000		4,126.014	
		薬事監視費	88.000		96.000		87.950	
			49,896.000	4.7%	65,749.000	5.6%	62,602.895	6.3%
	復興事業費	放射線健康管理事業費	39,470.000		55,105.702		53,058.114	
		妊婦・子ども等の放射線対策事業費	2,106.000		2,389.000		1,719.127	
		放射線と市民の健康講座開催費	4,113.000		4,085.454		3,658.952	
		放射線相談支援事業費	4,207.000		4,168.844		4,166.702	
			312,981.000	29.2%	303,313.000	26.0%	146,938.165	14.8%
	保健福祉センター維持管理費	管理費	172,981.000		303,313.000		146,938.165	
		管理費(繰越明許費)	140,000.000		-		-	
			214,431.000	20.0%	215,734.000	18.5%	214,471.950	21.6%
	夜間休日急病センター費	夜間休日急病センター運営費	214,431.000		215,734.000		214,471.950	
			20,108.000	1.9%	20,719.000	1.8%	20,256.493	2.0%
	休日救急歯科診療所費	休日救急歯科診療所歯科医師報酬	6,409.000		6,631.000		6,482.400	
		障害者歯科診療所歯科医師報酬	4,455.000		4,545.000		4,477.500	
		休日救急歯科診療所運営費	6,851.000		7,114.000		6,876.234	
		障害者歯科診療事業費	2,393.000		2,429.000		2,420.359	
			61,438.000	100%	49,798.527	100%	48,676.401	100%
衛生課	生活衛生費		3,318.000	5.4%	3,854.000	7.7%	3,770.998	7.7%
		環境営業許可指導費	1,475.000		1,901.000		1,873.053	
		専用水道等許可事務費	60.000		49.225		49.225	
		事務費	1,783.000		1,903.775		1,848.720	
			4,549.000	7.4%	4,447.120	8.9%	4,137.911	8.5%
	食品衛生費	食品営業許可指導費	4,549.000		4,447.120		4,137.911	
	動物愛護費		19,550.000	31.8%	16,747.558	33.6%	16,075.122	33.0%
		動物愛護管理事業費	16,765.000		13,731.000		13,277.112	
		畜犬登録事業費	2,785.000		3,016.558		2,798.010	
	検査費	試験検査事業費	34,021.000	55.4%	24,749.849	49.7%	24,692.370	50.7%
			977,092.000	100%	1,204,574.473	100%	1,066,743.645	100%
感染症・疾病対策課	保健所指導諸費		3,006.000	0.3%	2,821.000	0.2%	2,447.597	0.2%
		会計年度任用職員費	1,021.000		1,629.000		1,563.624	
		指定難病患者等支援事業費	1,912.000		1,040.000		785.572	
		事務費	73.000		152.000		98.401	
	感染症予防費		14,292.000	1.5%	14,802.353	1.2%	13,900.759	1.3%
		感染症診査協議会委員報酬	984.000		1,128.000		496.000	
		感染症予防事業費	5,479.000		3,341.602		3,262.617	
		結核予防事業費	4,981.000		3,651.400		3,536.526	
		結核医療費	2,464.000		1,830.629		1,820.960	
		検査相談等指導事業費	384.000		257.421		191.355	
		国庫支出金返還金	0		4,593.301		4,593.301	
	感染症対策特別促進事業費	感染症対策特別促進事業費	764.000	0.1%	271.120	0.0%	27.200	0.0%
			959,030.000	98.2%	1,186,680.000	98.5%	1,050,368.089	98.5%
	予防接種費	定期予防接種事業費	947,719.000		1,065,533.708		931,491.885	
		任意予防接種助成費	11,311.000		12,635.000		10,364.912	
		国庫支出金返還金	-		108,511.292		108,511.292	

課	細目	細々目	令和8年度		令和7年度			
			当初予算額	構成率	予算現額	構成率	決算額	構成率
健康づくり推進課	保健所指導諸費		1,195,594,000	100%	1,222,260,000	100%	1,183,770,592	100%
			2,422,000	0.2%	1,821,000	0.1%	700,563	0.1%
		国民健康・栄養調査員報酬	919,000		452,000		252,000	
		国民健康・栄養調査費	1,295,000		1,161,000		268,368	
		健康・栄養推進事業費	195,000		195,000		167,825	
	母子保健費	事務費	13,000		13,000		12,370	
			2,442,000	0.2%	2,717,000	0.2%	2,576,049	0.2%
		こんにちは赤ちゃん事業費	2,442,000		2,568,000		2,427,049	
	健康づくり推進費 (R7 健都ふくしま創造事業費)	国庫支出金返還金			149,000		149,000	
			18,736,000	1.6%	45,191,557	3.7%	43,288,510	3.7%
		健康づくり推進費	-		1,381,000		1,126,338	
		健都ふくしま創造市民会議開催費	-		348,000		248,144	
		歯と口腔の健康づくり事業費	376,000		442,000		396,978	
		子どものむし歯予防対策事業費	1,338,000		1,397,000		1,026,938	
		食育推進事業費	2,648,000		2,714,000		2,544,391	
		受動喫煙対策事業費	8,284,000		35,972,557		35,506,726	
		地域の健康づくり事業費	2,092,000		2,356,000		2,036,704	
		職域の健康づくり事業費	360,000		300,000		145,291	
		生活習慣病重症化予防対策事業費	146,000		162,000		148,763	
		地域母子健康づくり費	119,000		119,000		108,237	
		事務費	3,373,000		-		-	
	市民検診費		904,729,000	75.7%	913,679,443	74.8%	895,521,150	75.6%
		会計年度任用職員費	7,434,000		7,269,443		7,269,443	
		一般健康診査事業費	207,180,000		202,681,754		201,894,888	
		がん検診事業費	667,393,000		683,895,644		666,592,304	
		歯周疾患検診事業費	3,345,000		1,312,396		1,312,396	
		骨粗鬆症検診事業費	9,853,000		9,154,532		9,086,445	
		健康管理事業費	9,524,000		9,365,674		9,365,674	
	復興事業費	一般健康診査対象者拡大事業費	101,000	0.0%	97,000	0.0%	96,250	0.0%
	後期高齢者保健事業費	後期高齢者保健事業費	13,345,000	1.1%	9,368,000	0.8%	7,094,629	0.6%
	医療費適正化特別対策事業費	事務費	43,000	0.0%	43,000	0.0%	41,950	0.0%
	特定健康診査等事業費		235,831,000	19.7%	231,538,000	18.9%	220,802,161	18.7%
		特定健康診査等事業費	235,831,000		223,716,000		212,980,161	
		県支出金返還金	-		7,822,000		7,822,000	
	住民情報オンラインシステム運用費	オンラインシステム運用費	-	0.0%	5,000	0.0%	4,998	0.0%
	保健事業費	日帰り人間ドック助成事業費	17,945,000	1.5%	17,800,000	1.5%	13,644,332	1.2%

Ⅱ 令和8年度 事業概要

保健総務課

事業名	事業概要
保健所運営協議会事業	保健、医療及び生活衛生に関する総合的な施策を推進するため下記事項を審議する。 ①地域保健及び保健所の運営に関すること ②保健医療体制の整備に関すること ③その他保健、医療及び生活衛生に関する総合的な施策の推進に関する事項
保健衛生統計調査事業	各種保健衛生統計調査を行うことにより、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。
人材育成事業	福島市人財育成基本方針、福島市保健師現任教育の手引き及び福島市保健所運営基本方針に基づき、保健・衛生・医療事業に携わる人材の育成を図る。
情報収集分析事業	科学的根拠に基づく政策的な保健衛生活動を推進するため、保健・衛生等の分野で保有する情報の収集と分析、解析を行う。
地域健康危機管理体制推進事業	あらゆる健康危機事例に対応できるよう、マニュアルの整備や研修・訓練等の実施により、体制整備を図る。
放射線健康管理事業	市民の放射線に対する不安軽減を図るとともに健康管理を行うため、移動式ホールボディカウンタによる検査や、委託検査機関等と連携した内部被ばく検査を行う。
妊婦・子ども等の放射線対策事業	市民の放射線に対する不安軽減を図るとともに健康管理を行うため、希望する市民に個人線量計(ガラスバッジ)や電子式積算線量計を貸し出し、外部被ばく量を測定・分析を行う。
放射線と市民の健康講座開催事業	放射線に対する正確な情報の提供や健康不安の軽減を図るため、健康づくりをテーマとした講座等を開催する。
放射線相談支援事業	相談員を配置し、放射線の健康不安軽減を目的に実施する講座や座談会等で市民からの相談に応じる。 また、地域で実施する「内部被ばく検査」において、検査の目的やその結果の捉え方を個別に説明し、市民の理解を促す。
地域医療確保対策事業	救急医療体制や医師・看護師不足などの課題に対応するため、地域医療確保対策事業を実施する。 ①地域医療対策協議会 ②特定診療科医師研究資金貸与事業 ③福島県立医科大学における寄附講座の開設 ④救急告示病院運営費補助 ⑤臨床研修医の充実に伴う補助事業 ⑥専門医療技術者育成支援事業 ⑦救急安心センター(＃7119 救急電話相談)事業 ⑧地域医療人材育成支援事業
子どもの医療確保対策事業	小児医療体制の充実を図り、安心して子育てができるまちづくりを目指す。

若年(AYA 世代)がん患者 終末期在宅療養支援事業	介護保険が適用にならない若年がん患者が終末期を自宅で過ごす際の、介護サービス等の経済的負担軽減を図る。
休日在宅当番医制運営 事業	市医師会に委託して休日在宅当番医制を実施し、日曜・祝日・年末年始の昼間における初期救急医療を確保する。
救急医療病院群輪番制 運営費補助事業	初期救急医療に対する後方医療機関として、市内の 11 病院が輪番制により土曜日午前・午後、休日昼間及び毎夜間の救急医療体制を確保する。
茂庭診療所運営支援	茂庭診療所(開設者:石井医師)の運営を支援し、地域住民の医療確保を図る。
夜間休日急病センター 運営事業	夜間及び休日における急病患者に対し、応急的な診療を行う体制を確保する。
休日救急歯科診療所運営 事業	休日における急病患者に対し、応急的な歯科診療を行う体制を確保する。
障がい者歯科診療事業	心身に障がいをもつ患者に対し、歯科診療を行う体制を確保する。
医療機関立入検査事業	①医療法等に基づく病院・診療所等の許可及び届出等の事務処理を行う。 ②医療機関に対して立入検査を実施し、医療法等関係法令に適合していることを確認し、適切な医療安全体制の確保を指導する。
医療安全支援センター 運営事業	①地域における医療安全確保のため、患者等から医療に関する苦情・相談を受け、助言や情報提供等を行い、患者等と医療機関との信頼関係構築の支援を行う。 ②センターの適切な運営を確保するため、協議会を開催し、センターの運営方針や地域における医療安全の推進のための方策等を検討する。 ③医療安全体制の確保及びその取り組みを推進し、医療安全に対する医療従事者の資質の向上を目的とし、医療安全研修会を開催する。
薬事監視事業	①医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、薬局や医薬品販売業等の許可及び届出等の事務処理を行う。 ②薬局等に対して立入検査を実施し、関係法令に適合していることを確認し、医薬品の安全・適正使用の徹底を図る。 ③衛生検査所に対して臨床検査技師等に関する法律に基づく立入検査を行う。精度管理の質的向上を図るため、専門委員会を開催する。
薬物乱用防止事業	薬物乱用の弊害等について普及啓発を図り、薬物乱用を許さない社会環境づくりを推進するため、市内小中高校、大学等へ薬物乱用防止教室の講師を派遣する。
献血推進事業	県献血推進計画に基づき、県及び血液センターと連携し、献血の推進を図り、献血目標量の達成に努める。 また、街頭キャンペーンや事業所訪問を実施し、献血思想の普及啓発を行う。
骨髄ドナー登録推進	福島県骨髄バンク推進連絡協議会と連携し、献血併行型骨髄バンクドナー登録会を開催する。 また、骨髄ドナーに対し助成金を交付し、ドナーとその家族の負担軽減を図ることにより、骨髄等移植の推進及びドナー登録の増加を図る。

衛生課

事業名	事業概要
生活衛生指導事業	生活衛生関係営業施設等における衛生環境を確保するため、各種事業を実施する。 ①生活衛生関係営業施設等に対する許可 ②生活衛生関係営業施設等の監視指導 ③営業者等に対する各種啓発事業 ④家庭用品試買試験検査事業 ⑤そ族昆虫等の相談等
食品衛生推進事業	食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、各種事業を実施する。 ①食品営業施設に対する許可 ②福島市食品衛生監視指導計画に基づく、食品関係施設の監視指導及び食品検査のための収去 ③食中毒の原因究明と拡大防止対策 ④事業者、消費者に対する食中毒予防の啓発
狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務、狂犬病予防に関する普及啓発を行う。 ①狂犬病予防注射の実施と注射済票の交付 ②犬の登録と鑑札の交付 ③広報誌、チラシなどによる広報活動
動物愛護管理事業	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬猫の保護管理に関する事業、動物の適正な飼養・保管に関する普及・啓発事業を実施する。 ①飼い犬、飼い猫の引き取り、放浪犬等の捕獲抑留、負傷動物の保護、犬・猫の譲渡 ②飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業 ③動物愛護普及啓発事業 ④動物取扱業者の登録・届出事務、監視指導 ⑤特定動物の飼育者に対する許可、監視指導
試験検査事業	公衆衛生の向上及び増進に寄与し、市民の健康な生活を確保するため、各種検査事業を実施する。 ①市内に流通している食品の規格基準等の検査 ②食中毒(疑いを含む)事案に係る病因物質探知のための検査 ③感染症に関わる検査 ④生活衛生に関わる検査 ⑤便及び食品等の一般依頼検査

感染症・疾病対策課

事業名	事業概要
感染症危機管理体制整備事業	関係機関との連携強化及び人材育成 ①患者移送研修 ②感染症対策ネットワーク推進会議
結核予防事業	結核のまん延防止対策の実施 ①結核に関する正しい知識の普及啓発 ②感染症診査協議会(結核) ③結核医療費公費負担 ④患者の相談、服薬継続支援等の治療支援 ⑤患者・家族等の相談や健康診断の実施
感染症予防事業	①感染症に関する正しい知識の普及啓発 ②感染症発生動向調査事業 ③感染症の調査、指導 ④ウイルス等の行政検査 ⑤患者・家族等への相談、支援 ⑥感染症診査協議会
検査相談等指導事業	①エイズ・性感染症・肝炎等に関する知識の普及啓発、相談・検査等 ②肝炎治療等公費負担制度の申請受付・進達業務等
予防接種事業	①予防接種法に基づく定期予防接種 ②任意予防接種(おたふくかぜ、妊娠関連の風しん)
指定難病患者等支援事業	①指定難病医療費助成制度の申請受付・進達業務等 ②難病特別対策推進事業(相談支援、医療相談会、難病対策地域協議会等) ③遷延性意識障がい者治療研究事業 ④スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業 ⑤先天性血液凝固因子障害治療研究事業

健康づくり推進課

【健都ふくしま創造事業】

ふくしま健康づくりプラン2024に基づき、健康寿命を延伸し、すべての市民が地域で健やかに暮らせる「健都ふくしま」の実現をめざし、「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」「地域の健康づくり」「職場の健康づくり」の3本柱を基本方針として、市民、民間、行政総ぐるみの健康づくり運動を推進する。下記の(1)～(10)の事業を実施

事業名	事業概要
(1)健都ふくしま 創造市民会議	幅広い市民団体及び関係団体・企業等で構成し、「健都ふくしま」の実現をめざし、市民が一体となった健康づくりの推進と機運の醸成を図る。
(2)健康づくり推進 事業	①ふくしま健康づくりプラン2024に基づき、市民一人ひとりの基本的な生活習慣づくりや市民・民間・行政が一体となった健康なまちづくりを推進するための事業を実施する。 ②福島市健康づくり推進協議会 ③福島市健康づくりポイント事業
(3)歯と口腔の健康 づくり推進事業	①福島市歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、関係機関と連携し、市民の意識向上と主体的な歯と口腔の健康づくりを推進する。 ②福島市歯と口腔の健康づくり推進委員会
(4)子どものむし歯 予防対策事業	子どもたちの健やかな成長を図るため、むし歯予防対策として科学的に効果が明らかとなっているフッ化物洗口事業を実施する。
(5)食育推進事業	①福島市食育推進委員会 ②家庭と地域における食育推進事業 ③地域における食育推進事業(ヘルスメイト養成講座、食生活改善推進員研修会) ④食環境整備事業(「適しお」の推進)
(6)受動喫煙対策事業	①福島市受動喫煙防止条例及びガイドラインに基づいた、たばこ対策の実施 ②福島市受動喫煙防止対策推進委員会 ③受動喫煙による健康影響及び改正健康増進法の周知啓発 ④禁煙支援 ⑤空気のきれいな施設・車両認証事業
(7)地域の健康づくり 事業	地域の健康課題解決のために、地域住民が主体となった健康づくりを推進し、健康なまちづくりを目指す取り組みを実施する。
(8)地域母子健康 づくり事業	地域と連携・協働し、子育てと健康支援のネットワークづくりを実施することで親子をあたたく見守り支える地域を目指す。また、地域で安心して子育てできるように個別・グループで支援を行う。
(9)職域の健康 づくり事業	①地域職域連携体制を構築する。 ②職場の健康づくり推進委員会の実施。 ③健康経営支援を推進する。
(10)生活習慣病重症化 予防対策事業	生活習慣病の包括的なリスク管理として、かかりつけ医と専門医・歯科医師・薬剤師との連携を強化し、具体的な連携基準や各機関の役割等を明記したプログラムを策定。プログラムの適切な運用を目指す。

事業名	事業概要
こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	生後4か月頃の乳児がいるすべての家庭をこんにちは赤ちゃん応援隊や保健師等専門職が訪問し、地域の子育て情報の提供や相談に応じて親子の健やかな成育を図り、親子をあたたく見守り育む地域づくりを目指す。
市民検診事業	①がん検診(胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん) ②骨粗鬆症検診 ③歯周病検診 ④肝炎ウイルス検診 ⑤医療者健診(国保特定健康診査、後期高齢者健診、生活保護受給者健診) ⑥県外避難者健康診査(胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん) ⑦がん検診受診率向上のための受診勧奨、周知広報、乳がん早期発見啓発
国保保健事業	①国保特定保健指導 ②特定健康診査、特定保健指導未受診者対策 ③受診勧奨値を超える方への対策 ④糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑤国保日帰り人間ドック助成事業 ⑥早期介入保健指導事業 ⑦国保健康教育事業 ⑧地域包括ケアの推進、高齢者のフレイル対策 ⑨重複・頻回受診者等訪問指導事業
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	①低栄養予防事業 ②口腔機能低下予防事業 ③糖尿病性腎症重症化予防事業 ④その他の生活習慣病重症化予防事業 ⑤健康状態不明者への対策 ⑥健康教育・健康相談
原子爆弾被爆者の援護に関する事業	①原爆被爆者健康診断の履行確認 ②原爆被爆者一般疾病医療機関に関する申請受付及び進達
国民健康・栄養調査	健康増進法に基づき、指定地区において栄養摂取状況調査、生活習慣調査及び身体状況調査を行う。
健康・栄養推進事業	①特定給食施設における栄養管理に対する指導・助言の実施 ②食品表示法に係る保健事項(栄養成分表示)の相談指導

こども家庭課（こども未来部）

事業名	事業概要
こども家庭センター事業 (母子保健機能)	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うワンストップ機関「福島市こども家庭センター・えがお」を設置し母子保健と児童福祉の両方の視点で、妊娠期から子育て期において一人ひとりに寄り添った相談支援を行う。
妊婦等包括相談支援事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期からの相談支援と経済的支援「妊婦支援給付金」を一体的に実施し支援を行う。 ①妊娠届出時全数面談 ②妊娠8か月時の全数アンケートと希望者への面談 ③生後2か月児の専門職による全数訪問(えがお赤ちゃん訪問)
妊産婦健診事業	母子の健康管理や安全な出産のため母子健康手帳交付時に「妊産婦健康診査受診票」を交付し、①妊婦健診15回の助成 ②産後2週間健診、産後1か月健診 ③多胎妊婦に対する追加健診費用の助成 を行う。
新生児聴覚検査事業	新生児期の聴覚検査(初回検査・確認検査・再確認検査)にかかる費用を全額助成し、先天性聴覚障がい早期発見・早期療育を推進する。
産後ケア事業	産後ケアが必要な母子に対して、医療機関等のショーステイ、デイケアにより、産後の身体的回復と心理的な安定を図るとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。
産前・産後サポート事業	妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について子育て経験者等が相談支援を行い家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消を図るほか、妊産婦が必要な支援を行う。 ①ホームスタート事業 ②多胎妊産婦等支援 ③葉酸サプリ配布支援
乳幼児健康診査事業	母子保健法に基づき、乳幼児期の健康診査(1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児健診)を実施し、疾病等を早期発見し適切な治療や療育につなげるとともに、保健相談等により子どもの健全な発育発達を支援する。
こども発達相談事業	「福島市こども発達支援センター」で医師、公認心理師、理学療法士、言語聴覚士、保健師、保育士等の専門職が、0歳から18歳未満の児童を対象に関係機関と連携し発達相談及び支援を行う。
育児等支援事業	妊婦教室や離乳食教室等を開催することにより、妊娠、出産、子育てに関する親の不安を軽減し、子どもの豊かな心と身体の成長を支援する。
性と健康の相談センター事業	思春期の健康教育やプレコンセプションケア(性や健康に関する正しい知識を持ち、健康管理を行う)、避妊や性感染症の相談等、ライフステージに応じた健康支援を実施する。

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用の一部を助成し、言語の習得や教育等における支援及びコミュニケーション力の向上を推進する。
小児慢性特定疾病関連事業	児童福祉法に基づき小児慢性特定疾病に罹患した児童等の健全育成及び自立を図るため、医療費や交通費(一部)の助成、日常生活用具給付、地域資源の情報提供などを行い、児童とその家族が安心して生活できるように支援する。
不妊症及び不育症に関する事業	①不育症検査費用助成事業 ②不妊に関する相談
母子保健スマート窓口推進事業	母子保健スマート窓口(「書かない窓口」「待たない窓口」)を推進し、子育て世代の負担軽減と利便性の向上を図る。 ※事業内容:アプリによる集団健診予約・妊娠届出・母子健康手帳交付予約・妊娠8か月アンケート・集団健診のデジタル化

Ⅲ 令和7年度 事業実績

保健総務課

1. 保健所運営協議会事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:224千円 決算額:88千円】

医療・衛生・学校関係者や学識経験者、行政機関等で構成する福島市保健所運営協議会を開催した。

○委員数:15名

○開催状況:

開催年月日	内容
令和7年10月16日(木)	・保健所の各課重点事業について ・福島市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

2. 保健衛生統計調査事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,031千円 決算額:1,650千円】

令和7年度は以下のとおり保健衛生に係る統計調査を実施した。

調査名	調査目的	実績
人口動態調査	人口動態事象(出生・死亡・婚姻・離婚・死産)を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。	毎月報告
国民生活基礎調査	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の親標本を設定するために実施。	調査基準日:6月5日 調査対象地区数:12地区
社会保障・人口問題基本調査	人々の生活、家族関係と社会経済状態、社会保障制度の果たしている機能を把握し、行政施策の基礎資料を得る。	調査基準日:6月30日 調査対象地区数:2地区

3. 人材育成事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:815千円 決算額:647千円】

社会構造や疾病構造の変化に伴い高度化、多様化する健康課題に対応し、質の高い地域保健サービスを提供するため、保健・衛生・医療事業に携わる人材育成事業を実施した。

(1) 保健業務研修会

「福島市人材育成基本方針」、「福島市保健師現任教育の手引き」及び「福島市保健所運営基本方針」に基づき、保健・衛生・医療事業に携わる職員の職場内研修および現任教育の一環として開催した。

回数	日程	内容	参加人数
1	4月25日(金)	①保健所長講話 ②保健所における健康危機管理体制について	66人
2	5月21日(水)	新興感染症に係る療養管理及び患者移送研修	38人
3	6月18日(水)	発達研修会「乳幼児における運動発達のみかた」	38人
4	7月30日(水)	講義と演習「災害時公衆衛生活動研修会」 講師 独立行政法人国立病院機構 本部 福島復興支援室 医師 小早川 義貴 公益財団法人国際医療技術財団 看護師 小塚 浩	29人
5	8月28日(木)	講演「エコチル調査から見えてきたこと」 講師 福島県立医科大学 ふくしま子ども・女性医療センター 教授 西郡 秀和	21人
6	10月1日(水)	研修伝達講習① ①国立保健医療科学院研修 「地域保健支援のための保健情報処理技術研修」 ②第72回小児保健協会学術集会 ③第74回東北公衆衛生学会 ④中央研修会「第44回保健活動研修会 保健活動に活かす疫学・統計セミナー」	22人
7	10月23日(木)	講義「災害対策オペレーションシステムの活用について」 講師 危機管理室職員	30人
8	11月5日(水) 11月27日(木)	新興感染症に係る積極的疫学調査実践研修 (IHEAT 研修と兼ねる)	59人 (IHEAT 12人含む)
9	12月25日(木)	講義と演習「演習で体感！ヘルスリテラシーを高めるコツ」 講師 ハーバード公衆衛生大学院国際保健・人口学講座 教授 福島県立医科大学総合科学教育研究センター 特任教授 後藤 あや	44人
10	令和8年 1月22日(木)	大規模・広域食中毒対応に向けての健康危機管理研修会 講師 衛生課職員	34人

11	2月26日(木)	研修伝達講習② ①第84回日本公衆衛生学会総会 (ポスター発表者・学会参加者) ②令和7年度北海道東北ブロック保健師等研修会 ③第121回日本食品衛生学会学術講演会	17人
12	3月27日(金)	①保健所世代継承塾(先輩職員からのメッセージ) ②東日本大震災伝承	36人

(2)職場外研修派遣

職務遂行能力の向上と高度な専門知識や技能、新しい知見を習得するため、国立保健医療科学院等の派遣研修に参加した。

○国立保健医療科学院研修

・「公衆衛生看護研修(中堅期)」1名

・「公衆衛生看護研修(統括保健師)」1名

・「栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修」1名

○その他の県外での研修・学会参加 4研修 3学会 計13名

(3)学会発表

健康課題等に即した調査研究の実績として、下記の学会で演題発表を行った。

○第53回福島県保健衛生学会 令和7年8月29日(金)

会場:福島市(キョウワグループ・テルサホール) 演題発表 4題

○第84回日本公衆衛生学会 令和7年10月29日(水)～31日(金)

会場:静岡県静岡市(グランシップ静岡県コンベンションアーツセンター) ポスター発表 2題

4. 情報収集分析事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:135千円 決算額:110千円】

科学的根拠に基づく政策的な保健衛生活動を推進するため、保健・衛生等の分野で保有する情報の収集と分析を行った。また、国立保健医療科学院の研修に職員を派遣し、保健情報処理技術を持つ職員の育成に努めた。

(1)「データでみる福島市の健康(令和7年度版)」の作成

市民の健康状況を把握するため、保健所内の健康に関するデータを収集し作成した。保健所内での共有のほか、市HPに掲載し市民への情報提供を行った。

(2)保健情報処理技術を持つ職員の育成

○国立保健医療科学院「地域保健施策立案のための情報利活用に関する研修」1名 受講

5. 地域健康危機管理体制推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:360千円 決算額:206千円】

健康危機事例発生 of 未然防止あるいはその拡大の抑制のため、保健所を中心とする体制を整備し、地域における健康危機管理体制の強化を図った。

(1) 自然災害に係る健康危機管理体制の整備・強化

自然災害時の初動対応等について学ぶため、「災害時公衆衛生活動研修会」を実施し、健康危機管理体制の整備・強化を行ったほか、研修会を通して、災害時の対応をまとめた「福島市災害時公衆衛生活動マニュアル」を、現状に即した形に改訂した。

○災害時公衆衛生活動研修会 令和7年7月30日(水) 29名参加

「災害時公衆衛生活動の基本と初動対応について」

講師:独立行政法人国立病院機構 本部 福島復興支援室 医師 小早川 義貴

公益財団法人国際医療技術財団

看護師 小塚 浩

(2) 自然災害に係る健康危機に備えた人材育成

自然災害時における保健医療活動のマネジメント業務ができる人材の継続した育成のため、DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)養成研修に参加した(薬剤師1名、保健師2名)。

(3) 感染症に係る健康危機に備えた人材育成

福島市を第1支援自治体とする IHEAT 要員(感染症蔓延時等の健康危機発生時、保健所等の業務を支援する外部の専門職)を対象とし、積極的疫学調査の実践研修を行った。本研修会には「福島市保健所健康危機対処計画(感染症編)」において積極的疫学調査班に定められている保健所職員も参加し、IHEAT 要員とともに積極的疫学調査の技術向上を図った。

○IHEAT 研修会「新興感染症に係る積極的疫学調査実践研修」

実施日:令和7年11月5日(水)、11月27日(木)

参加者:IHEAT12名、保健所職員47名(2日間合計)

6. 放射線健康管理事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:65,749 千円 決算額:62,603 千円】

(1)ホールボディカウンタ(WBC)による内部被ばく検査

市民の健康不安の軽減を図るとともに、今後の健康管理を目的として、全市民を対象とした内部被ばく検査を実施した。

①検査体制

(ア)市所有WBCでの検査

市では、移動式のWBCを導入し、小・中学校、松陵義務教育学校、特別支援学校の巡回検査を行った。また、学校の夏休み、春休み期間を利用し、各地区の巡回検査を行った。

導入機種 キャンベラ社製 FASTSCAN

検査方式 立位式

設置方式 移動式

開始時期 1号車:平成24年2月

2号車:平成25年9月

(イ)病院または公益法人等で設置するWBCでの検査

全市民が受検しやすいよう、関係機関と提携して検査にあたっている。

No.	検査機関名	対 象 者	開始時期
1	福島県労働保健センター	(1) 福島市に居住する者 (2) 平成23年3月12日以降に福島市内から転出した者 (3) 市外から市内の事業所又は学校等に通勤、通学している者	平成23年11月28日～
2	福島県		平成24年1月23日～
3	福島赤十字病院		平成24年4月9日～
4	あづま脳神経外科病院		平成24年12月1日～
5	済生会春日診療所		平成25年9月1日～
6	医療生協わたり病院		平成26年1月1日～
7	ひらた中央病院		平成23年10月1日～

※ 令和3年4月より、福島赤十字病院及びあづま脳神経外科病院での検査が終了しています。

※ 令和5年4月より、医療生協わたり病院での検査が終了しています。

②実施状況及び結果（令和8年3月末現在）

年 齢 区 分	検 査 対象者数 (人)	検査人数(人)	
		累 計 (平成23年11月 ～ 令和8年3月末)	再検査
10歳未満	17,269	6,560	0
10歳代	22,525	82,355	72
20歳代	23,787	60,868	249

30歳代	26,423	10,689	49
40歳以上	172,865	62,280	519
小 計	262,869	222,752	889
住登外		3,316	5
ひらた中央病院		1,183	
合 計	262,869	227,251	894

※ 検査対象者数は、令和7年3月31日の住民基本台帳人口

(住登外、ひらた中央病院を除く者)	(受検者実人数)	(複数回受検者)
222,752 人	= 116,338 人	+ 106,414 人
 ※対象者 262,869人に対する受検率=44.2%		

③結果及び評価

- ・受検者全員が預託実効線量※1ミリシーベルト未満
- ・福島市健康管理検討委員会より、「健康に影響を与えるような数値ではない。」との見解をいただいた。

※1 預託実効線量とは

計測された放射性物質の量から推定される、成人では50年間、子どもでは70歳までの間に体内から受ける線量のことです。

(2)個人線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく線量測定

令和7年9月から11月までの3か月間の間に個人線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく検査を実施した。

①対象者

- ・全市民(他自治体からの避難者を含む)

②実施状況(対象者数・申込件数・回収数)(令和8年3月末現在)

年度	対象者数	申込件数	申込率	回収数 (期限内提出)	未回収者 (紛失・損壊等)
令和3年度	282,925	1,740	0.6%	1,594	146
令和4年度	277,963	1,243	0.4%	1,139	104
令和5年度	275,483	501	0.2%	452	49
令和6年度	272,485	343	0.1%	339	4
令和7年度	269,208	302	0.1%	297	5

③結 果（3か月間測定者の追加被ばく線量平均値 単位:ミリシーベルト）

年度	令和3年度		令和4年度	
	回収人数	追加被ばく線量平均値	回収人数	追加被ばく線量平均値
全年齢	1,594	0.014	1,139	0.012
0～15 歳	663	0.006	439	0.005
16 歳以上	931	0.019	700	0.016

年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	回収人数	追加被ばく線量平均値	回収人数	追加被ばく線量平均値	回収人数	追加被ばく線量平均値
全年齢	452	0.012	339	0.018	297	0.010
0～15 歳	155	0.005	113	0.005	86	0.003
16 歳以上	297	0.016	226	0.024	211	0.013

④見解

福島市健康管理検討委員会の検証では、「3か月で測定された線量より推定した年間積算線量からは、『将来、放射線によるがんの増加などの可能性は少ない』と判断されます。」との見解をいただいた。

(3)電子式積算線量計による外部被ばく線量測定

16歳以上の市民の外部被ばく測定を目的として、電子式積算線量計の貸し出し事業を実施した。

○貸し出し状況

	貸出件数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
16歳以上の市民	0	0	1	1	0

(4)放射線と市民の健康講座事業

福島市の放射線の現状と健康影響について正しい知識と情報を提供し、健康不安の軽減を図るため、健康講座を開催した。

○実施状況・結果

講 座	内 容	講 師	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
【講座 1】 医師講演 「放射線と市民 の健康講座」	講話・質疑	医師	1	10	1	16	1	23	1	16	1	27
【講座 2】 個別相談会	外部・内部被ばく線量測定後の医師による個別相談	医師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【講座 3】 出前講座 (企業職員・ 団体職員等)	講話・質疑	医師 保健総務課 職員	1	51	0	0	2	27	3	61	0	0
【講座 4】 放射線と子ども の健康講座 (中学生)	講話・質疑	医師	5	457	3	281	4	466	2	112	2	247
【講座 5】 他課主催 協力講座	講話・質疑	医師	0	0	1	70	0	0	0	0	0	0
計			7	518	5	367	7	516	6	189	3	274

(5)相談員による相談・個別説明

相談員による講座の開催や市民からの相談に応じた。また、地域で実施する「内部被ばく検査」において、検査の目的やその結果の捉え方を個別に説明した。

相談・質問の概要	件 数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
放射線の基礎	-	-	17	8	12
放射線基礎的事項及び健康不安	28	33	-	-	-
ホールボディカウンタ検査	0	19	30	12	20
ガラスバッジ及び線量計	1	1	2	0	0
医療用放射線	0	1	4	1	1
食品検査及び食品汚染	0	6	11	1	3
健康不安	-	-	17	9	20
メンタルヘルス	3	5	-	-	-
甲状腺関係	2	1	1	2	1
市・行政の取り組み	1	4	8	2	2
原発事故・震災	4	2	1	1	1
廃炉・処理水	-	-	0	0	0
除染全般	0	1	-	-	-
計	39	73	91	36	60

7. 地域医療対策事業

(1) 地域医療確保対策事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:323,624 千円 決算額:309,840 千円】

救急医療体制や医師・看護師不足など、地域医療の様々な課題に対応するため、地域医療確保対策事業を実施した。

①地域医療対策協議会

本市の地域医療に関する課題を整理し、その解決方法について検討するため、地域医療対策協議会を開催した。

○委 員 7名(市医師会2名、病院長2名、看護協会1名、県1名、県北保健所1名)

○設 置 平成24年9月28日

○現任期 令和6年9月28日から令和8年9月27日まで

②特定診療科医師研究資金貸与事業

福島市外から転入し、新たに福島市内の輪番制病院の特定診療科に従事する医師に研究資金を貸与する。なお、市内の輪番制病院に3年間勤務した場合は研究資金の返還を免除する。

○特定診療科 内科、外科、泌尿器科 ※令和2年度より脳神経外科⇒外科

○貸与額 300万円

○実績

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
診療科	—	—	—	—	—
人数(人)	0	0	0	0	0

※令和元年度以降は貸与実績無し

③臨床研修医の充実に伴う補助事業

市内の臨床研修病院(日赤、大原、わたり、済生会の4病院)が合同で市医師会内に組織する福島市臨床研修NOWプロジェクトの事業を補助した。

補助対象事業	事業内容
研修会	著名な指導医等を講師として実施する研修会
レジナビフェア出展	臨床研修医への病院説明会
ICLS研修	医療従事者のための蘇生トレーニング研修

○臨床研修指定病院マッチング状況

(単位:人)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
募集定員	19	19	19	22	22
実績人数	18	19	19	21	20

④救急告示病院運営費補助

土日祝日の日中及び毎夜間のいわゆる輪番制で救急医療を維持している不採算な時間帯の二次救急医療に要する人件費を補助した。

○対象病院 市内9カ所の救急告示病院

福島赤十字病院、済生会福島総合病院、福島第一病院、あづま脳神経外科病院、大原総合病院、わたり病院、福島西部病院、福島南病院、南東北福島病院

⑤福島県立医科大学における寄附講座の開設

福島県立医科大学に救急医療学の寄附講座を設置し、所属教員等の輪番病院への派遣による実地研修や研修医などを対象とした講演会や講習会を実施するとともに、救急医療に関する課題について調査研究を行うことにより、福島市の救急医療体制の強化を図る。

○講座名称 地域救急医療支援講座（福島県立医科大学内）

○講座体制 教授1名、助手3名、事務員1名

○活動内容 教育活動・・・研修医などを対象とした講演会等の実施

研究活動・・・救急搬送困難事案の分析等の実施

臨床活動・・・二次救急医療機関輪番当直支援（実地研修）の実施

○実地研修先 毎週月曜日：大原総合病院 毎週火曜日：福島赤十字病院

1～3木曜日：済生会福島総合病院 4～5金曜日：福島第一病院

○開設期間 平成25年度～平成29年度（5年間）

延長（継続） 平成30年度～令和2年度（3年間）

延長（継続） 令和3年度～令和5年度（3年間）

延長（継続） 令和6年度～令和8年度（3年間）

⑥福島市専門医療技術者育成支援事業

将来、専門医療技術者として地域医療の支えとなる福島県立医科大学保健科学部駅前キャンパスの4学科（理学療法学科、作業療法学科、診療放射線科学科、臨床検査学科）の学生が、光が丘キャンパスで実施されるカリキュラムに出席するため、キャンパス間を移動する際に必要となる交通手段の確保を支援した。

⑦救急安心センター（#7119救急電話相談）事業

急な病気やけがをした際の応急手当の方法や医療機関の受診の必要性に関する助言などを行い、傷病者の支援や救急車の適切な利用に繋げることを目的とした全県共通の24時間365日体制のコールセンターを福島県が主体となって設置し、県内の市町村と共同で運営を行った。

（2）休日在宅当番医制運営事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:4,558千円 決算額:4,555 千円】

休日（日曜、祝日、年末年始）の昼間における急病患者に初期診療を行うため、福島市医師会に運営業務を委託（昭和46年4月1日から）し、医療機関が当番制で診療を行った。

①診療時間 午前9時～午後5時

②診療科目別参加医療機関数(令和7年度)

診療科目	内科	小児科	外科・ 整形外科	皮膚科	眼科	耳鼻咽 喉科	合計
医療機関数	64	14	35	8	13	15	149

(3) 救急医療病院群輪番制運営費補助事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:107,531千円 決算額:107,531千円】

土曜日午前・午後、休日昼間及び毎夜間における重症患者に対応するため、市内の11病院が輪番制で二次救急医療体制を確保し、患者の受入を行った。また、運営協議会を開催し、病院群輪番制の円滑な運営に努めた。

①病院群輪番制病院

大原総合病院、福島赤十字病院、済生会福島総合病院、福島第一病院、わたり病院
福島西部病院、福島南病院、あづま脳神経外科病院、南東北福島病院
福島県立医科大学附属病院、しのぶ病院(※協力病院・整形外科のみ)

②診療時間

土曜午前：午前8時30分～午後1時

土曜午後：午後1時～午後5時

休日昼間：午前8時30分～午後5時

毎夜間：午後5時～翌日午前8時30分

※令和2年度より輪番夜間時間を1時間延長し午後6時を午後5時からとした。

③診療科目別受診者数(令和7年度)

(単位:人)

区分	内科	外科	循環器 科	脳神経 外科	小児科	整形外 科	産婦 人科	神経 精神科	その他	計	1日当たり 平均
入院	1,028	301	647	744	462	519	193	78	854	4,826	13.2
外来	2,051	599	680	1,295	1,630	1,278	82	100	1,597	9,312	25.5
計	3,079	900	1,327	2,039	2,092	1,797	275	178	2,451	14,138	38.7

④輪番体制の経過

平成14年度 「内科・外科」に「循環器科」・「脳神経外科」追加

平成15年度 「小児科」追加

平成18年度 「整形外科」追加

令和2年度 「内科・外科」の一部を分割(わたり：内科、南東北：外科)

(4) 福島市・伊達地方救急医療病院群輪番制協議会連絡会

平成31年3月に福島市輪番協議会、伊達地域輪番協議会、福島市消防、伊達地域消防の4者で救急搬送にかかる広域化の協定を締結した。

令和元年5月に連絡会を設置し、年2回、協定の円滑な運用について協議等を行っている。

<二次救急医療及び救急搬送の広域的対応に関する協定の概要>

- ・休日夜間等において伊達地方では対応が困難な脳疾患、循環器疾患の患者をダイレクトに福島市の病院へと搬送し、福島市内の病院はそれを可能な限り受け入れる。
- ・伊達地方での軽中傷程度の内科・外科疾患は伊達地方の病院で対応する。

(5) 若年がん患者終末期在宅療養支援事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:500千円 決算額:189千円】

介護保険制度の対象外である40歳未満の終末期がん患者が、在宅で療養するための在宅介護サービス利用料等について助成を行う。

○助成額 サービス利用料等の9割相当額(上限125,000円/月)

○制度利用状況 ※令和4年度事業開始 (単位:人)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	0	1	0	1

(6) 子どもの医療確保対策事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:109,187千円 決算額:108,346千円】

高齢化等による小児科診療所の減少で増加した小児科医の負担軽減及び小児医療体制の充実を図るための対策を行い、安心して子育てができるまちづくりを目指す。

①小児科診療所開設支援補助事業

休日当番や夜間休日急病センターでの小児科診療など、地域医療に協力しながら診療を行う医師等を対象に、小児科診療所の新規開設または既存診療所の承継に要する土地、建物の取得費や医療機器の購入費等にかかる経費を補助した。

○補助率 対象経費の3分の1(上限3,000万円)

○補助実績 (単位:件)

年 度	件数	備考
令和6年度	3	新規2件、承継1件
令和7年度	3	新規3件

②夜間休日急病センターにおける休日小児科の開設

休日当番日の小児科医の負担軽減を図るとともに、持続可能な小児医療体制を確保するため、福島市夜間休日急病センターにおいて、休日小児科の開設を行った。

○診 療 日 月2回(第2、第4日曜日) ※令和6年7月より

○診療時間 午前9時～午後5時(正午～午後1時を除く)

○受付時間 午前8時30分～午前11時30分、午後1時～午後4時

○受診者数

年 度	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)
令和6年度	18	678	37.7
令和7年度	24	1,093	45.5

③休日小児科・内科オンライン診療事業

受診者数の増加が予想されるGW、お盆、年末年始に加え、インフルエンザの流行により11月から12月にオンライン診療を開設し、休日当番医の対面診療とのハイブリッド体制で休日小児科・内科の受入体制を強化した。

○利用人数(受診者数)

年 度	開設日数 (日)	利用人数(人)		1日平均 (人)	備 考
		小児科	内科		
令和5年度	7	222	—	31.7	
令和6年度	12	353	68	35.1	うち、内科の開設は 2 日
令和7年度	24	255	167	17.6	

④適正受診啓発事業

啓発チラシ、ホームページ、市政だより等の媒体を活用し、市民に適正受診の啓発を行った。

また、子育て世帯の保護者を対象とした家庭の看護力醸成セミナーを開催し、家庭における保護者の看護力の向上を図るとともに、適正受診について意識の醸成を図った。

○講 座 名 小児科の先生に聞く！こどもの上手な医療のかかり方

○日 時 令和7年8月3日(日) 午前11時～正午

○場 所 福島市保健福祉センター 5階大会議室

○講 師 すやまキッズクリニック 院長 陶山和秀

○参加者数 42人(定員70人)

(7) 夜間休日急病センター運営事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:215,734 千円 決算額:214,472 千円】

夜間における急病患者に対し応急的な診療を行うため、夜間休日急病センターを設置している。

平成10年の保健福祉センター開設時に、診療時間を翌朝まで延長し、診療科目に小児科を加え3科体制とした。

平成30年4月19日に診療所施設の老朽化と狭隘化の問題から診療所を上町に移転し、待合室等の拡充と施設の充実を図るとともに院外処方を開始した。

令和6年7月からは休日小児科診療機能を追加し、施設名称を「福島市夜間急病診療所」から「福島市夜間休日急病センター」に変更した。

- ①名称・所在地 福島市夜間休日急病センター(福島市上町5-6 上町テラス2階)
- ②開設 昭和50年7月21日(診療開始)
- ③診療科目 内科、外科、小児科
- ④診療日 年中無休
- ⑤診療時間 午後7時～翌日午前7時30分(受付:午後6時30分～翌日午前7時)
※令和2年4月1日より診療終了時間及び受付時間を30分短縮した。
- ⑥運営体制 運営業務委託－福島市医師会

	準 夜	深 夜
勤務 時間	医師 午後7時～午後11時 (小児科医は午後10時まで)	医師 午後11時～翌日午前7時30分
	看護師・事務員 午後6時～午前0時	看護師・事務員 午前0時～翌日午前7時30分
医師	3名(内科系1名、外科系1名、小児科1名)	1名(内科系または外科系)
看護師	3名(年末年始等繁忙期は増員の場合あり)	1名
事務員	2名(//)	1名

※休日小児科診療事業はP34に掲載。

⑦受診者数

年度	開設 日数 (日)	受 診 者 数(人)									
		合計	一日 平均	区 分 別 内 訳				診 療 科 目 別 内 訳			
				性 別		居 住 地		内科系	外科系	小児科	深夜帯 (全科)
				男	女	市内	市外				
R3	365	7,799	21.4	3,917	3,882	6,656	1,143	2,106	2,345	1,919	1,429
R4	365	7,895	21.6	3,886	4,009	6,758	1,137	2,026	2,426	1,957	1,486
R5	366	9,024	24.7	4,563	4,461	7,447	1,577	2,690	2,160	2,577	1,597
R6	365	8,772	24.0	4,490	4,282	7,141	1,631	2,639	2,266	2,060	1,807
R7	365	7,967	21.8	4,023	3,944	6,413	1,554	2,324	2,161	1,978	1,504

<施設の変遷>

昭和50年7月 御山町2-38(現福島テレビ社屋)

平成5年3月 宮下町1-15(現青少年センター)

平成10年10月 森合町10-1(保健福祉センター1階、現こども発達支援センター)

平成30年4月 上町5-6(上町テラス2階)

令和6年7月 休日小児科診療機能追加による施設名称の変更

(8) 休日救急歯科診療所運営事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:13,745 千円 決算額:13,359 千円】

休日における急な歯の痛みや歯ぐきの腫れ、差し歯などの脱落、入れ歯の破折などへの応急的な治療・処置を行うため休日救急歯科診療所を設置している。

①名称・所在地 福島市休日救急歯科診療所(福島市森合町10-1 保健福祉センター1階)

②開設・診療日・診療時間等

開 設	平成10年10月1日
診療体制	
歯科医師	1名(5月連休・お盆・年末年始は2名)
歯科衛生士	2名(5月連休・お盆・年末年始は4～5名)
診 療 日	日曜日、祝日、年末年始(12/30～1/3)
診療時間	午前9時～午後5時(正午から午後1時までを除く)
受付時間	午前9時～午前11時30分、午後1時～午後4時30分

③運営体制 事務管理業務委託—福島歯科医師会、福島県歯科衛生士会福島支部

④受診者数

	開設 日数 (日)	受診者数(人)					
		総数	一日 平均	性 別		居 住 地	
				男	女	市内	市外
令和3年度	72	828	11.5	422	406	667	161
令和4年度	73	768	10.5	408	360	612	156
令和5年度	74	793	10.7	427	366	613	180
令和6年度	72	859	11.9	446	413	673	186
令和7年度	72	845	11.7	452	393	662	183

(9) 障がい者歯科診療事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:6,974千円 決算額:6,898 千円】

歯科治療が困難な障がいのある方の口腔保健の向上を図ることを目的に、平成13年10月から障がい者歯科診療事業を行っている。歯科治療が上手に受けられない方でも少しずつ練習を積んでいくことで、いずれはお住いの地域の歯科医院で受診できるようになることを目指している。

①所 在 地 福島市休日救急歯科診療所(福島市森合町10-1 保健福祉センター1階)

②開 設 平成13年10月4日(診療開始)

③診 療 日 毎週水曜日及び木曜日(祝日、12/29～1/3は休診)

④診療時間 午後1時30分～午後3時30分まで(予約制)

⑤診療体制 歯科医師2名 歯科衛生士3名

⑥運営体制 事務管理業務委託—福島歯科医師会、福島県歯科衛生士会福島支部

⑦受診者数

年 度	開設日数 (日)	受診者数(人)	
		総数	1日平均
令和3年度	99	390	3.9
令和4年度	100	434	4.3
令和5年度	105	405	3.9
令和6年度	101	419	4.1
令和7年度	101	467	4.6

(10) 茂庭診療所運営支援事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,513千円 決算額:2,481千円】

茂庭地区住民の医療を確保するため、国民健康保険事業直営診療所の廃止後は、市医師会が診療所の運営(補助金交付)を行っていたが、令和元年7月1日からは市医師会に代わり石井彌医師(石井外科皮フ科院長)が開設者となり診療を継続している。

- ①名称・所在地 茂庭診療所(福島市飯坂町茂庭字西川原87)
- ②開 設 日 令和元年7月1日
- ③開設者・管理者 石井 彌(石井外科皮フ科 院長)
- ④診 療 日 時 金曜:午後3時～午後5時、土曜:午前9時～正午
- ⑤診 療 科 目 内科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科
- ⑥年度別受診者等状況

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診者数	448	453	429	456	430
1日平均	3.6	3.7	3.7	3.6	2.7

(参考) 市医師会による開設の経過

- 開設期間 平成7年9月～令和元年6月
- 診療科目 内科・外科
- 診療日時 月・土曜日:午前9時～正午 木曜日:午後2時～午後5時

8. 医事薬事関係業務

【令和7年度予算決算状況 予算額:5,647千円 決算額:5,195千円】

医療施設や薬局等に対する許認可や監視指導を行い、市民が安心して医療等を利用できる環境づくりに取り組んだ。

(1) 医事関係事業

病院や診療所、助産所、施術所等に対する許認可や監視、指導を実施した。また、医療安全支援センターを設置し、医療に関する苦情・心配や相談に対応するとともに、医療安全推進協議会を開催し、医療安全の推進を図った。

①病院・診療所等の施設数(各年度末現在)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院		21	21	21	21	20
診療所	有床	18	17	17	16	16
	無床	238	241	234	235	230
歯科診療所		137	133	132	130	129
助産所		10	12	12	11	10
施術所		310	316	315	318	313
歯科技工所		63	63	62	61	62

②病院・診療所の病床数(各年度末現在)

(単位:床)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院	精神病床	1,132	1,132	1,132	1,132	937
	感染症病床	8	8	8	8	8
	結核病床	14	14	14	14	14
	療養病床	215	215	215	213	213
	一般病床	2,809	2,809	2,809	2,809	2,736
	合計	4,178	4,178	4,178	4,176	3,908
診療所	一般病床	232	229	229	215	206
	療養病床	3	3	3	3	3
	合計	235	232	232	218	209

③病院・診療所等への立入検査件数

(単位:件)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院		0	2	21	21	20
診療所	有床	0	0	3	2	2
	無床	10	8	28	31	33
歯科診療所		2	9	18	16	14
助産所		0	3	0	0	1
施術所		9	12	16	21	4
歯科技工所		1	2	2	3	2

④医療相談件数

(単位:件)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	195	190	187	223	214

⑤医療安全推進協議会 開催日 令和8年1月26日

(2) 薬事関係事業

薬局などに対する許認可や監視、指導を実施した。

また、衛生検査精度管理専門委員会を開催し、衛生検査所の検査精度の質的向上を図った。

①薬局等の施設数(各年度末現在)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
薬局		172	172	173	179	177
薬局製造販売医薬品製造販売業		16	13	14	14	14
薬局製造販売医薬品製造業		16	13	14	14	14
店舗販売業		52	52	52	52	49
特例販売業		1	1	0	0	0
高度管理医療機器等販売業・貸与業		203	211	215	226	225
管理医療機器販売業・貸与業		620	619	557	603	585
毒物劇物販売業	一般	102	98	99	99	99
	農業用品目	27	26	24	21	20
	特定品目	8	5	5	3	3
毒物劇物業務上取扱者 (電気めっき事業)		0	0	0	0	0
衛生検査所		8	8	7	6	6

②薬局等の立入検査件数

(単位:件)

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
薬局		52	46	57	62	37
薬局製造販売医薬品製造販売業		3	5	8	4	1
薬局製造販売医薬品製造業		3	5	8	4	1
店舗販売業		15	23	18	13	14
特例販売業		0	0	1	0	0
高度管理医療機器等販売業・貸与業		49	89	41	62	31
管理医療機器販売業・貸与業		12	13	27	14	18
毒物劇物販売業	一般	34	41	30	24	16
	農業用品目	7	6	9	7	5
	特定品目	2	3	0	0	0
毒物劇物業務上取扱者 (電気めっき事業)		1	0	0	0	0
毒物劇物届出不要業務上取扱者		0	0	0	0	0
衛生検査所		6	4	4	3	3

③衛生検査精度管理専門委員会 開催日 令和8年3月4日

(3) 啓発・助成事業

①薬物乱用防止事業

市内の各学校が開催する薬物乱用防止教室に保健所職員を派遣し、教室を支援した。

○ 薬物乱用防止教室の実施状況

※ 人数欄の括弧書きは教職員等の人数

学校種		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	回数	2	1	1	2	3
	人数	85(4)	19(2)	9(3)	29(4)	98(9)
中学校	回数	3	2	2	4	3
	人数	397(14)	293(23)	321(15)	545(27)	368(19)
高等学校	回数	4	2	3	2	2
	人数	756(41)	433(18)	457(25)	437(14)	404(20)
その他	回数	2	1	0	1	0
	人数	53	7	0	10(4)	0
合計	回数	11	6	6	9	8
	人数	1,291(59)	752(43)	787(43)	1,021(49)	870(48)

②献血事業

福島県献血推進計画に基づき、各事業所や地区献血友の会等による献血のほか、広く市民に献血思想の普及を図るため、各種奉仕団等の協力による街頭献血を実施した。

また、7月の「愛の血液助け合い運動」月間の一環として、令和7年7月6日に福島駅東口駅前広場にて街頭献血キャンペーンを実施し、夏場の血液の安定供給に努めた。

○ 福島市の献血状況(献血バス)

年度	献血車運行台数 (台)	目標量 (L)	献血量 (L)	達成率 (%)
令和3年度	138.0	2,576.0	2,180.8	84.7
令和4年度	143.2	2,498.2	2,377.0	95.1
令和5年度	124.0	2,304.4	2,209.0	95.9
令和6年度	123.0	2,299.2	2,243.2	97.6
令和7年度	125.5	2,299.2	2,243.2	97.6

③骨髄ドナー登録推進事業

福島県骨髄バンク推進連絡協議会と連携し、移動献血併行型ドナー登録会を開催した。

また、ドナーとその家族の負担軽減を図り、骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図るため、ドナーに助成金を交付した。

○ ドナー登録会の開催状況

年度	開催回数	登録者数
令和3年度	1	4
令和4年度	1	6
令和5年度	1	5
令和6年度	3	27
令和7年度	1	7

○ 令和7年度助成金交付申請(決定)者 3名

衛生課

1. 生活衛生指導事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,901千円 決算額:1,873千円】

(1) 生活衛生関係営業施設

旅館業、興行場、公衆浴場、理容業、美容業、クリーニング業の生活衛生営業施設は市民の日常生活に密接に関係しており、衛生水準の維持向上及び営業者による自主的な衛生管理が必要となる。そのため衛生的環境が必要となる生活衛生営業施設について、許可や届出等の事務を行うとともに、これらの施設への監視指導を行った。

○施設数及び監視指導件数の状況

施設の種類		施設数(監視指導件数)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旅館業	旅館・ホテル	171(44)	166(93)	167(121)	167(85)	167(74)
	簡易宿所	19(6)	19(3)	18(6)	19(7)	18(4)
	下宿	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
興行場	常設	21(20)	21(0)	21(20)	21(0)	21(4)
	臨時・仮設	0(0)	0(0)	2(2)	2(2)	2(2)
公衆浴場	普通	1(0)	1(2)	1(1)	1(1)	1(1)
	その他	50(12)	52(44)	52(46)	52(46)	58(50)
理容所		290(22)	291(29)	288(21)	282(41)	278(13)
美容所		613(29)	618(44)	622(41)	630(98)	639(30)
クリーニング所	一般	34(0)	32(25)	32(0)	27(19)	27(2)
	取次所	120(2)	99(3)	98(7)	90(10)	81(21)
	無店舗取次所	15(0)	15(0)	16(1)	17(1)	17(0)

(2) 理容所、美容所における使用器具類の消毒効果確認検査

理容所、美容所で使用される皮膚に接する器具の消毒効果の指標として、ブドウ球菌及び一般細菌の検査を実施し、その結果をもとに消毒方法等の指導を行った。

○検査状況

施設の種類	検査施設数(改善指導施設数)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
理 容 所	15(4)	12(5)	14(1)	9(0)	4(1)
美 容 所	0(0)	11(3)	14(0)	13(1)	5(0)

(3) 特定建築物

店舗や事務所、学校等多数の者が使用し、又は利用する延べ床面積が 3,000 m²以上(学校教育法第1条に規定する学校は 8,000 m²以上)の特定建築物について、建築物における衛生的環境の確保を推進するため、特定建築物の監視指導を行った。

○施設数及び監視指導件数の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施 設 数	162	165	164	161	163
(監視指導数)	(47)	(51)	(66)	(49)	(45)

(4) 浴槽水中のレジオネラ症防止対策事業

レジオネラ症の発生防止を推進するため、公衆浴場及び旅館の浴槽水中のレジオネラ属菌検査を実施した。改善が必要と判断された施設には、適正な衛生管理、自主検査の励行等を指導した。

○検査状況

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公衆浴場	検体数	4	2	5	11	20
	検出数	0	0	0	0	2
旅 館	検体数	6	29	26	21	7
	検出数	0	5	8	1	0

(5) 温泉に係る指導事業

①温泉利用施設の許可・監視指導

温泉成分等による衛生上の被害を防止するため、公共に浴用、飲用で利用する施設の利用許可について、審査及び監視指導を行った。

○温泉利用施設数及び監視指導件数の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施 設 数	144	141	140	140	140
(監視指導数)	(20)	(81)	(79)	(81)	(81)

②硫化水素含有泉(総硫黄が 2mg/kg 以上含まれる温泉)の入浴施設の立入検査

硫化水素による中毒事故を防止するため、硫化水素含有泉利用の入浴施設に対し、硫化水素濃度の自主測定及び施設管理について指導を行い、立入時に各浴室で硫化水素濃度の測定を行った。

○硫化水素含有泉利用施設数及び監視指導件数の状況

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 7 年度
硫化水素含有泉 利用施設	施設数	14	14	14	15	16
	浴槽数	84	84	77	82	86
硫化水素濃度 測定件数 (内報告徴収件数)	施設数	13(7)	14(0)	14(0)	15(0)	16(0)
	浴槽数	81(44)	87(0)	88(0)	92(0)	101(0)

(6) 遊泳用プール

遊泳用プールの衛生確保を図るため、「福島市遊泳用プール衛生管理指導要綱」に基づき、衛生管理状況等について監視指導を行った。

○遊泳用プール数及び監視指導件数の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 7 年度
施 設 数 (監視指導件数)	15(12)	14(11)	14(11)	13(13)	13(12)

(7) コインオペレーションクリーニング施設

洗濯機・乾燥機等を設置し利用させるコインオペレーションクリーニング施設について、「福島市コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱」に基づき、監視指導を行った。

○コインオペレーションクリーニング施設数及び監視指導件数の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 7 年度
施 設 数 (監視指導件数)	53(15)	50(24)	50(23)	49(24)	52(18)

(8) 家庭用品試買試験検査

家庭用品による健康被害を防止する目的で、福島市内で流通する衣類、家庭用の洗剤で液体状のものについての試買試験検査を行った。

○検査結果

年 度			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和 6 年度	令和 7 年度
衣類	ホルムアルデヒド (生後24月以内の乳幼児のもの)	検 体 数	新型コロナウイルス感染症の業務により未実施	4	4	4	4
		不適合数		0	0	0	0
衣類	ホルムアルデヒド (生後24月以内の乳幼児のものを除くもの)	検 体 数		3	4	3	4
		不適合数		0	0	0	0
洗剤	水酸化ナトリウム 又は水酸化カリウム	検 体 数		2	2	1	2
		不適合数		0	0	0	0
洗剤	容器試験	検 体 数		2	2	1	2
		不適合数		0	0	0	0

(9) そ族昆虫等の相談

ネズミや衛生・不快害虫の実体顕微鏡による種類鑑別、駆除対策及び発生予防等の情報を提供した。

○相談件数

(単位:件)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 7 年度
ネズミ	2	1	1	2	1
ハエ	1	0	3	0	2
ゴキブリ	1	0	0	0	0
シラミ	3	0	0	0	0
ダニ	0	0	2	1	4
ハチ	1	0	2	2	3
その他	3	1	2	3	5

(10) 水道施設

【令和7年度予算決算状況 予算額:49千円 決算額:49千円】

安全な飲料水が安定的に供給されるよう、専用水道及び給水施設等の立入検査を行い、適正な水質管理や水道施設の維持管理の徹底を図るよう監視指導を行った。

○施設数及び監視指導件数の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 7 年度
専用水道 施設数 (監視指導件数)	25 (16)	25 (22)	25 (28)	25 (23)	25(22)
給水施設 施設数 (監視指導件数)	14 (14)	14 (13)	14 (14)	14 (14)	14(14)
簡易専用水道 施設数 (監視指導件数)	530(52)	545(44)	545(80)	541(68)	545(56)
準簡易専用水道 施設数 (監視指導件数)	531(20)	539(5)	541(21)	549(20)	548(15)

2. 食品衛生推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:4,447千円 決算額:4,138千円】

食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき「福島市食品衛生監視指導計画」を策定し、この計画に基づき食品関係施設の監視指導や流通食品等の収去検査、食中毒等健康危機発生時の対応等を実施した。

(1)食品関係施設の監視

①旧食品衛生法に基づく許可施設数及び監視件数

業種	施設数(監視件数)※				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
飲食店営業	2,467(227)	1,875(277)	1,430(140)	861(108)	473(35)
菓子製造業	317(78)	253(79)	191(33)	103(35)	48(16)
乳処理業	2(2)	0(2)	0(0)	0(0)	0(0)
特別牛乳搾取処理業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
乳製品製造業	9(10)	5(11)	4(11)	1(1)	0(1)
集乳業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
魚介類販売業	90(66)	71(118)	51(38)	30(55)	15(13)
魚介類せり売り営業	1(8)	1(9)	1(3)	1(5)	0(1)
魚肉ねり製品製造業	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
食品の冷凍又は冷蔵業	14(13)	11(18)	10(18)	6(19)	2(9)
かん詰又は瓶詰食品製造業	29(10)	22(13)	14(10)	7(2)	3(0)
喫茶店営業	327(15)	193(14)	120(8)	56(2)	15(0)
あん類製造業	3(5)	2(8)	0(0)	0(0)	0(0)
アイスクリーム類製造業	12(11)	9(13)	6(5)	5(8)	4(4)
乳類販売業	令和3年6月1日以降法改正により、許可から届出へ変更となったため該当なし				
食肉処理業	14(6)	10(5)	10(6)	6(6)	3(2)
食肉販売業	56(10)	42(45)	33(13)	20(24)	7(7)
食肉製品製造業	3(4)	3(2)	2(5)	2(2)	1(2)
乳酸菌飲料製造業	3(2)	1(3)	1(3)	0(1)	0(0)
食用油脂製造業	1(1)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)
マーガリン又はショートニング製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
みそ製造業	10(7)	8(6)	4(6)	1(5)	1(0)
醤油製造業	4(7)	3(6)	2(6)	0(6)	0(0)
ソース類製造業	7(10)	6(12)	4(8)	0(1)	0(0)
酒類製造業	7(0)	5(0)	4(0)	4(0)	4(0)
豆腐製造業	11(7)	9(3)	5(4)	2(2)	1(2)
納豆製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
めん類製造業	26(27)	17(21)	13(3)	6(10)	5(0)
そうざい製造業	75(36)	59(53)	32(23)	18(19)	10(5)
添加物製造業	4(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
食品の放射線照射業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
清涼飲料水製造業	7(2)	4(11)	4(8)	2(4)	2(0)
氷雪製造業	4(3)	4(1)	2(2)	2(1)	1(1)
氷雪販売業	令和3年6月1日以降法改正により、許可から届出へ変更となったため該当なし				
合計	3,504(568)	2,615(730)	1,944(353)	1,134(316)	595(98)

※各年度末に営業許可があった施設数を計上し、監視件数は年度内に監視した件数を計上している。そのため、施設数と監視件数との齟齬が生じる。

②改正食品衛生法に基づく許可施設数及び監視件数

業種	施設数(監視件数)※				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
飲食店営業	415(482)	970(659)	1,421(781)	1,985(956)	2,383(846)
調理の機能を有する自動販売機	2(2)	4(5)	6(3)	7(2)	6(0)
食肉販売業	7(7)	22(30)	29(39)	39(31)	52(62)
魚介類販売業	9(9)	27(42)	44(71)	61(91)	72(91)
魚介類競り売り営業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(4)
集乳業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
乳処理業	0(0)	1(2)	1(0)	1(0)	1(1)
特別牛乳搾取処理業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
食肉処理業	2(2)	3(2)	3(6)	7(8)	9(11)
食品の放射線照射業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
菓子製造業	43(44)	120(99)	178(131)	246(125)	294(118)
アイスクリーム類製造業	2(2)	4(7)	6(3)	7(2)	7(3)
乳製品製造業	0(0)	2(2)	3(1)	5(5)	6(7)
清涼飲料水製造業	3(3)	6(6)	8(11)	13(10)	14(8)
食肉製品製造業	1(1)	1(0)	2(4)	4(9)	5(9)
水産製品製造業	0(0)	0(0)	1(1)	1(0)	1(1)
氷雪製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
液卵製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
食用油脂製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)
みそ又はしょうゆ製造業	0(0)	2(4)	6(6)	9(7)	9(6)
酒類製造業	0(0)	1(1)	5(4)	5(1)	5(0)
豆腐製造業	4(4)	6(5)	9(5)	12(8)	13(9)
納豆製造業	1(1)	1(2)	1(0)	2(2)	2(0)
麺類製造業	4(5)	11(12)	16(18)	20(27)	21(17)
そうざい製造業	29(30)	66(43)	102(84)	119(44)	127(52)
複合型そうざい製造業	0(0)	0(0)	0(0)	3(3)	4(8)
冷凍食品製造業	0(0)	2(3)	2(1)	5(7)	7(7)
複合型冷凍食品製造業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
漬物製造業	3(4)	6(6)	24(21)	40(22)	45(13)
密封包装食品製造業	5(5)	13(11)	25(25)	35(25)	41(21)
食品の小分け業	3(3)	3(3)	10(6)	10(0)	10(2)
添加物製造業	0(0)	4(6)	4(0)	4(2)	4(0)
合計	533(604)	1,279(950)	1,906(1,221)	2,640(1,387)	3,140(1,297)

※各年度末に営業許可があった施設数を計上し、監視件数は年度内に監視した件数を計上している。そのため、施設数と監視件数との齟齬が生じる。

③改正食品衛生法に基づく届出施設数及び監視件数

業種		施設数(監視件数)※				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旧許可業種であった営業	魚介類販売業 (包装済みの魚介類のみの販売)	201(20)	170(20)	173(16)	142(12)	117(8)
	食肉販売業 (包装済みの食肉のみの販売)	265(49)	229(65)	230(48)	199(30)	164(40)
	乳類販売業	544(68)	499(130)	494(87)	453(78)	400(51)
	冰雪販売業	5(0)	5(12)	5(1)	5(0)	5(3)
	コップ式自動販売機 (自動洗浄・屋内設置)	73(0)	171(1)	213(2)	225(0)	238(0)
販売業	弁当販売業	4(1)	9(2)	11(0)	11(5)	13(2)
	野菜果物販売業	52(54)	62(169)	67(120)	73(71)	76(106)
	米穀販売業	16(8)	17(11)	19(8)	19(5)	22(5)
	通信販売・訪問販売による販売業	0(0)	2(0)	3(0)	3(0)	4(0)
	コンビニエンスストア	47(29)	70(15)	83(5)	112(16)	122(20)
	百貨店、総合スーパー	29(16)	50(36)	54(37)	59(52)	61(55)
	自動販売機による販売業 (コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)及び営業許可の対象となる自動販売機を除く。)	96(0)	111(0)	113(2)	126(2)	136(1)
	その他の食料・飲料販売業	160(51)	196(55)	213(43)	237(37)	262(45)
製造・加工業	添加物製造・加工業 (法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	いわゆる健康食品の製造・加工業	1(0)	2(0)	2(0)	2(0)	3(0)
	コーヒー製造・加工業 (飲料の製造を除く。)	12(0)	23(0)	29(0)	36(0)	40(1)
	農産物保存食料品製造・加工業	7(0)	11(0)	14(0)	17(0)	18(0)
	調味料製造・加工業	6(0)	9(0)	14(0)	21(3)	25(4)
	糖類製造・加工業	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	精穀・製粉業	3(0)	6(0)	6(0)	7(0)	7(0)
	製茶業	3(0)	4(0)	8(0)	8(0)	9(0)
	海藻製造・加工業	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
	卵選別包装業	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
	その他の食料品製造・加工業	18(4)	39(11)	66(7)	84(8)	95(6)
	行商	2(0)	5(0)	6(0)	7(0)	13(0)
上記以外のもの	集団給食施設	193(26)	172(35)	177(61)	182(28)	185(62)
	器具、容器包装の製造・加工業 (合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。)	15(0)	15(0)	15(0)	16(0)	16(0)
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	0(7)	0(23)	7(193)	0(158)	0(219)
	その他	1(0)	2(0)	2(7)	4(8)	4(6)
合計		1,755(333)	1,881(585)	2,026(637)	2,050(513)	2,037(634)

※各年度末に営業届があった施設数を計上し、監視件数は年度内に監視した件数を計上している。そのため、施設数と監視件数との齟齬が生じる。

(2)食品等の収去検査

収去検査結果

食品種別		試験した検体数 (放射性物質検査検体数(再掲))					不良検体数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
魚介類		7(0)	6(0)	6(0)	4(0)	4(0)	0	0	0	0	0
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	5(1)	12(9)	14(10)	7(4)	6(6)	0	0	0	0	0
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	5(3)	3(1)	2(0)	1(0)	3(0)	0	0	0	0	0
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	1(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
	生食用冷凍鮮魚介類	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
魚介類加工品(かん詰・びん詰を除く)		5(3)	4(2)	2(0)	1(0)	1(0)	0	0	0	0	0
肉卵類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)		17(7)	15(5)	11(2)	9(3)	11(4)	0	0	0	0	0
乳製品		8(4)	8(4)	8(4)	8(4)	8(4)	0	0	0	0	0
乳類加工品 (アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む)		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓		13(6)	7(0)	6(0)	8(2)	7(1)	0	0	0	0	0
穀類及びその加工品(かん詰・びん詰を除く)		57(45)	59(39)	48(37)	47(37)	48(39)	0	0	0	0	0
野菜類・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)		80(44)	86(46)	89(39)	87(41)	86(40)	0	0	0	0	0
菓子類		51(30)	49(26)	41(21)	33(17)	31(16)	0	0	0	0	0
清涼飲料水		2(2)	4(2)	5(2)	7(2)	5(0)	0	0	0	0	0
酒精飲料		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
氷雪		2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)	0	0	0	0	0
水		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
かん詰・びん詰食品		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
その他の食品		43(23)	49(19)	47(18)	39(15)	55(14)	0	0	0	0	0
添加物及びその製剤		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
器具及び容器包装		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
おもちゃ		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
生乳		1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
牛乳		2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	0	0	0	0	0
低脂肪牛乳		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
加工乳	乳脂肪分3%以上	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
	乳脂肪分3%未満	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
その他の乳		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0	0	0	0	0
合 計		299 (169)	309 (155)	284 (134)	255 (126)	269 (125)	0	0	0	0	0

(3)食中毒発生状況

			食中毒件数(患者数)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
原因物質	細菌	カンピロバクター	1(3)	2(34)	2(22)	0(0)	0(0)
	ウイルス	ノロウイルス	0(0)	1(105)	1(8)	1(2)	1(33)
	寄生虫	アニサキス(寄生虫)	0(0)	1(1)	3(3)	1(1)	0(0)
		クドア属(疑い)	0(0)	0(0)	1(111)	0(0)	0(0)
	植物性自然毒	毒キノコツキヨタケ(推定)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)
合計			1(3)	4(140)	7(144)	2(3)	2(35)

(4)違反食品等の回収事例

違反原因		違反食品の回収件数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
違反内容	消費期限又は賞味期限切れの販売	0	0	0	0	0
	消費期限又は賞味期限の誤表示	1	0	2	2	3
	食品表示事項の記載漏れ・不適な表示 (アレルギー、添加物等の漏れ)	4	3	7	3	5
	不適切な温度帯での販売	2	0	0	0	1
	規格基準・製造基準の違反又は違反疑い	0	0	1	0	2
	放射性物質基準値超過	0	0	2	1	0
	異物混入・品質不良	0	2	1	1	0
合計		7	5	13	7	11

(5)食品苦情件数

苦情要因分類		件数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有症苦情		20	21	29	45	32
異物混入		4	6	6	9	8
異物混入の内訳 (再掲)	昆虫類	1	2	2	0	4
	毛髪	0	0	1	0	0
	硬質異物	2	1	1	3	1
	軟質異物	1	3	2	6	3
腐敗・変敗		2	2	3	2	0
異味異臭		0	4	1	6	3
変色		3	0	2	0	0
変質		0	0	0	0	0
食品・器具の取扱い		5	4	7	6	3
従事者		3	5	1	3	5
表示		19	22	4	4	1
施設・設備		0	3	3	4	7
その他		6	9	19	14	9
合計		62	76	75	93	68

(6)食品衛生講習会の開催

区 分		開催回数(受講者数)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食品衛生責任者養成講習会		3回 (232名)	3回 (334名)	3回 (255名)	3回 (261名)	2回 (173名)
出前講座等	食品事業者、従事者向け	9回 (113名)	10回 (231名)	25回 (540名)	28回 (743名)	24回 (493名)
	集団給食施設従事者向け	5回 (114名)	5回 (106名)	7回 (145名)	7回 (156名)	8回 (204名)
	市民向け	1回 (12名)	2回 (18名)	10回 (189名)	6回 (87名)	8回 (105名)
合計		18回 (471名)	20回 (689名)	45回 (1,129名)	44回 (1,247名)	42回 (975名)

(7)HACCPに沿った衛生管理の推進

区 分	食品等事業者、食品衛生指導員				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数※	11回	7回	33回	33回	32回
受講者数※	312名	434名	887名	1,084名	813名

※食品衛生講習及び出前講座から上記内容のものを再掲したもの

(8) 市民等への食品衛生思想啓発のための主な広報活動

区分	実施内容
広報紙(市政だより)	・細菌性食中毒の注意喚起 ・ノロウイルス食中毒の注意喚起 ・寄生虫による食中毒の注意喚起 ・有毒植物・毒キノコによる食中毒の注意喚起 ・生食用食肉に関する注意喚起 ・食品衛生月間に関するお知らせ
食品衛生月間の取組	8月の1ヶ月間、下記のとおり食中毒予防啓発に取り組んだ ➢ 保健所庁舎内にポスターとのぼりを掲示 ➢ 市役所関連施設及び大型量販店にポスター配布 ➢ ホームページ、SNS、公用車を活用しての食中毒予防の啓発 ➢ ラジオ・庁内放送での食中毒予防の呼びかけ

3. 動物愛護事業

(1) 狂犬病予防事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:3,017千円 決算額:2,798千円】

狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射等の狂犬病予防対策を行った。

また、犬の登録と狂犬病予防注射の必要性について広報・周知を行った。

	登録頭数 (年度末)	新規登録 頭数	死亡届出数	注射頭数	集合注射 頭数	注射率(%)
令和3年度	13,140	838	994	8,940	3,736	68.0
令和4年度	13,096	930	1,089	8,987	3,119	68.6
令和5年度	13,405	996	734	9,061	3,580	67.6
令和6年度	11,874	998	789	8,901	3,501	75.0
令和7年度	12,076	949	802	9,154	3,311	75.8

(2) 動物愛護管理事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:13,731千円 決算額:13,277千円】

①動物保護管理事業

動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び福島県犬による危害の防止に関する条例に基づき、犬猫の引き取り、犬の捕獲、負傷動物の収容保護、収容した犬猫の返還などを行うとともに、犬猫の譲渡などを行った。

○犬の引取頭数等

	引取頭数 ※	返還 頭数	譲渡 頭数	殺処分 頭数	負傷動物 収容頭数	咬傷事故 件数	苦情・ 相談件数
令和3年度	41(29)	20	16	3	0	10	25
令和4年度	30(27)	22	11	0	0	13	37
令和5年度	25(21)	18	3	1	0	10	24
令和6年度	14(6)	10	6	0	0	8	28
令和7年度	25(7)	15	10	1	0	16	22

※()内は収容頭数のうち、狂犬病予防法に基づく犬の捕獲頭数。収容頭数には年度をまたいで管理している動物を含む。

○猫の引取頭数等

	引取頭数 ※	返還 頭数	譲渡 頭数	殺処分 頭数	負傷動物 収容頭数	苦情・ 相談件数
令和3年度	150	0	86	65	10	96
令和4年度	152	2	104	42	14	51
令和5年度	147	1	80	70	5	72
令和6年度	162	0	116	39	9	52
令和7年度	115	1	82	30	14	70

※収容頭数には年度をまたいで管理している動物を含む。

○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成件数

	助成件数		
	合計	オス	メス
令和3年度	71	25	46
令和4年度	82	36	46
令和5年度	135	62	73
令和6年度	129	46	83
令和7年度	213	94	119

②動物愛護普及啓発事業

犬猫を最期まで責任をもって飼養する大切さや、猫の不妊去勢手術の有意性、室内飼育の徹底、野良猫への無責任なエサやりの防止など動物の適正飼養に関する普及啓発事業を実施した。

○小学校への獣医師派遣事業 4校 児童210人

○譲渡動物写真展（会場：福島市市民センター、イオン福島店、福島トヨタクラウンアリーナ）

○市政だより、ホームページ、ポスター・チラシ作成配布等による普及啓発

③動物取扱業の登録・届出及び特定動物飼養保管の許可

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業や特定動物の飼養保管の申請・届出を受け付けるとともに、定期的に立入調査し、適切な動物の取扱いについて監視指導を行った。

また、動物取扱業の動物取扱責任者向けに講習会を開催した。

	第一種動物取扱業		第二種動物取扱業		特定動物飼養保管	
	登録件数	施設監視件数	届出件数	施設監視件数	許可件数	施設監視件数
令和3年度	130(14)	91	7(0)	4	2(0)	2
令和4年度	134(19)	56	10(3)	4	1(0)	0
令和5年度	128(10)	35	9(1)	3	2(1)	1
令和6年度	133(17)	52	12(4)	5	1(0)	0
令和7年度	136(11)	33	13(7)	9	1(0)	0

件数は、各年度末。()内数値は、新規の件数。

4. 試験検査業務

【令和7年度予算決算状況 予算額:24,750千円 決算額:24,692千円】

市民の健康な生活を確保するために、市内で流通又は生産している食品の規格基準等の検査、食中毒(疑いを含む)に係る病因物質特定のための検査、感染症の発生を予防しその蔓延の防止を図るための検査及び生活科学に関わる検査等を実施した。

(1) 食品収去検査(理化学検査)

福島市食品衛生監視指導計画に基づき、理化学検査用の収去検体(食品)を検査した。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検体数		200	199	178	168	168
検査項目数						
食品添加物	保存料(4項目)	34	72	78	73	76
	品質保持剤	6	5	5	4	4
	着色料	0	9	9	8	8
	甘味料	0	13	13	12	12
	発色剤	6	6	5	4	5
成分規格	牛乳(4項目)	8	8	8	8	8
	乳製品(2項目)	3	3	3	3	3
	アイスクリーム類(2項目)	10	10	6	8	8

	清涼飲料水 (2項目)	0	4	4	6	6
その他	放射性物質	169	155	134	126	125
	カドミウム	3	3	3	3	3
検査項目数計※		239	288	268	255	258

※ 1つの検体に対して複数の項目の検査を実施する場合があるため、検体数は検査項目数の合計とは一致しない。

(2) 食品収去検査(微生物検査)

福島市食品衛生監視指導計画に基づき、微生物検査用の収去検体(食品)を検査した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検体数	91	112	106	87	87
検査項目数					
細菌数	75	80	76	61	60
大腸菌群	49	55	51	42	41
大腸菌	40	50	48	40	41
黄色ブドウ球菌	68	81	76	61	61
腸炎ビブリオ	7	24	17	21	22
サルモネラ属菌	40	39	38	32	32
腸管出血性大腸菌 O157	5	13	13	11	11
乳酸菌数	2	2	2	2	2
クロストリジウム属菌	0	2	1	1	2
リステリア	2	2	2	1	1
レトルト食品成分規格	0	5	5	4	4
検査項目数計※	292	353	329	276	277

※ 1つの検体に対して複数の項目の検査を実施する場合があるため、検体数の合計は検査項目数の合計とは一致しない。

(3) 食中毒等検査

食中毒(疑いを含む)の発生時、原因究明のために食品、ふき取り、発症者便及び調理従事者便の検査を実施した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
発生件数	1	8	12	8	4
検体数	3	48	165	62	23
病因物質 (陽性件数)	カンピロバクター (2)	カンピロバクター (14) 黄色ブドウ球菌 (2) ノロウイルス (15)	カンピロバクター (9) 黄色ブドウ球菌 (4) セレウス菌 (1) ノロウイルス (42)	サルモネラ (1) ノロウイルス (27)	サルモネラ (1) ノロウイルス (15)

(4) 感染症検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく積極的疫学調査に係る検査を実施した。

○3類感染症届出に係る検査

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検査項目 (検体数)	腸管出血性 大腸菌 O103(2) O111(6) O157(2)	腸管出血性 大腸菌 O157(2)	腸管出血性 大腸菌 O157(4) 赤痢菌(1)	腸管出血性 大腸菌 O157(1)	腸管出血性 大腸菌 O157(8)

(5) HIV・梅毒即日検査

HIV及び梅毒の早期発見及び早期治療に結びつけるための検査を実施した。

(検体数)

検査項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
HIV抗原・抗体検査	15	37	105	131	142
梅毒抗体検査	15	37	103	125	137

(6) 家庭用品試買品検査

「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき市内で販売されている有害物質を含む家庭用品による健康被害防止を目的とした家庭用品の検査を実施した。

(検査項目数)

検査項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
繊維製品 (出生後24月以内 の乳幼児用のもの)	ホルムアルデヒド	—	4	4	4	4
繊維製品 (乳幼児用繊維製品 を除く)		—	3	4	3	4
家庭用洗剤 (液体状)	水酸化ナトリウム 又は水酸化カリウム	—	2	2	1	2
家庭用洗剤 の容器 (液体状)	漏水試験、落下試験 耐アルカリ性試験 圧縮変形試験	—	8	8	4	8

(7) 公衆浴場水等の水質検査

福島市公衆浴場施行条例及び福島市旅館業法施行条例に基づき市内の公衆浴場、旅館等における浴槽水の細菌検査及び理化学検査を実施した。

○浴槽水

(検体数)

検査項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大腸菌群	10	31(1)	31(1)	28	27
レジオネラ属菌	10	31(5)	31(8)	32(1)	27(2)
濁度	10	31(4)	31	28	27
過マンガン酸 カリウム消費量	0	2	0	2	2
pH	10	31	31	28	27
TOC	10	29	31	26	25

()内は不適合件数(内数)

(8) 一般依頼検査

市民等からの依頼に基づき、便及び食品の検査(有料)を実施した。

(検体数)

検査分類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
便・細菌	108	58	169	189	223
食品・理化学	0	0	0	0	0

(9) その他行政検査

市民等からの苦情等に基づき、食品の放射性物質の検査を実施した。

(検体数)

検査分類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
食品	45(39)	3(0)	3(2)	35(31)*	0

()内は不適合件数(内数) ※参考値含む

(10) 外部精度管理

適正管理運営基準(GLP : Good Laboratory Practice)に基づく試験検査業務の信頼性確保の一環として外部精度管理調査に参加した。

①理化学検査

実施機関	試験項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福島県 衛生研究所	食品化学検査	良好	良好	良好	—	良好
一般財団法人 食品薬品安全 センター	重金属検査 (カドミウム)	良好	良好	良好	良好	良好
	食品添加物(Ⅰ)	良好	良好	良好	良好	良好
	食品添加物(Ⅱ)	良好	—	良好	良好	良好
福島県環境 創造センター	放射性物質 (セシウム 134 及び 137)	良好	良好	良好	良好	良好
一般財団法人 日本食品検査	放射性物質 (セシウム 134 及び 137)	良好	良好	良好	良好	※

※報告書への入力値誤りによる判定不良。ただちに改善措置を講じ再発防止に努めた。

②微生物検査

実施機関	試験項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
福島県 衛生研究所	細菌検査(Ⅰ)	良好	良好	良好	良好	良好
	細菌検査(Ⅱ)	良好	良好	良好	良好	良好
一般財団法人 食品薬品安全 センター	大腸菌検査	良好	良好	良好	良好	良好
	黄色ブドウ球菌検査	良好	良好	良好	良好	良好
	サルモネラ属菌検査	良好	良好	良好	良好	良好
	大腸菌群検査	良好	良好	良好	良好	良好
厚生労働省	新型コロナウイルス	良好	良好	良好	—	—

感染症・疾病対策課

1. 感染症危機管理体制整備事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:36 千円 決算額:0千円】

感染症対策を総合的かつ計画的に推進し、今後の新たな感染症に備えるため、関係機関との連携強化、及び人材育成の一環として研修・訓練等を開催した。

(1)患者移送研修

日程:令和7年5月21日(水)

対象:保健所職員、消防職員 38名参加

内容:「患者発生時の聞き取り・入院調整・移送準備」

「個人防護具着脱」

「患者移送(移送車への乗降)」

(2)感染症対策ネットワーク推進会議

日程:令和8年3月17日(火)

対象:市内医療機関の感染対策担当の看護師や薬剤師等 34名参加

内容:「事前演習:新型インフルエンザ等発生を想定した病床確保状況のオンライン報告」

「保健所からの報告」

「各医療機関の取組についてグループワーク」

2. 結核予防事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:5,667 千円 決算額:5,385 千円】

結核患者の服薬支援や精密検査、接触者健診等により、結核のまん延防止を図った。

(1) 結核新登録者数

(単位:人)

区 分 年	総数	活動性結核				潜在性結核 感染症※
		肺	肺外	小計	〈再掲〉 60 歳以上	
令和3年	19	9	3	12	12(100%)	7
令和4年	25	14	8	22	17(77.3%)	3
令和5年	28	19	3	22	17(77.3%)	6
令和6年	14	7	0	7	4(57.1%)	7
令和7年	26	11	4	15	11(73.3%)	11

1月1日～12月31日の人数

※潜在性結核感染症:結核発病の予防として投薬を行なっている方

(2) 家族等接触者健診及び管理検診 ※実施数(延べ)

(単位:件)

年 度	家族等接触者健診	管理検診
令和3年度	117	73
令和4年度	136	34
令和5年度	219	38
令和6年度	117	54
令和7年度	156	31

※結核登録票に登録されている者に対し、胸部エックス線検査等による精密検査を実施すること（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の13）。

(3) 服薬支援事業(DOTS)

(単位:回)

年 度	訪問 DOTS	来所 DOTS	電話 DOTS	DOTS カンファレンス
令和3年度	33	7	114	6
令和4年度	24	20	118	9
令和5年度	95	6	94	18
令和6年度	47	5	23	16
令和7年度	40	12	65	5

3. 感染症予防事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:4,470千円 決算額:3,759 千円】

さまざまな媒体を活用した情報発信等により、市民の感染症リテラシーの向上に努めるとともに、発生動向を把握し、感染症の予防及びまん延防止を行った。

(1) 主な感染症の発生状況(1類:発生なし、2類:結核別掲載、結核以外発生なし)

(単位:件)

区 分 年 度	3類感染症	4類感染症		5類感染症				
	腸管出血性大腸菌感染症	つつが虫病	レジオネラ感染症	梅毒	後天性免疫不全症候群(HIV含む)	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	百日咳	侵襲性肺炎球菌感染症
令和3年度	3	1	2	12	3	2	0	6
令和4年度	2	0	6	16	3	1	0	5
令和5年度	3	1	9	27	4	7	5	2
令和6年度	1	1	10	22	5	16	9	6
令和7年度	2	0	4	29	2	9	102	7

(2) 感染症発生動向調査

週報は 52 回(毎週)、月報は 12 回(毎月)報告

指定医療機関(指定期間:R6.4.1~R7.4.6)

(単位:施設)

	小児科	インフルエンザ	眼科	性感染症	基幹
指定医療機関数	7	12	2	3	1

指定医療機関(指定期間:R7.4.7~R9.3.31)

(単位:施設)

	小児科	急性呼吸器感染症 (ARI)	眼科	性感染症	基幹
指定医療機関数	4	7	2	3	1

(3) 感染症や感染経路の調査、まん延防止のための指導等(新型コロナウイルス、結核を除く)(単位:件)

年 度	疫学調査・指導・相談	行政検査・検体搬送
令和3年度	89	23
令和4年度	89	10
令和5年度	133	16
令和6年度	154	23
令和7年度	241	190(ARI163、眼科定点 13、その他ウイルス等 14)(※)

※令和7年度より、ARI 病原体定点と眼科定点の検査を含む

➡急性呼吸器感染症(ARI)が 5 類感染症に位置付けられたことに伴う行政検査の追加

(4) 感染症診査協議会

感染症診査協議会を設置し、感染症患者の入院勧告等について審議した。

①開催数

(単位:回)

年 度	開催数	開催数の内訳	
		定例	臨時
令和3年度	18	12	6
令和4年度	21	12	9
令和5年度	19	13	6
令和6年度	19	12	7
令和7年度	14	12	2

②就業制限報告数及び入院勧告※承認数(新型コロナウイルス感染症を除く) (単位:件)

区分 年 度	就業制限報告数			入院勧告(延べ数)		
	結核	腸管出血性 大腸菌感染症	計	結核	その他	計
令和3年度	10	3	13	16	0	16
令和4年度	13	1	14	38	0	38
令和5年度	17	2	19	31	0	31
令和6年度	9	0	9	25	0	25
令和7年度	9	2	11	8	0	8

※感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第20条第1項及び第20条第4項(同法第26条及び第26条の2における準用含む)に基づく。

4. 検査相談等指導事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:257千円 決算額:191千円】

(1) HIV 抗原・抗体検査、梅毒抗体検査、相談事業 (単位:件)

区分 年 度	HIV 抗原・抗体検査	梅毒抗体検査	HIV・梅毒相談※
令和3年度	15	15	93
令和4年度	37	37	55
令和5年度	105	103	144
令和6年度	131	125	91
令和7年度	142	137	65

※検査の電話による予約も含む(令和6年6月よりオンライン予約を開始)

(2) 肝炎医療費の助成・相談事業

(単位:件)

区分 年 度	肝炎治療特別促進事業 申請書等受理	肝炎相談
令和3年度	111	234
令和4年度	123	181
令和5年度	121	203
令和6年度	113	217
令和7年度	115	233

5. 予防接種事業

(1) 定期予防接種

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,065,534千円 決算額:931,492千円】

予防接種法に基づき定期予防接種を実施し、各疾病の発症及びまん延を予防した。

種類	対象年齢等	接種回数	実施方法	予診票 配布方法	周知方法	接種料金	
ロタウイルス 感染症	1 価:出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後	2 回	登録医療機関で通年個別接種	すこやか手帳	・市ホームページ ・市政だより ・すこやか手帳 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・乳幼児健康診査	無 料	
	5 価:出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後	3 回					
B型肝炎	1 歳未満	3 回					
ヒブ感染症	生後 2 か月～5 歳未満 初回:標準的には 生後 2 か月～7 か月未満接種開始 追加:初回接種終了者	※1 初回 3 回 追加 1 回					
小児の 肺炎球菌感染症	生後 2 か月～5 歳未満 初回:標準的には 生後 2 か月～7 か月未満接種開始 追加:初回接種終了者	※2 初回 3 回 追加 1 回					
BCG(結核)	1 歳未満	1 回					
5種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ ヒブ感染症	1 期初回:生後 2 か月～7 歳 6 か月未満 1 期追加:1 期初回終了者で 7 歳 6 か月未満	初回 3 回 追加 1 回		登録医療機関	小学 6 年生時に学校 を通して配布		・小学校を通して通知 ・市ホームページ ・市政だより ・未接種者に勧奨通知
4種混合 ジフテリア 百日咳 破傷風 ポリオ							
不活化ポリオ							
3種混合 ジフテリア 破傷風 ポリオ							
2種混合 ジフテリア 破傷風	2 期:11～13 歳未満	1 回		小学 6 年生時に学校 を通して配布	・小学校を通して通知 ・市ホームページ ・市政だより ・未接種者に勧奨通知		
水痘 (水ぼうそう)	1～3 歳未満	2 回		すこやか手帳	・市ホームページ ・市政だより ・すこやか手帳 ・未接種者に勧奨通知		
麻しん風しん混合 〔 麻しん 風しん 〕	1 期:1～2 歳未満	1 回			・市ホームページ ・市政だより ・すこやか手帳 ・開始時期に個別通知 ・未接種者に勧奨通知 ・2 期:就学時健診時に勧奨		
	2 期:小学校入学の前 1 年間(4 月 1 日～3 月 31 日)にある 5 歳～7 歳未満(年度内 6 歳)	1 回			登録医療機関		・市ホームページ ・市政だより ・個別通知
	5 期:昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日 生まれの男性のうち令和 6 年度までに抗体検査を実施し、風しん抗体が不十分な者	1 回					
日本脳炎	1 期初回:生後 6 か月～7 歳 6 か月未満 1 期追加:1 期初回終了者で 7 歳 6 か月未満	※3 特例 対象 者		初回 2 回 追加 1 回	すこやか手帳	・市ホームページ ・市政だより ・すこやか手帳 ・開始時期に個別通知 ・未接種者に勧奨通知 ・就学時健診時に勧奨	
	2 期:9～13 歳未満	1 回					
ヒトパピローマ ウイルス感染症 (子宮頸がん予防)	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子 ※4 キャッチアップ対象者	※5 3 回		中学 1 年生時に学校を 通して配布	・中学校を通して通知 ・市ホームページ ・市政だより ・未接種者に勧奨通知	・自己負担 2,600 円 ・①と②の生活 保護者は無料	
高齢者 肺炎球菌	①接種当日 65 歳 ②接種当日 60～64 歳で心臓、腎臓もしくは呼吸器 の機能または、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機 能に障害を有し障害者手帳 1 級を有する者	1 回		郵送	・市ホームページ ・市政だより ・個別通知		
高齢者 帯状疱疹 (生ワクチン)	①年度内 65 歳～95 歳までの 5 歳刻み、 100 歳以上 ②接種当日 60～64 歳でヒト免疫不全ウイルスによる 免疫の機能に障害を有し障害者手帳 1 級を有する 者	1 回					・自己負担 4,200 円 ・①と②の生活 保護者は無料
高齢者 帯状疱疹 (組換えワクチン)		2 回				・自己負担 1 回あたり 10,800 円 ・①と②の生活 保護者は無料	

種類	対象年齢等	接種回数	実施方法	予診票 配布方法	周知方法	接種料金
高齢者 インフルエンザ	①接種当日 65 歳以上 ②接種当日 60～64 歳で心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能または、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し障害者手帳 1 級を有する者	1 回	10 月 1 日～3 月 31 日 登録医療機関で個別接種	登録医療機関	・市ホームページ ・市政だより	・自己負担 1,500 円 ・①と②の生活保護者は無料
高齢者 新型コロナウイルス						・自己負担 4,700 円 ・①と②の生活保護者は無料

※1 ※2 ※5：接種開始月齢により接種回数が異なる。

※3：平成 7 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの方は 20 歳未満までに接種、平成 19 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日生まれの方は 9～13 歳未満までに接種。

※4：令和 7 年度対象者 平成 9 年 4 月 2 日～平成 21 年 4 月 1 日生まれの子のうちの、令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日に 1 回以上接種した者

(2) 任意予防接種

【令和7年度予算決算状況 予算額:12,635千円 決算額:10,365千円】

任意予防接種は、原則として被接種者が費用や効果、リスク等を勘案し、自らの判断と自己負担により接種するものであるが、感染症対策として極めて有効かつ重要な手段であり、重症化リスクの低減や社会全体の医療費抑制にも寄与することから、接種費用の一部助成を実施した。

種類	対象年齢等	接種回数	実施方法	予診票 配布方法	周知方法	接種料金
おたふくかぜ	1 歳～2 歳未満	1 回	登録医療機関で 通年個別接種	登録医療機関	・すこやか手帳 ・市ホームページ ・市政だより	助成額 4,000 円 を差し引いた額
風しん (大人)	麻しん 風しん 混合 ワクチン	1 回			・婚姻届出時配布 ・妊娠届出時配布 ・市ホームページ ・市政だより	対象者 ①②無料 ③自己負担 3,000 円
	抗体検査	1 回				無料

(3) 予防接種実績

① 定期予防接種種類別分別実施状況

(単位:人、%)

				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				対象人口	実施人員	実施率	対象人口	実施人員	実施率	対象人口	実施人員	実施率	対象人口	実施人員	実施率	対象人口	実施人員	実施率
A類疾病	ロタウイルス感染症	1価	1回	1,656	1,247	75.3%	1,480	1,292	87.3%	1,398	1,035	74.0%	1,314	959	73.0%	1,270	867	68.3%
			2回(A)		1,251	75.5%		1,285	86.8%		1,038	74.2%		946	72.0%		873	68.7%
		5価	1回		341	20.6%		259	17.5%		349	25.0%		322	24.5%		383	30.2%
			2回		357	21.6%		244	16.5%		359	25.7%		302	23.0%		396	31.2%
			3回(B)		366	22.1%		229	15.5%		348	24.9%		302	23.0%		396	31.2%
		参考(A)+(B)			1,656	1,617		97.6%	1,480		1,514	102.3%		1,398	1,386		99.1%	1,314
	B型肝炎		1回	1,656	1,609	97.2%	1,480	1,565	105.7%	1,398	1,402	100.3%	1,314	1,299	98.9%	1,270	1,258	99.1%
			2回		1,638	98.9%		1,540	104.1%		1,416	101.3%		1,274	97.0%		1,277	100.6%
			3回		1,643	99.2%		1,494	100.9%		1,360	97.3%		1,340	102.0%		1,268	99.8%
	ヒブ感染症		1回	1,656	1,606	97.0%	1,480	1,566	105.8%	1,398	1,406	100.6%	1,314	9	0.7%	1,270	0	0.0%
			2回		1,636	98.8%		1,544	104.3%		1,420	101.6%		131	10.0%		0	0.0%
			3回		1,640	99.0%		1,521	102.8%		1,416	101.3%		281	21.4%		0	0.0%
			追加		1,772	1,680		94.8%	1,690		1,532	90.7%		1,529	1,533		100.3%	1,426
	小児の肺炎球菌感染症		1回	1,656	1,608	97.1%	1,480	1,566	105.8%	1,398	1,406	100.6%	1,314	1,298	98.8%	1,270	1,260	99.2%
			2回		1,635	98.7%		1,544	104.3%		1,421	101.6%		1,273	96.9%		1,279	100.7%
			3回		1,640	99.0%		1,525	103.0%		1,415	101.2%		1,285	97.8%		1,306	102.8%
			追加		1,772	1,684		95.0%	1,690		1,525	90.2%		1,529	1,541		100.8%	1,426
	BCG(結核)			1,656	1,669	100.8%	1,480	1,486	100.4%	1,398	1,436	102.7%	1,314	1,317	100.2%	1,270	1,301	102.4%
	5種混合注①	1期	1回	—	—	—	—	—	—	—	—	1,314	1,289	98.1%	1,270	1,262	99.4%	
			2回										1,141	86.8%		1,282	100.9%	
			3回										1,002	76.3%		1,314	103.5%	
			追加										108	7.6%		1,338	1,387	103.7%
	4種混合注②	1期	1回	1,656	1,629	98.4%	1,480	1,551	104.8%	1,398	1,538	110.0%	1,314	15	1.1%	1,270	1	0.1%
			2回		1,659	100.2%		1,527	103.2%		1,564	111.9%		139	10.6%		1	0.1%
			3回		1,682	101.6%		1,491	100.7%		1,574	112.6%		291	22.1%		4	0.3%
			追加		1,772	1,676		94.6%	1,690		1,611	95.3%		1,529	1,486		97.2%	1,426
	3種混合	1期	1回	1,656	0	0.0%	1,480	0	0.0%	1,398	0	0.0%	1,314	0	0.0%	1,270	0	0.0%
2回			0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	
3回			0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	0		0.0%	
追加			1,772		0	0.0%		1,690	0		0.0%	1,529		0	0.0%		1,426	1
不活化ポリオ		1回	1,656	0	0.0%	1,480	0	0.0%	1,398	0	0.0%	1,314	0	0.0%	1,270	0	0.0%	
		2回		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	
		3回		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	
		追加		1,772	0		0.0%	1,690		0	0.0%		1,529	0		0.0%	1,426	0
2種混合			2期	2,285	1,848	80.9%	2,219	1,782	80.3%	2,127	1,714	80.6%	2,032	1,809	89.0%	2,178	1,887	86.6%
水痘		1回	1,772	1,713	96.7%	1,690	1,544	91.4%	1,529	1,538	100.6%	1,426	1,375	96.4%	1,338	1,284	96.0%	
		2回	1,733	1,558	90.0%	1,791	1,489	83.1%	1,664	1,383	83.1%	1,522	1,439	94.5%	1,408	1,154	82.0%	
麻しん風しん混合注③④		1期	1,772	1,705	96.2%	1,690	1,545	91.4%	1,529	1,507	98.6%	1,426	1,402	98.3%	1,338	1,286	96.1%	
		2期	2,100	1,998	95.1%	2,016	1,887	93.6%	2,024	1,938	95.8%	1,868	1,796	96.1%	1,741	1,666	95.7%	
		5期	—	360	—	—	156	—	—	79	—	—	131	—	—	21	—	
日本脳炎注⑤	1期	1回	1,958	1,704	87.0%	1,759	1,714	97.4%	1,809	1,748	96.6%	1,669	1,869	112.0%	1,520	1,552	102.1%	
		2回		1,722	87.9%		1,669	94.9%		1,650	91.2%		1,889	113.2%		1,546	101.7%	
		追加		2,022	1,353		66.9%	1,968		2,138	108.6%		1,751	1,813		103.5%	1,789	1,643
2期			2,113	905	42.8%	2,006	2,543	126.8%	2,182	2,287	104.8%	2,194	2,331	106.2%	2,153	2,233	103.7%	
ヒトパピローマウイルス感染症(従来の定期接種)注⑥		1回	1,119	450	40.2%	1,095	495	45.2%	1,077	623	57.8%	1,028	1,065	103.6%	962	826	85.9%	
		2回		367	32.8%		538	49.1%		408	37.9%		795	77.3%		766	79.6%	
		3回		283	25.3%		428	39.1%		243	22.6%		358	34.8%		267	27.8%	
ヒトパピローマウイルス感染症(キャッチアップ接種)注⑦		1回	—	—	—	—	735	—	—	680	—	—	2,920	—	—	—	—	
		2回					633			625			2,447			528		
		3回					414			614			2,243			848		
B類疾病	高齢者肺炎球菌注⑧			8,735	2,889	33.1%	9,524	2,681	28.1%	9,794	3,070	31.3%	3,532	1,050	29.7%	3,395	1,412	41.6%
	高齢者帯状疱疹注⑨	生ワクチン(C)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,317	2,429	13.3%		
		組換えワクチン	1回												3,922	21.4%		
			2回(D)												3,811	20.8%		
		参考(C)+(D)															18,317	6,240
	高齢者インフルエンザ			83,390	49,284	59.1%	83,571	49,685	59.5%	83,775	48,715	58.1%	83,717	45,339	54.2%	83,669	45,705	54.6%
高齢者新型コロナウイルス注⑩			—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,717	21,493	25.7%	83,669	10,616	12.7%	

※対象人口：麻しん風しん混合2期以外は、該当年度10月1日現在（住民基本台帳人口統計9月分）の標準的接種の人口。

麻しん風しん混合2期は該当年度4月1日現在（住民基本台帳人口統計3月分）5歳の人口。

※実施人員：該当年度の地域保健・健康増進事業報告による。ただし、日本脳炎ワクチンの実施人員は特例対象者（注⑤参照）を含む。

※実施率について：対象人口が住民基本台帳の10月1日現在を基にしているのに対し、実施人員はその年度内に接種したものとなるため、接種率が100%を上回る場合がある。ただし、5期の予防接種は抗体検査の結果、対象となった者のみであるため、実施率等算出できず。

注

- ① 5種混合（ジフテリア百日せき破傷風ポリオヒブ混合ワクチン）が令和6年4月1日から接種開始となった。
- ② 4種混合（ジフテリア百日せき破傷風ポリオ混合ワクチン）は令和7年度で終了。
- ③ 風しんの追加的対策（風しん抗体検査、5期定期接種）は、令和元年度から令和6年度まで実施された。対象者は昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性。
- ④ 麻しん風しん混合ワクチンは、令和6年度に生じたワクチン偏在等を受け、接種対象期間内に接種を受けられないと見込まれる者に対して、2年間延長（令和7～8年度）となった。
延長対象者
1期：令和4年4月2日～令和5年4月1日生まれの者
2期：平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれの者
5期：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれのうち、令和6年度までに抗体検査を実施し、風しん抗体が不十分な者
- ⑤ 日本脳炎ワクチンは、平成17年5月30日厚生労働省勧告により積極的な勧奨を差し控えていたが、平成21年に乾燥細胞培養ワクチンが追加され、平成22年度に積極的な勧奨が再開された。
接種機会を逃した者への特例として、平成23年5月20日法改正により平成7年6月1日～平成19年4月1日生まれ（20歳未満）を定期接種の対象とし、平成25年には平成7年4月2日～平成7年5月31日生まれ（20歳未満）も加わった。平成26年には平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれ（平成22年3月31日までに1期を終了していない、生後6月から7歳6か月、または9歳以上13歳未満）も対象に加わった。
- ⑥ ヒトパピローマウイルス感染症は、積極的な勧奨を差し控えていたが、安全性について特段の懸念が認められないこと、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回るなどから、令和3年11月26日に勧奨が再開された。
- ⑦ 積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した者へのキャッチアップ接種
令和4年度対象者：平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれの女子
令和5年度対象者：平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれの女子
令和6年度対象者：平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子
令和7年度対象者：平成9年4月2日～平成21年4月1日生まれの女子のうち、令和4年4月1日～令和7年3月31日に1回以上接種した者
- ⑧ 平成26年10月1日から高齢者肺炎球菌ワクチンが接種開始となった。65歳～100歳までの5歳刻みの者（平成26年度・令和元年度は101歳以上も対象）の特例は令和5年度で終了し、令和6年度から65歳となった。
- ⑨ 高齢者带状疱疹が令和7年4月1日から定期接種となった。
- ⑩ 高齢者新型コロナウイルスが令和6年10月1日から定期接種となった。

②任意予防接種種類別対象別実施状況

（単位：人）

種類		対象	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			実施人員		実施人員		実施人員		実施人員		実施人員	
おたふくかぜ		1歳～2歳未満	—		1,735		1,458		1,279		1,171	
風しん (大人)	麻しん風しん 混合ワクチン	①妊娠希望の女性	330	397	317	388	330	413	261	344	313	357
		②風しん抗体価の低い妊婦の、 配偶者および同居者※	46		58		65		60		27	
		③妊娠希望の女性の、配偶者 および同居者 ※	21		13		18		23		17	
	風しん ワクチン	①妊娠希望の女性	0	0	4	4	0	0	1	1	1	1
		②風しん抗体価の低い妊婦の、 配偶者および同居者 ※	0		0		0		0		0	
		③妊娠希望の女性の、配偶者お よび同居者 ※	0		0		0		0		0	
	抗体検査	①妊娠希望の女性	201	366	179	351	196	396	175	350	220	300
		②風しん抗体価の低い妊婦の、 配偶者および同居者 ※	125		131		147		134		49	
		③妊娠希望の女性の、配偶者お よび同居者 ※	40		41		53		41		31	

※ 令和6年度まで…②妊婦の配偶者 ③妊娠希望の女性の配偶者

6. 指定難病患者等支援事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,040 千円 決算額:786 千円】

(1) 指定難病医療費助成制度の申請受付・進達業務等

指定難病医療費助成にかかる申請書等の受理・進達を行った。また、医療機関及び福祉施設等からの医療費助成に関する問い合わせに対応した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請書受理件数(延べ)	3,775	3,669	3,820	3,857	3,937

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

① 難病患者相談事業

難病患者やその家族が抱える日常生活や療養上の悩みに対し、窓口、電話、家庭訪問により相談支援を行った。

○相談対応件数(延べ)

(単位:件)

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
面接相談	2,893	2,833	3,217	3,156	3,383
電話相談	1,494	1,645	1,519	1,503	1,824
家庭訪問	22	29	35	20	14

② 難病医療相談会

難病患者やその家族に対し、疾病や療養上の不安の解消を図るため、医療講演会・交流会を実施した。また、難病や難病患者に対する理解を深めるため、難病の日イベントを開催した。

日程	内容	参加者 (家族・当事者)
令和7年 5月25日(日)	難病の日記念イベント ①講演・演奏「難病とともに暮らすこと～線維筋痛症や慢性疾患を抱えて生きる～」 講師:線維筋痛症患者 中島蒼氏 ②リラックス体操講座 講師:ヨーガ療法士・健康体操指導士:渡辺さつき氏	88名
8月30日(土)	難病医療講演会・交流会「難病(膠原病)と薬について」 講師:けや木薬局 薬剤師 白石丈也氏	13名

11月26日(水)	難病講座・交流会「日常動作改善体操(神経難病)・交流会」 講師:快フィットネス研究所 健康運動指導士 吉井雅彦氏	8名
-----------	---	----

③難病対策地域協議会

難病患者やその家族が安心して過ごすことができる地域をめざし、第4回を令和7年7月15日、第5回を令和8年3月10日に開催。難病支援体制整備等について協議を行った。

委員数11名(学識経験者、保健・医療関係、介護・福祉関係、患者・家族等)。

④難病サポーター

難病に対する正しい知識と理解を持ち、難病患者やその家族を見守り支援する難病サポーターの養成講座を開催した。

○難病サポーター登録者数(各年度末現在) (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録者数(年度末)	33	38	56	74	86

(3) 遷延性意識障がい者治療研究事業

遷延性意識障がい者治療研究事業にかかる申請書等の受理・進達を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数(延べ)	129	106	83	89	94

(4) スモンに対するはり・きゅう及びマッサージ治療研究事業

スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療事業等にかかる申請書等の受理・進達を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数(延べ)	1	1	2	3	5

(5) 先天性血液凝固因子障害治療研究事業

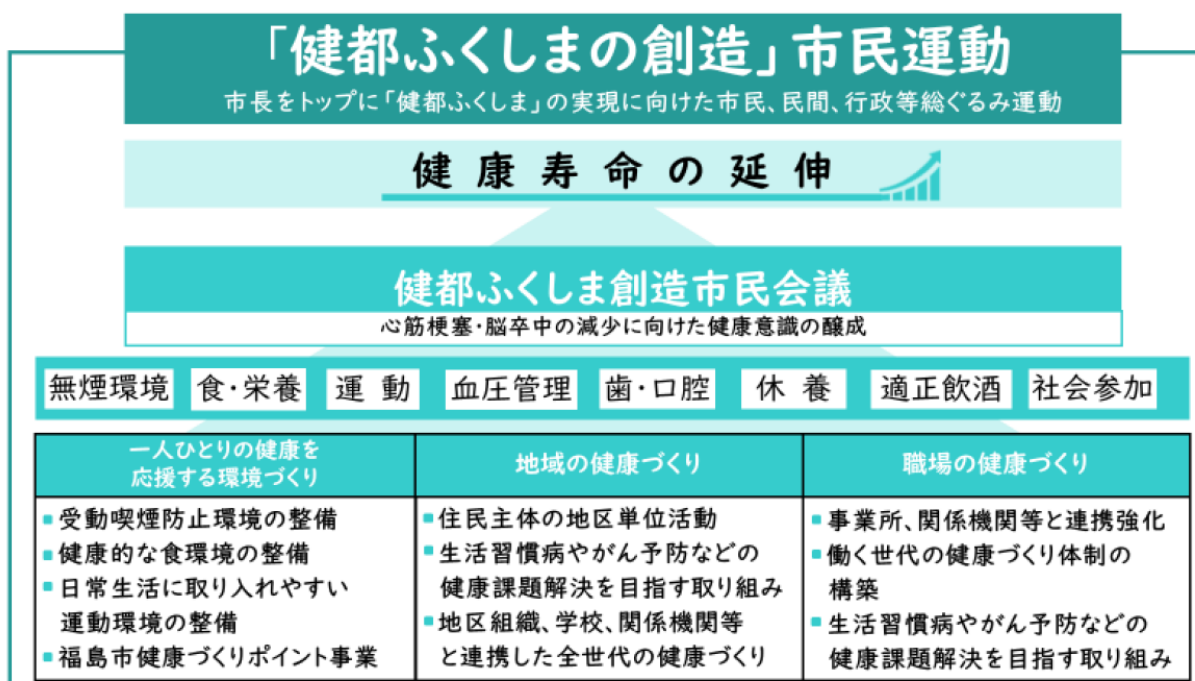
先天性血液凝固因子障害治療研究事業にかかる申請書等の受理・進達を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数(延べ)	13	37	26	26	32

健康づくり推進課

1. 健都ふくしま創造事業

健都ふくしま創造事業とは、「健都ふくしま」の実現をめざし、健康寿命を延伸し、すべての市民が地域で健やかに暮らす市民総ぐるみの健康づくり活動である。「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」「地域の健康づくり」「職場の健康づくり」の3つの方針により具体的な取組体制を整備し推進する。



(1) 健都ふくしま創造市民会議

【令和7年度予算決算状況 予算額:348千円 決算額:248千円】

健都ふくしま創造事業の3つの基本方針に基づき市民が主体の健康づくりの推進と機運の醸成を図るため、市長をトップに各界各層で構成された健都ふくしま創造市民会議を開催した。

○開催日：令和8年2月17日(火)

○参加者：155名 市民会議構成団体(保健・医療・福祉関係団体、商工会などの経済団体、地域団体など)、企業、一般市民

○内容：テーマ 「みんなで運動 ずっと健脚！～自分なりの健康習慣を見つけよう～」

①報告「福島市の健康状況と取り組みについて」

②健康づくり・みんなの報告会

報告者:株式会社協和地質、信陵ラジオ体操朝の会、ジョギング@ふくしま

意見交換会

③健脚力アップ講話「運動は生活の中にある！」

講師:一般社団法人ふくしまスポーツプロモーション 健康運動指導士 田島聖也氏

(2) 健康づくり推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,381千円 決算額:1,126千円】

①福島市健康づくり推進協議会

保健医療・教育関係者や学識経験者、職域関係、市民団体、関係機関等で構成する福島市健康づくり推進協議会を開催した。

○委員数:19名

○開催状況:

開催年月日	内容
第1回 令和7年7月10日(木)	【報告】 ・ふくしま健康づくりプラン2024について 令和6年度事業実績・令和7年度事業計画 こども向けリーフレット「元気いっぱい ふくしまっ子」 ・令和7年度健都ふくしま創造事業スケジュールについて ・健脚チェック・健脚トレーニング(けんトレ)について 【協議】 ・ふくしま健康づくりプラン2024の普及啓発について 各団体の取り組みと市・他団体との連携や協力について 健脚チェック・健脚トレーニング(けんトレ)の周知啓発について
第2回 令和7年11月27日(木)	【報告】 ・令和7年度第1回協議会で寄せられたご意見への対応について ・令和7年度ふくしま健康づくりプラン2024の推進について ・令和7年度健都ふくしま創造事業推進組織の取り組みにつて 【協議】 ・ヘルスリテラシーを高める取り組みについて

②福島市健康づくりポイント事業

福島県との共同事業。健康づくりの実践によりポイントが付与され、基準ポイント達成ごとに協力店で特典が受けられる「ふくしま健民カード」を発行し、1人ひとりの健康づくりへの取り組みの継続を支援している。

地域共創課の事業「健康づくりで競争(共創)チャレンジ」※とタイアップし、健康づくりポイント事業の推進を図った。

※「健康づくりで競争(共創)チャレンジ」…市民一人ひとりの健康づくりの取り組みを市内18地区で競争し、取り組みが活発な地区にまちづくり資金が交付される事業

○ふくしま健民カード発行者数(延べ):紙台紙 617名 アプリ 8,147名

③健康教育事業

「ふくしま健康づくりプラン2024」に基づき、健康に関する認識を高め、健康の保持増進に資することを目的に、健康に関する正しい知識の普及を図った。

○健康教育実施状況

内 容 年 度		生 活 習 慣 病の予防	健 康 増 進 の 方 法	高 齢 者 の 健 康 管理	食 生 活 のあり方	こころの 健康	歯 周 疾 患 の予防	左 記 以 外 の 健 康 教 育	計
令和3年度	実施回数(回)	4	32	24	14	0	4	※184	262
	参加延人数(人)	71	480	422	90	0	43	※4,631	5,737
令和4年度	実施回数(回)	12	13	16	14	0	7	※202	256
	参加延人数(人)	274	275	398	271	0	151	※4,313	5,431
令和5年度	実施回数(回)	13	45	47	12	5	2	25	149
	参加延人数(人)	553	1,063	1,308	203	166	42	692	4,027
令和6年度	実施回数(回)	12	46	48	8	4	6	13	137
	参加延人数(人)	564	1,019	905	141	52	107	337	3,125
令和7年度	実施回数(回)	14	90	25	6	2	7	18	162
	参加延人数(人)	429	1,798	513	111	34	110	939	3,934

※方部民生児童委員協議会での新型コロナウイルス感染症予防に関する説明を含む

○健康相談実施状況

	成人 被指導人数(延) (人) ※				定期栄養相談	
	電話	来所	訪問	計	実施回数 (回)	被指導人数(延) (人)
令和3年度	531	105	45	681	1	1
令和4年度	493	45	70	608	4	4
令和5年度	267	67	251	585	7	7
令和6年度	323	78	255	656	1	1
令和7年度	798	102	523	1,423	-	-

※保健情報システムより個別健康相談件数抽出

(3) 歯と口腔の健康づくり推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:459 千円 決算額:397 千円】

①福島市歯と口腔の健康づくり推進委員会

福島市歯と口腔の健康づくり推進条例及びふくしまし健康づくりプラン2024 に基づいた歯と口腔の健康づくりに関する施策の推進と進行管理を行うため、保健医療・教育関係者や学識経験者、職域関係、市民団体、関係機関等で構成する福島市歯と口腔の健康づくり推進委員会を開催した。

○委員数:13名

○開催状況:

開催年月日	内容
第1回 令和7年7月31日(木)	・令和7年度健都ふくしま創造事業について ・福島市歯と口腔の健康づくり推進委員会令和6年度実績報告、令和7年度計画 ・歯と口腔の健康づくり推進事業令和6年度実績と令和7年度計画 ・ふくしまし健康づくりプラン 2024(歯と口腔の健康)の進捗について ・協議 お口の健康づくりの浸透をめざして グループワーク「効果的な普及啓発方法について」
第2回 令和7年11月 13日(木)	・令和7年度「むし歯予防通信」ご使用に関するアンケート結果について ・令和6年度歯と口腔の健康づくりの取り組み(参画団体分)について ・協議 お口の健康づくりの浸透をめざして ① 他の団体と連携できる事業について ② いい歯の日の広報活動について

(4) 子どものむし歯予防対策事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,397 千円 決算額:1,027 千円】

国の「医療施設運営費等補助金」を活用し、保育所、幼稚園、小学校等でのフッ化物洗口を実施した。

○実施状況:

年度	区分	計		新規(再掲)		継続(再掲)	
		実施 施設数	実施 人数	実施 施設数	実施 人数	実施 施設数	実施 人数
令和3年度	就学前	35	1,096	1	15	34	1,081
	小学校	17	1,492	2	248	15	1,244
令和4年度	就学前	34	1,041	1	33	33	1,008
	小学校	22	2,043	6	582	16	1,461
令和5年度	就学前	34	1,051	1	27	33	1,024
	小学校	26	2,808	6	852	20	1,956
令和6年度	就学前	40	1,117	6	79	34	1,038
	小学校	28	3,568	2	357	26	3,211
令和7年度	就学前	39	1120	1	23	38	1097
	小学校	28	3695	2	354	26	3341

(5) 食育推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,714千円 決算額:2,545千円】

①福島市食育推進委員会

福島市食育推進計画に基づいた家庭と地域における食育の推進と施策の進行管理、ネットワーク構築のため、学識経験者や教育関係者、関係機関、一般公募等で構成する福島市食育推進委員会を開催した。

○委員数:14名

○開催状況:

開催年月日	内容
第1回 令和7年7月22日(火)	・令和7年度 健都ふくしま創造事業スケジュールについて ・福島市食育推進委員会令和6年度実施報告・令和7年度実施計画 ・食育推進事業令和6年度実績・令和7年度計画 ・適しおの取り組みについて ・協議 ①適しおレシピ作成について ②各委員より食育の取り組み等報告
第2回 令和7年11月17日(月)	・適しおの取り組みについて ・福島第三小学校の食育の取り組みについて ・協議 第3次福島市食育推進計画の推進について
委員研修会 令和8年2月3日(火)	・福島第三小学校 食育授業見学 ・意見交換・懇談

②家庭と地域における食育推進事業

福島市食生活改善推進員協議会に委託し、市民のライフステージや地域の実情に応じた生活習慣病予防、健康的な食環境整備のための「適しお(=減塩)」、親子料理教室等で普及・啓発を実施した。

	福島市食生活改善推進員 会員数(人)	家庭と地域における食育推進事業※ ¹			食育推進事業※ ²		
		実施回数 (回)	参加人数 (人)	推進員延べ 人数(人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)	推進員延べ 人数(人)
令和3年度	101	64	1,933	209	8	157	25
令和4年度	86	60	1,681	183	8	249	29
令和5年度	86	64	1,667	206	8	149	31
令和6年度	83	61	8,842	234	—	—	—
令和7年度	83	50	3,763	187	—	—	—

※¹令和6年度まで食環境整備事業 ※²令和6年度より食育推進事業は1つの事業に集約

③食を通した健康づくり講座(ヘルスメイト養成講座)

ふくしまし健康づくりプラン2024に基づき、健康に関心を持ち地域で主体的に健康づくり活動ができる「健康づくりボランティア」(食生活改善推進員)を養成している。

年 度	実施期間	参加実人数	参加延人数	内 容
令和3年度				・食生活や栄養、健康づくり、食品衛生などに関する講話（令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施せず） ※会場：福島市保健福祉センター、アオウゼ、市民会館 等
令和4年度	令和5年 2月9日～3月30日 (11講座、補講1講座)	9人	78人	
令和5年度	令和6年 2月7日～3月18日 (11講座、補講2講座)	13人	109人	
令和6年度	令和7年 2月5日～3月12日 (11講座)	13人	131人	
令和7年度	令和8年 2月4日～3月11日 (11講座)	9人	99人	

④食生活改善推進員研修会

食生活改善推進事業を福島市食生活改善推進員協議会に委託するにあたり、事前研修会を実施することで活動推進へ向けての支援を行っている。

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
令和3年度	3回(主催:市 共催:協議会) 書面開催1回(主催:市 共催:協議会)	27人	・講話(食生活改善推進員の役割、ボランティアの心得、福島市の現状等について) ・調理実習
令和4年度	4回(主催:市 共催:協議会)	95人	
令和5年度	4回(主催:市 共催:協議会)	103人	
令和6年度	2回(主催:市 共催:協議会)	68人	
令和7年度	2回(主催:市 共催:協議会)	78人	

⑤適しおの推進

より健康的な食環境整備として「適しお(適切な量の塩分でおいしく食べる＝減塩)」の取り組みを実施している。

「適しおサポーター事業」では、様々な団体と協働で「適しお」の取り組みについて普及・啓発を行った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
適しおサポーター届出数	23件	55件	76件	100件	115件
適しおサポーター実施施設数	50施設	90施設	113施設	146施設	159施設

(累計)

（６）受動喫煙対策事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:35,434 千円 決算額:35,507 千円】

①福島市受動喫煙防止対策推進委員会

福島市受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙が生じないよう受動喫煙防止を図るため、学識経験者、保健・医療関係者、医療保険者、学校関係者、保護者、企業・商業関係者、マスメディア等で構成する福島市受動喫煙防止対策推進委員会を開催した。

○委員数:16名

○開催状況:

開催年月日	内容
第1回 令和7年7月24日(木)	・令和7年度健都ふくしま創造事業スケジュールについて ・福島市受動喫煙防止対策推進委員会のありみについて ・令和6年度事業実績及び令和7年度の取組みについて ・福島県看護協会県北支部の受動喫煙防止対策について ・東口指定喫煙所の移設と今後のスケジュールについて ・東口指定喫煙所における卒煙支援について
第2回 令和8年1月28日(水)	・令和7年度事業経過及び令和8年度の取組みについて ・受動喫煙防止や禁煙に関するキャッチフレーズについて

②福島駅東口指定喫煙所の移設及び構造変更について

【移設及び構造変更の概要】

・令和7年12月1日に、パーテーション型から煙が流出しにくいコンテナ型に構造変更し、駅前交番東側へ移設。

・大きさはこれまでの喫煙所とほぼ同等(13.27㎡)。

・24時間供用。

【新喫煙所の仕様(設備内容)】

・煙やにおいを浄化して外へ出す高性能脱臭機を配置。

・施設管理カメラ・エアコン(夏期のみ使用)を設置。

・厚生労働省が示す、屋外分煙施設の技術的留意事項に準拠した構造。

③受動喫煙に関する相談等について

ア)相談・通報件数

年 度	通報	相談	その他	計
令和 3 年度	39件	6件	3件	48件
令和 4 年度	18件	23件	31件	72件
令和 5 年度	12件	8件	16件	36件
令和 6 年度	30件	4件	5件	39件
令和 7 年度	17件	6件	3件	26件

イ)相談・通報の方法

年 度	電話	メール	来所	その他	計
令和 3 年度	22件	12件	1件	13件	48件
令和 4 年度	57件	10件	2件	3件	72件
令和 5 年度	21件	10件	3件	2件	36件
令和 6 年度	16件	16件	2件	5件	39件
令和 7 年度	19件	7件	0件	0件	26件

ウ)継続対応が必要な件数

年 度	状況確認・指導	関係機関連絡・指導	立入検査・指導	計
令和 3 年度	14件	12件	4件	30件
令和 4 年度	6件	2件	3件	11件
令和 5 年度	4件	2件	1件	7件
令和 6 年度	4件	1件	2件	7件
令和 7 年度	2件	0件	4件	6件

④受動喫煙防止指導員の巡回指導について

(ア)巡回エリア 福島市受動喫煙防止条例で指定している受動喫煙防止重点区域

(福島駅東口駅前広場及びその周辺並びに福島駅西口駅前広場のうち
指定されている区域)

(イ)巡 回 日 時 週5日、1日2回巡回

(ウ)巡回結果

受動喫煙防止重点区域内で喫煙した方への喫煙中止の指導件数

期間	男性	女性	計
令和3年度	365 件 (90.3%)	39 件 (9.7%)	404 件 (100%)
令和4年度	311 件 (89.8%)	35 件 (10.2%)	346 件 (100%)
令和5年度	361 件 (88.9%)	45件 (11.1%)	406 件 (100%)
令和6年度	428件 (90.9%)	43件 (9.1%)	471件 (100%)
令和 7 年度	564件 (88.5%)	73件 (11.5%)	637件 (100%)

*令和 7 年4月1日～令和 8 年3月31日 過料0件

⑤改正健康増進法及び福島市受動喫煙防止条例による受動喫煙防止対策の周知

- ・ラジオ、市政だより、デジタルサイネージ、市公式 YouTube
- ・ガイドライン・ダイジェスト版、学童思春期向けリーフレットの配布
- ・看板、路面標示の設置

⑥既存特定飲食提供施設の喫煙可能室設置施設届出受理業務

改正健康増進法に基づき経過措置として認められている、既存の経営規模の小さな飲食店に係る喫煙可能室設置届出の受理業務を行った。

年 度	届け出数・施設数		
令和 3 年度	届け出 5件	累計 215件	
令和 4 年度	届け出 1件	累計 216件	
令和 5 年度	届け出 1件	累計 217件	
令和 6 年度	届け出 0件	累計 217件	
令和 7 年度	届け出 0件	累計 217件	

⑦空気のきれいな施設・車両認証制度事業

「禁煙に取り組む施設及び車両」を認証・公表することにより、望まない受動喫煙のない環境づくりを推進した。

年 度	空気のきれいな施設認証数	空気のきれいな車両認証数
令和 3 年度	429 施設	事業者 13 車両台数 113
令和 4 年度	429 施設	事業者 13 車両台数 113
令和 5 年度	369 施設(閉業・閉鎖した62施設を削除)	事業者 13 車両台数 113
令和 6 年度	376 施設	事業者 13 車両台数 119
令和 7 年度	410施設	事業者 16 車両台数 138

⑧禁煙支援

生活習慣病の発症・重症化予防を目的に、たばこに関する正しい知識の普及啓発を行った。

- ・福島市禁煙治療ができる医療機関一覧の配布
- ・健康講座での情報提供

(7) 地域の健康づくり事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,356 千円 決算額:2,037 千円】

地域の健康課題解決のために、地域が主体となった健康づくりを推進し、健康なまちづくりを目指す取り組みを実施した。

- 1)住民主体の地区単位活動
- 2)生活習慣病やがん予防などの健康課題解決を目指す取り組み
- 3)地区組織、学校、関係機関等と連携した全世代の健康づくり

健康課題解決のため生活習慣改善の啓発と地域の健康づくりを周知する内容の事業を展開した。また、「ふくしま共創のまちづくり計画」策定懇談会等、各地区のまちづくりに関する会議への参加を通して、地域ぐるみで健康に取り組む機運醸成に努めた。

①地域の健康づくりに取り組む組織の設立

地区	組織の名称	設立年月日
吾妻	吾妻地区健都ふくしま創造推進会	令和元年7月25日
吉井田	健都ふくしま創造事業吉井田地区会議	令和元年11月7日
飯野	健都ふくしま創造事業飯野地区推進委員会	令和元年11月25日
信夫	信夫の里健康づくり協議会	令和2年2月6日
立子山	健都ふくしま創造事業立子山地区協議会	令和3年10月21日
飯坂	飯坂方部健都ふくしま推進協議会	令和7年5月29日

②地域の健康づくりに取り組む組織の役員会・推進会等の開催

役員会で推進会の内容を検討した。推進会では、地域の健康課題について学習し、それぞれの所属や団体の立場でできる健康づくりの方法の話し合いを行った。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員会	開催数	5回(2地区)	8回(3地区)	13回(4地区)	16回(4地区)	20回(4地区)
	参加人数(延)	49人	77人	81人	106人	175人
推進会等	開催数	2回(1地区)	12回(3地区)	11回(4地区)	12回(4地区)	16回(5地区)
	参加人数(延)	37人	87人	140人	199人	300人

③健都ふくしま地域の健康づくりに関する学習会等

福島市全体や、住んでいる地域の健康課題について学習し、地域で取り組めることや自分で取り組むことを考えた。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	1回	15回	10回	8回	10回
参加人数(延)	24人	249人	330人	323人	332人

④健都ふくしま創造事業に関連する地域事業

地域の関係機関や組織団体で開催される事業に健都ふくしま地域の健康づくりの意味づけをして開催した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催数	3回	10回	10回	5回	11回
参加人数(延)	1,180人	259人	477人	291人	935人

⑤健都ふくしま創造事業地域の健康づくり事業補助金

市の「ふくしま健康づくりプラン2024」に基づく「健都ふくしま創造事業」における事業を推進するために「推進団体」(支所単位または中央地区は方部ごと)に補助金を交付する。

※令和3年度より補助開始

【事業主体】

地域の健康づくりを推進する地域の複数団体で構成された組織で、健都ふくしま創造事業を実施する団体(補助金の交付を受けるためには、「健康づくり」をキーワードに各種団体及び、学校・企業等も含めた組織が望ましい。)

【事業内容】

- 1)住民主体の地区活動
- 2)地域の栄養・食生活の健康課題を解決する取り組み
- 3)地域の身体活動・運動の健康課題を解決する取り組み
- 4)2)3)以外の地域の健康課題を解決する取り組み
- 5)地区組織、学校、企業、関係機関等と連携した全世代の健康づくり

	補助金活用地区	内訳
令和7年度	3地区	信夫地区「信夫の里健康づくり協議会」 立子山地区「健都ふくしま創造事業立子山地区協議会」 飯野地区「健都ふくしま創造事業飯野地区推進委員会」

（８）地域母子健康づくり事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:119千円 決算額:108千円】

地域の子育て支援者や支援機関と連携して、子どもの健やかな成長を見守り、子育て世帯が安心して子育てでき、孤立しないための地域づくりを行った。

①育児相談会

学習センターや子育て支援センターなど、地域の機関と連携しながら、子育て相談会を実施した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数(回)	28	45	78	83	88
延べ参加人数(人)	387	686	1,153	1,379	1,652

②母子保健に関する健康教育

地域の関係機関からの依頼により「乳幼児の基本的生活習慣」や「食と健康」、「歯の健康」、「感染症予防」等の内容の健康教育を実施した。

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乳幼児	実施回数(回)	29	21	32	45	45
	延べ参加人数(人)	201	120	342	726	636
学 童 ・ 思春期	実施回数(回)	17	3	12	14	20
	延べ参加人数(人)	457	236	379	627	1,123

③学校保健委員会

地区担当保健師が担当地区の「学校保健委員会」に参加し、情報交換をしながら健康課題の共有を図り、解決に向けた対策を協議した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数(回)	12	15	25	33	35
延べ参加人数(人)	160	193	388	616	611

④子育てを考える会

地域の子育て支援関係機関が地域の子育ての現状と課題を話し合い、交流を図り、地域の中で顔が見える関係づくりを図った。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催地区数	1	2	3	4	4
実施回数(回)	2	4	6	9	6
参加機関(団体)	11	19	30	43	45
延べ参加人数(人)	31	45	85	146	107

(9) 職域の健康づくり事業

【令和7年度予算決算状況 予算額300千円 決算額:146千円】

①福島市職場の健康づくり推進委員会

職域の健康づくりに向けた課題や現状把握から、必要な事業や事業所の支援を行うため、学識経験者や市内の保健医療団体、企業経済・労働衛生団体の代表で構成する福島市職場の健康づくり推進委員会を開催した。

○委員数:15名

○開催状況:

開催年月日	内容
第1回 令和7年8月6日	健都ふくしま創造事業について 福島市の健康状況について 福島市働く人の健康づくり情報一覧の作成および周知について 職域における情報発信状況の把握について
第2回 令和8年2月2日	健都ふくしま創造市民会議について 福島市働く人の健康づくり情報一覧について 「職域における健康づくりに関する情報提供の実態把握調査」結果について 働く人が健康に関する情報を適切に受け取るための方策について

(10) 生活習慣病重症化予防対策事業

【令和7年度予算決算状況 予算額162千円 決算額:149千円】

①生活習慣病重症化予防推進連絡会議

生活習慣病の重症化予防に取り組む関係者及び団体が連携を図り、実態や各団体の取組について情報共有し、対策について協議を行う会議を開催した。

○参加者:13名

○開催状況:

開催年月日	内容
令和8年2月3日(火)	福島市の現状について 生活習慣病の発症予防および重症化予防のための取り組みについて

②健康セミナー

生活習慣病予防に関する市民向けセミナーを開催

開催年月日	内容等	参加数
令和8年2月19日	自分が自分の医者になるコツ ～病気を防ぐ 生活習慣の実践講座～	93人

2. こんにちは赤ちゃん事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,568 千円 決算額:2,427 千円】

生後4か月頃の乳児がいるすべての家庭を、こんにちは赤ちゃん応援隊や保健師等専門職が訪問し、地域の子育て情報の提供や相談に応じて親子の健やかな成育を図り、親子をあたたく見守り育む地域づくりに努めた。

(1) こんにちは赤ちゃん応援隊

①こんにちは赤ちゃん応援隊委嘱数 50地区、89人 (令和8年3月31日現在)

②こんにちは赤ちゃん応援隊研修会

こんにちは赤ちゃん応援隊が地域の子育て支援機関とつながり、地域の子育て情報の提供などの活動ができるよう、研修会を実施した。

	実施回数	参加人数(延)
こんにちは赤ちゃん応援隊研修会	2回	127人

(2) こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施状況

生後4か月頃の乳児がいるすべての家庭を、こんにちは赤ちゃん応援隊や保健師等専門職が訪問し、地域の子育て情報の提供や相談に応じた。また、専門職と応援隊との連携を密にし、支援が必要な家庭に対して継続支援を行った。

こんにちは赤ちゃん訪問実績(実件数)

	訪問対象者 (人)	訪問実人数 (人)	訪問実施率 (%)	訪問内訳			
				応援隊 (人) (%)		専門職 (人) (%)	
令和3年度	1,635	1,635	100.0	294	18.0	1,341	82.0
令和4年度	1,514	1,494	98.7	1,018	68.1	476	31.9
令和5年度	1,442	1,355	94.0	1,155	85.2	200	14.8
令和6年度	1,310	1,244	95.0	947	76.1	297	23.9
令和7年度	1,303	1,223	93.9	1,025	83.8	198	16.2

3. 市民検診

一般健康診査事業費【令和7年度予算決算状況 予算額:202,682千円 決算額:201,895千円】
 がん検診事業費 【令和7年度予算決算状況 予算額:683,896千円 決算額:666,592千円】
 骨粗鬆症検診事業費【令和7年度予算決算状況 予算額:9,155千円 決算額:9,086千円】
 歯周疾患検診事業費【令和7年度予算決算状況 予算額:1,312千円 決算額:1,312千円】
 健康管理事業費 【令和7年度予算決算状況 予算額:9,366千円 決算額:9,366千円】
 国保特定健康診査等事業費【令和7年度予算決算状況 予算額:231,543千円 決算額:220,807千円】
 後期高齢者保健事業費【令和7年度予算決算状況 予算額:9,368千円 決算額:7,095千円】

(1) 市民検診事業

健康増進法等に基づく健(検)診や保健事業を実施し、疾病の早期発見を図ることにより、市民の健康増進に資する。

【健康増進事業】がん検診等各種検診

検 診 区 分		対 象 者	周 知 方 法
胃がん検診		年度内 50 歳以上 2 年に 1 回の実施	・対象者への受診券郵送 (節目年齢、過去 2 年間に受診歴のある方等)
大腸がん検診		年度内 40 歳以上	
肺がん検診 (65 歳以上は結核健診を兼ねる)		年度内 40 歳以上	・市政だより、ホームページ等での検診案内掲載
男性検診	前立腺がん検診	年度内 55 歳以上 74 歳以下の男性	・支所、学習センター、医療機関等での検診案内ポスターの掲示
		※2 年に 1 回対象	

女性 検 診	子宮頸がん検診	年度内 20 歳以上の偶数歳の女性 ※前年度未受診の奇数歳の女性も可	・市内事業所等への検診案内 チラシ配布 ・協会けんぽとの連携協力 ・健康講座等を通しての受診 勧奨
	乳がん検診	年度内 40 歳以上の偶数歳の女性 ※前年度未受診の奇数歳の女性も可	
	骨粗鬆症検診	年度内 40・45・50・55・60・65・70 歳の女性	
	肝炎ウイルス検診	年度内 40 歳以上で肝炎ウイルス検査を 受けたことがない者	
	歯周疾患検診 (歯周病検診)	年度内 20・30・40・45・50・55・ 60・65・70 歳の者	

【高齢者医療確保法事業】 医療保険者健診

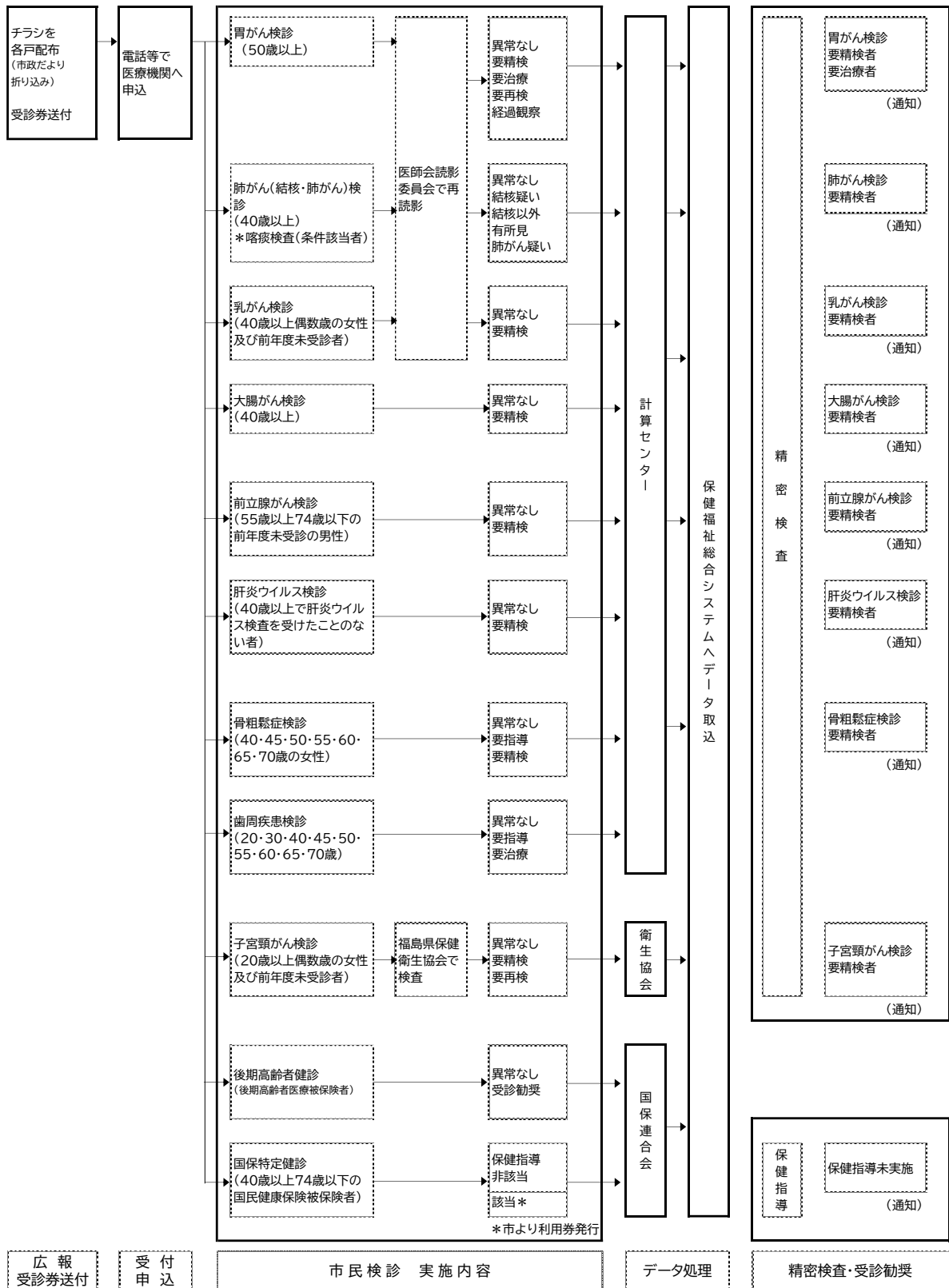
検 診 区 分	対 象 者	周 知 方 法
国保特定健診	年度内 40 歳以上の国民健康保険被保険者	受診券郵送 市政だより 市ホームページ
後期高齢者健診 (受託事業)	後期高齢者医療被保険者	

＊生活保護受給者は年齢に応じ、国保特定健診・後期高齢者健診の内容に合わせ健康増進事業として実施

【既存健診対象外の県民に対する健康診査】

検 診 区 分	対 象 者	周 知 方 法
県民健康調査 (福島県)	19～39 歳で学校や職場で健診受診の機会 のない者	県より対象者へ個別通知

<令和7年度 市民検診の流れ>



<令和7年度 市民検診(がん検診等)事後フォロー フローチャート>

【検診種類】	【事業】	【対象者】	【実施方法】
がん検診	精密検査未受診者 受診勧奨	がん検診 精密検査未受診の者	通知等による受診勧奨
肝炎 検診 ウイルス	精密検査未受診者 受診勧奨	肝炎ウイルス検診 精密検査未受診の者	通知等による受診勧奨
骨粗鬆症 検診	精密検査未受診者 受診勧奨	骨粗鬆症検診 精密検査未受診の者	通知等による受診勧奨

<令和7年度 国民健康保険特定健康診査事後指導フローチャート>

	【事業】	【対象者】	【実施方法】
国民健康保険 特定健診	情報提供	受診者全員 (特定保健指導対象者も含む)	「情報提供」:健診の見方の説明と指導 (健診結果を返却する時などに実施)
	特定保健 指導	動機付け支援対象	「動機付け支援」:概ね1回以上の個別支援 (初回面接後、3か月後に評価)
		積極的支援対象	「積極的支援」:3か月以上継続的に、個別支援 (初回面接後、継続支援を行ない3か月後に評価)
	要医療者 (特定保健指導 以外の保健指導)	血圧、血糖、脂質、eGFR、心房細 動所見の受診勧奨値判定の者	通知、電話、訪問による受診勧奨及び保健指導
	特定健診未受診者 対策事業	特定健診を継続的に受診してい ない者等	通知による受診勧奨
	特定保健指導 未利用者対策事業	特定保健指導を利用していない 者	電話による利用勧奨

①胃がん検診

対 象 者:年度内 50 歳以上 原則 2 年に 1 回

内 容:問診及び食道・胃X線直接撮影または内視鏡検査

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年 度	対 象 者	受 診 者	2 年 連 続 受 診 者	受 診 率	要 精 検 者	精 検 受 診 者	精 検 受 診 率	精検状況					
								異 常 認 め ず	が ん	が ん 疑 い	そ の 他	未 受 診	未 把 握
3	83,151	20,894	10,788	33.2%	762	719	94.4%	18	92	44	565	43	-
4	83,706	22,838	14,069	35.4%	714	673	94.3%	19	82	50	522	-	41
5	84,217	21,958	14,527	35.9%	693	653	94.2%	35	86	35	497	-	40
6	84,537	22,524	14,374	35.6%	684	650	95.0%	16	64	62	508	-	34
7	84,797	21,857	14,279	35.5%	664	612	92.2%	235	53	27	297	3	49

*受診者数:地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省報告)より

*受診率=(当該年度受診者数+前年度受診者数-2年連続受診者数)/当該年度対象者数×100

*速報値(R8.5.1 現在)

②大腸がん検診

対 象 者:年度内 40 歳以上

内 容:問診及び便潜血検査 委託機関

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年 度	対 象 者	受 診 者	受 診 率	要 精 検 者	精 検 受 診 者	精 検 受 診 率	精検状況					
							異 常 認 め ず	大 腸 が ん	が ん 疑 い	そ の 他	未 受 診	未 把 握
3	91,926	29,078	31.6%	1,948	1,464	75.2%	300	45	3	1,116	484	-
4	92,208	29,896	32.4%	1,929	1,408	73.0%	266	74	6	1,062	-	521
5	92,466	29,649	32.1%	1,919	1,240	64.6%	204	43	21	972	-	679
6	92,497	30,143	32.6%	2,036	1,364	67.0%	260	53	17	1,034	38	634
7	92,509	29,797	32.2%	2,179	1,534	70.4%	281	42	19	1,192	47	598

*受診者数:地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省報告)より

*速報値(R8.5.1 現在)

③肺がん検診

対 象 者:年度内 40 歳以上

内 容:問診及び胸部X線間接撮影、喀痰細胞診検査(条件該当の希望者)

*喀痰検査条件:年度内 50 歳以上で喫煙指数 600 以上または 6 か月以内血痰有

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年 度	対象者	受診者 (うち 喀痰 検査者)	受診率	胸部X線 判定※	要精検者 (喀痰含)	精検 受診者	精検 受診率	精検状況					
								異常認めず	原発性肺がん	肺がん疑い	その他	未受診	未把握
3	91,926	32,350 (1,181)	35.2%	D・E判定	1,736	1,501	-	623	49	15	814	235	-
				E判定	1,072	970	90.5%	443	40	9	478	102	-
4	92,208	33,153 (1,182)	36.0%	D・E判定	1,603	1,390	-	505	38	53	794	-	213
				E判定	934	842	90.1%	349	28	37	428	-	92
5	92,466	32,976 (1,077)	35.7%	D・E判定	1,576	1,331	-	465	6	103	757	-	245
				E判定	939	826	88.0%	327	5	74	420	-	113
6	92,497	33,507 (1,025)	36.2%	D・E判定	1,676	1,440	-	543	4	102	791	11	225
				E判定	965	843	87.4%	345	2	68	428	11	111
7	92,509	32,882 (989)	35.5%	D・E判定	1,611	1,369	85.0%	609	3	127	630	7	235
				E判定	944	831	88.0%	410	2	93	326	2	111

※胸部 X 線は D 及び E 判定が要精検 D=肺がん疑い以外 E=肺がん疑い(地域保健・健康増進事業報告数)

*受診者数:地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省報告)より

*速報値(R8.5.1 現在)

③-2 結核健診(65 歳以上は結核健診を兼ねる)

(単位:人)

年度	対象者	受診者	受診率
3	83,537	26,250	31.4%
4	83,527	27,158	32.5%
5	83,622	27,141	32.5%
6	83,585	27,710	33.2%
7	83,644	27,178	32.5%

④前立腺がん検診

対 象 者:年度内 55 歳以上 74 歳以下の男性 原則 2 年に 1 回

内 容:問診及び血液検査(PSA)

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年 度	対象者	受診者	受診率	要精 検者	精検 受診者	精検 受診率	精検状況					
							異常 認めず	がん	がん 疑い	その 他	未 受診	未 把握
3	37,179	3,603	18.6%	272	157	57.7%	21	19	24	93	115	-
4	36,442	3,534	19.6%	274	197	71.9%	21	25	30	121	-	77
5	35,789	3,357	19.3%	264	132	50.0%	36	12	20	64	-	132
6	35,150	3,407	19.2%	305	168	55.1%	29	17	28	94	-	137
7	34,820	3,088	18.7%	223	134	60.1%	22	15	18	79	-	89

*受診率=(当該年度受診者数+前年度受診者数)/当該年度対象者数×100

*速報値(R8.5.1 現在)

⑤子宮頸がん検診

対 象 者:年度内 20 歳以上の女性 原則 2 年に 1 回

内 容:問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年 度	対象者	受診者	2 年 連続 受診 者	受診率	要精 検者	精検 受診者	精検 受診率	精検状況						
								異常 認めず	がん	異 形 成	がん 疑い 又は 未確 定	その 他	未 受 診	未 把握
3	64,190	8,565	566	24.1%	64	59	92.2%	22	2	26	9	0	5	-
4	64,144	8,141	803	24.8%	75	71	94.7%	19	2	33	14	3	-	4
5	64,099	8,321	672	24.6%	106	96	91.4%	11	1	28	54	2	-	10
6	63,820	8,389	674	25.1%	62	57	91.9%	11	2	30	11	3	-	5
7	63,539	8,091	636	24.9%	78	71	91.0%	18	0	15	38	0	0	7

*受診者数:地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省報告)より

*受診率=(当該年度受診者数+前年度受診者数-2 年連続受診者数)/当該年度対象者数×100

*速報値(R8.5.1 現在)

⑥乳がん検診

対 象 者:年度内 40 歳以上の女性 原則 2 年に 1 回

内 容:問診、マンモグラフィ検査

委託機関:施設検診:(一社)福島市医師会、バス健診:(公財)福島県保健衛生協会

令和6年・7年度は、県と連携し県北管内の商業施設において休日バス検診を実施

(単位:人)

年 度	対象者	受診者		2 年 連続 受診 者	受診率	要精 検者	精検 受診 者	精検 受診率	精検状況					
									異常 認め ず	が ん	がん 疑い	そ の 他	未 受 診	未 把 握
3	55,774	8,172		485	26.3%	148	141	95.3%	76	7	1	57	7	-
4	55,854	7,773		798	27.1%	213	198	93.0%	74	33	1	90	-	15
5	55,957	7,783		625	26.7%	222	201	90.5%	57	20	16	108	-	21
6	55,855	施設検診	7,708	597	27.3%	222	203	91.4%	50	13	20	120	-	19
		バス検診	384	9		9	8	88.9%	1	0	2	5	0	1
7	55,804	施設検診	7,476	639	27.2%	187	173	92.5%	49	15	17	92	-	21
		バス検診	293	27		7	7	100%	1	0	2	4	-	0

*受診者数:地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省報告)より

*受診率=(当該年度受診者数+前年度受診者数-2 年連続受診者数)/当該年度対象者数×100

*速報値(R8.5.1 現在)

⑦69 歳以下のがん検診受診状況(再掲)

(単位:人)

検診区分	年 度	対象者	受診者	2 年 連続 受診者	受診率	要精検者		精検 受診 者	精検 受診率
胃がん検診 【50-69 歳】	5	26,871	7,160	4,264	39.3%	167		155	92.8%
	6	26,684	7,095	3,738	39.4%	144		130	90.3%
	7	26,535	6,648	3,472	38.7%	137		125	91.2%
大腸がん検診 【40-69 歳】	5	35,042	10,435	-	29.8%	522		358	68.6%
	6	34,644	10,396	-	30.0%	521		362	69.5%
	7	34,247	9,931	-	29.0%	528		390	73.9%
肺がん検診 【40-69 歳】	5	35,042	10,460	-	29.8%	胸部 X 線	D・E	335	308
							E	204	190

	6	34,644	10,285		-	29.7%	判定	D・E	345	313	-
								E	218	196	89.9%
	7	34,247	9,823		-	28.7%		D・E	332	301	-
								E	201	187	93.0%
子宮頸がん検診 【20-69 歳】	5	29,335	5,975		509	39.1%	72		68	94.4%	
	6	28,940	6,072		491	39.9%	54		52	96.3%	
	7	28,445	5,646		489	39.5%	73		66	90.4%	
乳がん検診 【40-69 歳】	5	21,193	4,809		407	43.8%	151		140	92.7%	
	6	20,975	個別検診	4,696	390	45.2%	150		139	92.7%	
			バス検診	384	9		9		8	88.9%	
	7	20,710	個別検診	4,333	406	44.8%	123		115	93.5%	
			バス検診	293	27		7		7	100%	

⑧骨粗鬆症検診

対 象 者:年度内 40・45・50・55・60・65・70 歳の女性

内 容:問診及び骨量検査(DIP 法又は DXA 法)

*DIP 法 :手に X 線を照射し解析する方法

*DXA 法:2 種類の異なるエネルギーの X 線を、橈骨、大腿骨及び腰椎のいずれか又は2カ所に照射し、骨とその他組織を区別して、その差で骨密度を測定する方法

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年度	対象者	受診者	受診率	要精検者	精検受診者	精検受診率	精検状況					
							異常認めず	骨量減少	骨粗鬆症	その他	未受診	未把握
3	12,794	2,132	16.7%	720	413	57.4%	63	127	222	1	307	-
4	12,884	2,132	16.5%	815	519	63.7%	98	186	234	1	-	296
5	12,844	1,985	15.5%	746	441	59.1%	74	152	212	3	-	305
6	12,417	2,000	16.1%	698	490	70.2%	65	176	248	1	-	208
7	12,170	1,870	15.4%	668	492	73.7%	61	210	220	1	-	176

*対象者は3月末時点の住基データより

*速報値(R8.5.1 現在)

⑨歯周疾患検診(歯周病検診)

対 象 者:年度内20・30・40・45・50・55・60・65・70歳(令和3年度は年度内40歳～70歳、令和4～6年度は40・45・50・55・60・65・70歳が対象)

内 容:口腔内清掃状況、歯牙及び歯周組織の状態、補綴状況

委託機関:福島歯科医師会

(単位:人)

年度	受診者	異常認めず		要指導		要精検(要治療)	
3	477	60	12.6%	111	23.3%	306	64.2%
4	206	18	8.7%	35	17.0%	153	74.3%
5	171	23	13.5%	50	29.2%	98	57.3%
6	160	11	6.9%	36	22.5%	113	70.6%
7	335	23	6.9%	75	22.4%	237	70.7%

*速報値(R8.5.1 現在)

⑩肝炎ウイルス検診

対 象 者:年度内40歳以上で今までに肝炎ウイルス検診(検査)を受けたことがない者
(40歳節目検診、41歳以上節目外検診)

内 容:問診、B型肝炎ウイルス抗原検査、C型肝炎ウイルス抗体検査・核酸増幅検査

委託機関:(一社)福島市医師会

(単位:人)

年度	対象者	受診者	B型肝炎ウイルス検診		C型肝炎ウイルス検診	
			陽性	陰性	陽性	陰性
3	40歳節目検診	171	1	170	0	171
	41歳以上節目外	2,095	11	2,084	7	2,088
	計	2,266	12	2,254	7	2,259
4	40歳節目検診	154	0	154	0	154
	41歳以上節目外	2,231	17	2,214	4	2,227
	計	2,385	17	2,368	4	2,381
5	40歳節目検診	111	0	111	0	111
	41歳以上節目外	2,226	5	2,221	5	2,221
	計	2,337	5	2,332	5	2,332
6	40歳節目検診	138	0	138	0	138
	41歳以上節目外	2,328	7	2,321	4	2,323
	計	2,466	7	2,459	4	2,461

7	40 歳節目検診	118	0	118	0	118
	41 歳以上節目外	2,124	8	2,116	5	2,119
	計	2,242	8	2,234	5	2,237

*生涯 1 回の検診(過去に受診したことがある方は対象外)

*速報値(R8.5.1 現在)

⑪医療保険者健診

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国保特定健診・後期高齢者健診を実施。

対象者:【国保特定健診】年度内 40 歳以上 74 歳以下の国民健康保険被保険者

【後期高齢者健診】後期高齢者医療被保険者

*生活保護受給者:年度内 40 歳以上で受診時年齢により①または②の内容を実施

ア)国保特定健診

(単位:人)

年度	対象者数	受診者数	受診率
令和3年度	43,448	17,810	41.0%
令和4年度	42,897	18,124	42.3%
令和5年度	40,897	17,306	42.3%
令和6年度	39,113	17,207	44.0%
令和7年度	37,647	16,466	43.7%

イ)特定保健指導

(単位:人)

年度	区分	対象者数	指導人数	指導実施率
令和3年度	動機付け支援	1,397	172	12.0%
	積極的支援	297	32	
令和4年度	動機付け支援	1,275	204	14.8%
	積極的支援	315	30	
	動機付け支援相当	2	1	
令和5年度	動機付け支援	1,230	165	13.5%
	積極的支援	298	41	
令和6年度	動機付け支援	1,263	152	11.8%
	積極的支援	296	31	
	動機付け支援相当	1	1	
令和7年度	動機付け支援	1,151	150	12.0%
	積極的支援	313	26	

ウ)後期高齢者健診・生活保護受給者

(単位:人)

年 度	健診名	対象者	受診者数	受診率
令和3年度	後期高齢者健診	41,503	12,756	30.7%
	生活保護受給者	2,546	323	12.7%
令和4年度	後期高齢者健診	42,357	13,739	32.4%
	生活保護受給者	2,558	344	13.4%
令和5年度	後期高齢者健診	44,222	14,392	32.5%
	生活保護受給者	2,618	361	13.8%
令和6年度	後期高齢者健診	45,288	15,525	34.3%
	生活保護受給者	2,756	363	13.2%
令和7年度	後期高齢者健診	46,467	15,916	34.3%
	生活保護受給者	2,611	375	14.4%

⑫県外避難者健康診査

対 象 者:福島市に住民登録があり、避難者情報システムに登録のある者

内 容:胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検診

受診状況推移

(単位:人)

年 度	対象者数	受診者数
令和3年度	106	7
令和4年度	110	4
令和5年度	95	6
令和6年度	87	3
令和7年度	75	2

③県民健康調査「健康診査」…福島県の事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:97千円 決算額:96千円】

(ア)令和7年度既存健診対象外の県民に対する健康診査(19～39歳の健康診査)

対 象 者:下記のいずれかに該当し、かつ、令和7年4月1日時点で福島県内に住民登録していた者

※既存制度の健康診断または健康診査を受診する機会がある者を除く

昭和61年4月1日～平成19年4月1日までに生まれた者

内 容:問診、身体測定、血圧測定、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿検査

受診状況推移

(単位:人)

年 度	対象者数	受診者数
令和3年度	56,967	1,792
令和4年度	55,728	1,586
令和5年度	54,490	1,448
令和6年度	53,254	1,390
令和7年度	51,816	1,290

(イ)19～39歳の健康診査事後指導

対象者:健診受診者で、血圧・血糖・脂質が要医療だった者

指導人数:29人

(2) がん検診受診率向上の取組

個別受診勧奨	前年度及び前々年度の受診歴がある方及び 節目年齢の方への受診券の個別送付 国保特定健診・後期高齢者健診受診券同時送付
無料受診券配付	乳がん検診自己負担無料(40歳) 子宮頸がん検診自己負担無料(24歳)
がん検診精密検査受診勧奨	がん検診精密検査受診勧奨通知(未受診者)

①無料受診券配付実績

【子宮頸がん検診 年度内 24 歳】(単位:人)

年度	対象者	受診者	受診率
4	1,206	113	9.4%
5	1,214	100	8.2%
6	1,163	121	10.4%
7	1,121	79	7.0%

【乳がん検診 年度内 40 歳】(単位:人)

年度	対象者	受診者	受診率
4	1,537	230	15.0%
5	1,523	198	13.0%
6	1,487	265	17.8%
7	1,389	194	14.0%

②令和7年度乳がん早期発見啓発事業

乳がんセミナー	開催日:令和7年10月26日 テーマ:～聞いて、触れて、学べる 乳がんのこと～ 参加者:31名
乳がんセルフチェック体験講座	5件(42名)
乳がんモデル等の貸出	0件
企業等と連携した 乳がんセルフチェックの周知啓発	包括連携協定を締結している企業・事業所の窓口等での乳がんセルフチェックリーフレットの配布

・その他、市政だよりやSNS等広報媒体を利用した情報の普及啓発を行った。

4. 国保保健事業

第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、国保被保険者に対し保健事業を実施

事業名	内容	実績
特定健康診査等 未受診者対策事業	特定健診未受診者に対し、はがき・SMS による受診勧奨	12,750人
特定保健指導未利用者 対策事業	特定保健指導未利用者に対し、電話による利用勧奨(コールセンター委託)	延293人
受診勧奨値を超えている方への対策	特定健診受診者で受診勧奨値を超えている方へ通知、電話、訪問による受診勧奨(血圧・血糖・脂質・腎機能・心房細動所見)	通知 1,058 人 保健指導518人
糖尿病性腎症重症化 予防事業	糖尿病性腎症による人工透析や心血管疾患等の予防をとした受診勧奨及び保健指導 ①管理栄養士による栄養相談 ②腎臓を守るための講演会と個別相談(CKD 予防教室) ③運動を中心とした個別保健指導 ④糖尿病中断者への受診勧奨	①49 人 ②52 人 (うち保健指導・栄養相談 8 人) ③42人 ④43人
福島市国民健康保険 日帰り人間ドック助成 事業	日帰り人間ドックの受診勧奨を行い、受診費用の一部を助成	376人
早期介入保健指導 事業	40 歳未満の国保被保険者に保健指導を実施	24 人(国保人間ドック 1 人、 19～39 歳健診 23 人)

健康教育事業（ポピュレーションアプローチ）	①乳幼児の健康づくりの周知啓発 ②喫煙者や多量飲酒者の健康づくりのため、生活習慣病の周知啓発	①子どもノート配布63冊 ②COPD・禁煙外来パンフレット配布1,955部、多量飲酒パンフレット配布1,480部
地域包括ケアの推進	①「わたしの人生ノート」を作成するとともに、関係機関と連携し、被保険者を地域で支える仕組みづくりを行う ②市民への周知啓発のため、「わたしの人生ノート改訂版完成記念講演会」を開催	①わたしの人生ノート作成数：500冊 ②令和7年8月23日 テーマ「元氣な今から始める人生会議」参加者91人
高齢者のフレイル対策	フレイル及び低栄養のリスクが高い国保高齢者の栄養相談	10人
重複・頻回受診者等訪問指導事業	①重複・多剤服薬者に、通知及び福島薬剤師会薬剤師の家庭訪問指導 ②血糖・血圧コントロール不良者に訪問による保健指導	①通知79人、保健指導14人 ②通知34人、保健指導26人（訪問・来所19人、電話7人）

5. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

事業名	内容	実績
低栄養予防事業	低栄養のリスクが高い後期高齢者に個別保健指導	75人
口腔機能低下予防事業	口腔機能低下のリスクがある後期高齢者に個別歯科指導	45人
糖尿病性腎症重症化予防事業	血糖が高い後期高齢者に個別保健指導	30人
その他の生活習慣病重症化予防事業	腎機能低下が疑われる後期高齢者に受診勧奨	61人
健康状態不明者への対策	健診、医療未受診、介護認定なしの健康状態不明者の把握、および医療や必要なサービスへの接続	37人
健康教育・健康相談	通いの場等での健康教育・健康相談	通いの場数 67か所 参加者数（累計）1,038人 実施回数（累計）94回

6. 原子爆弾被爆者の援護に関する事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:13千円 決算額:12千円】

原爆被爆者健康診断の履行確認及び原爆被爆者一般疾病医療機関に関する書類の申請受付及び進達を行った。

○履行確認件数:延 13 件

○一般疾病指定医療機関申請件数:26 件

【内訳】 指定申請 5 件 辞退申請 5 件 変更申請 16 件

7. 国民健康・栄養調査

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,613千円 決算額:520千円】

健康増進法に基づき、厚生労働省が実施している調査。指定された地区において、11月中の各1日間、栄養摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査を行った。

○令和7年度指定地区:1地区

8. 健康・栄養推進事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:195千円 決算額:167千円】

(1) 特定給食施設における栄養管理・指導

特定多数人に対して継続的に給食を提供する特定給食施設に対し、健康増進法及び福島市特定給食施設等指導実施要綱に基づき台帳管理や栄養・食事管理の実施に関する指導を行っている。

①施設数

	指定特定給食施設					特定給食施設				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	0	0	0	0	0	30	30	30	30	30
病院	2	2	2	2	2	16	16	16	16	14
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	10	10	10	10	10
老人福祉施設	0	0	0	0	0	13	13	12	13	14
児童福祉施設	0	0	0	0	0	25	23	23	23	23
社会福祉施設	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
矯正施設	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所	0	0	0	0	0	13	12	12	12	11
一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛隊	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3	2	2	2	2
合計	4	4	4	4	4	111	107	106	107	105

	小規模特定給食施設					合計				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	4	4	4	3	3	34	34	34	33	33
病院	3	3	3	3	4	21	21	21	21	20
介護老人保健施設	2	2	2	2	2	12	12	12	12	12
老人福祉施設	43	30	33	34	36	56	43	45	47	48
児童福祉施設	46	50	52	52	54	71	73	75	75	79
社会福祉施設	11	12	15	17	16	12	13	16	18	17
矯正施設	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
寄宿舍	2	2	2	5	5	2	2	2	5	5
事業所	18	18	18	17	15	31	30	30	29	26
一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛隊	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
その他	23	36	38	37	37	26	38	40	39	39
合計	152	157	167	170	172	267	268	277	281	281

②届出(設置、変更、廃止)受理件数

	設置					変更				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	0	0	0	0	0	1	5	4	1	1
病院	0	0	0	0	0	10	18	17	14	18
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	3	6	4	4	8
老人福祉施設	2	0	4	1	0	9	9	2	7	25
児童福祉施設	3	0	2	0	3	19	6	13	11	12
社会福祉施設	0	1	3	2	0	0	1	0	1	6
矯正施設	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1
寄宿舍	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
事業所	0	0	0	0	0	8	9	2	5	9
一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛隊	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
その他	0	0	0	1	3	2	3	4	3	7
合計	5	1	9	7	6	53	60	47	49	87

	廃止					休止					合計				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	4	1	1
病院	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	18	17	14	19
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	8
老人福祉施設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11	9	6	9	25
児童福祉施設	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	22	6	15	12	15
社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	3	6
矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1
寄宿舍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
事業所	2	1	0	1	3	0	0	0	0	0	10	10	2	6	12
一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0

その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	4	4	11
合計	2	1	0	3	4	0	0	0	0	0	1	60	62	56	59	98

③特定給食施設講習会

市内事業所、寄宿舍、病院、介護老人保健・老人福祉・社会福祉施設等の栄養士、給食従事者等が対象。

○開催状況:事業所・医療機関・福祉施設等対象

<第1回>

令和7年8月25日(月) 会場:福島市保健福祉センター 5階 大会議室

参加人数:57人

- ・特定給食施設等の非常対策について
- ・講話「災害時の備えについて」講師:日本赤十字社 福島県支部 野崎 謙司 氏
- ・グループワーク、情報交換

<第2回>

令和8年3月 書面開催

- ・(説明動画)給食施設における衛生管理について
- ・(説明動画)特定給食施設における栄養管理について
- ・(説明動画)「適しお」事業について
- ・(参考)特定給食施設における栄養管理に関する指導・支援について
- ・令和6年国民健康・栄養調査結果について(厚生労働省)
- ・「特定給食施設運営状況表」の提出について

④特定給食施設巡回指導件数

病院と栄養管理状況調査の結果による該当施設、新規施設等に対して巡回指導を行っている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校	0	0	0	0	0
病院	0	0	21	21	20
介護老人保健施設	0	0	1	1	0
老人福祉施設	0	0	4	1	6
児童福祉施設	0	0	8	5	0
社会福祉施設	0	0	0	0	0
矯正施設	0	0	1	0	0
寄宿舍	0	0	0	0	0
事業所	0	0	0	0	0
一般給食センター	0	0	0	0	0
自衛隊	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	4
合計	0	0	35	29	30

令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から実施無し。

(2) 食品表示法に係る保健事項(栄養成分表示)の相談指導

食品表示法に係る保健事項(栄養成分表示)の相談・指導を行った。

相談件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	42	16	42	28	16

こども家庭課（こども未来部）

1. こども家庭センター事業(母子保健機能)

【令和7年度予算決算状況 予算額:15,017千円 決算額:13,958千円】

令和5年4月に、「子育て世代包括支援センター(母子保健)」と「こども家庭総合支援拠点(児童福祉)」の両方の機能をもつ『福島市こども家庭センター・えがお』を設置し、保健師、助産師等の専門職員が、関係機関と連携してすべての妊産婦、子育て世代、こどもへ一体的に相談支援を行う。

○令和7年度相談件数 (単位:件)

	相談件数
妊婦	2,877
産婦	2,373
乳幼児	4,911
その他	1,380
合計	11,541

2. 妊婦等包括相談支援事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:9,118千円 決算額:7,104千円】

全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実を図る。

(1) 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、「こども家庭センター・えがお」で、妊娠届出をされた方に母子健康手帳を交付している。母子手帳交付時、保健師及び助産師等の専門職が全ての妊婦に面談を行い、必要に応じ支援プランを作成し、各種サービスにつなげている。

○妊娠届出状況

(単位:人)

年 度	総数	届出時の妊娠週数					妊婦の年齢別届出数			双胎	外国籍妊婦数	外国語併記手帳交付数
		11週以内	12 19週	20 27週	28週以降	分娩後	19歳以下	20 34歳	35歳以上			
令和3年度	1,576	1,503	64	7	2	0	15	1,162	399	13	11	22
令和4年度	1,464	1,386	61	11	3	3	9	1,101	354	21	7	14
令和5年度	1,358	1,279	63	10	4	2	12	1,020	326	21	6	6
令和6年度	1,327	1,282	35	5	5	0	8	1,001	318	13	12	12
令和7年度	1,226	1,186	30	5	5	0	5	894	327	17	14	10

(2) えがお赤ちゃん訪問事業

令和4年4月から、概ね産後2か月までの全産婦と乳児に対して、保健師及び助産師等の専門職が訪問し保健指導やケアを行うことで、母子とその家族が健やかに育児できるよう支援している。

○えがお赤ちゃん訪問実施状況 (単位:件)

	訪問件数
令和4年	1,498
令和5年	1,295
令和6年	1,248
令和7年	1,197

3. 妊産婦健診事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:175,362千円 決算額:166,363千円】

妊婦健康診査は、助成回数を平成18年度より2回から13回、平成19年度より15回に拡大、また、精密検査を公費負担で1回実施している。加えて、平成25年度から妊娠前期に子宮頸がん検診を追加している。

産婦健康診査は、平成27年度から産後1か月健診の助成を開始し、令和3年度からは産後2週間健診も助成対象としている。

令和4年度からは、多胎妊婦に対して15回を超える妊婦健診費用についても助成を開始することとし、母と子の健康の保持増進を図っている。

○妊産婦健診受診票交付件数及び受診件数 (単位:件)

年 度	受診票交付件数	妊婦健診受診件数(延べ)	産婦健診受診件数(延べ)
令和3年度	1,682	20,001	2,982
令和4年度	1,564	18,732	2,982
令和5年度	1,434	17,630	2,721
令和6年度	1,371	16,474	2,452
令和7年度	1,295	15,447	2,426

○令和7年度 妊産婦健診受診状況

(単位:人)

健診時期	受診者数	診察所見有	所見有の内訳(延べ数)					精検助成件数	子宮頸がん検診結果	
			妊娠高血圧症候群	糖尿	貧血	B群溶血性レンサ球菌感染症	その他		異常なし	要精検
妊娠前期 2回目 (12週頃)	1,215	114	7	18	25		80	0	1033	32
妊娠後期 8回目 (30週頃)	1,190	296	2	46	201		83			
妊娠後期 11回目 (36週頃)	1,189	349	7	26	158	167	100			
産後 2週間	1,180									
産後 1か月	1,246									

4. 新生児聴覚検査事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:11,084 千円 決算額:9,244 千円】

新生児期に産科医療機関等で実施する聴覚検査(初回・確認・再確認検査)費用の一部を助成し、先天性聴覚障がい早期発見、早期療育に努めている。

○新生児聴覚検査実施状況

年 度	実受検者数(人)	延べ受検回数(回)
令和3年度	1,539	1,657
令和4年度	1,469	1,556
令和5年度	1,339	1,428
令和6年度	1,241	1,312
令和7年度	1,190	1,239

5. 産後ケア事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:17,661 千円 決算額:17,647 千円】

出産後に育児支援が必要な産婦及び乳児について、医療機関等におけるショートステイ、デイケアにより産後の身体の回復と心理的な安定を図るとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援している。

○産後ケア実施状況

年 度	ショートステイ		デイケア	
	実利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)	実利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)
令和3年度	19	107	9	16
令和4年度	31	112	29	45
令和5年度	47	211	65	145
令和6年度	39	257	46	205
令和7年度	109	471	137	248

6. ホームスタート事業(産前・産後サポート事業)

【令和7年度予算決算状況 予算額 1,209 千円 決算額:1,209 千円】

妊婦や乳幼児のいる家庭に、ホームビジター(研修を受けた地域の子育て経験者)が訪問し、傾聴(親の気持ちを受け止めて話を聴くこと)や協働(親と一緒に家事や育児、外出などを行うこと)を行うことにより、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力を底上げすることを目的として令和3年度より開始した。

○ホームスタート実施状況

年 度	ホームビジター 養成講座	ホームスタート活動	
	養成者数(人)	利用家庭数(件)	延べ訪問回数(回)
令和3年度	9	21	139
令和4年度	3	30	154
令和5年度	4	26	145
令和6年度	3	49	280
令和7年度	2	39	245

※利用家庭件数は前年からの継続者も含む

○活動メンバーと役割

ホームビジター:週に1回、2時間程度、4～6回訪問し、利用者に寄り添って、話を聴いたり、一緒に育児や家事を行う。

オーガナイザー(事業運営・調整役):ホームビジターの養成及び活動支援を行う。

7. 乳幼児健康診査事業(4か月・10か月・1歳6か月・3歳児健康診査)

【令和7年度予算決算状況 予算額:34,638 千円 決算額:30,921 千円】

母子保健法に基づき、重要な成長期である乳幼児期(1か月・4か月・10か月・1歳6か月・3歳児時)に健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、早期治療や療育を勧め、よりよい発育・発達のための支援を行う。

○令和7年度 乳幼児健康診査概況

対 象	1か月児	4か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児
実施方法	個別健診	個別健診	個別健診	集団健診	集団健診
周知方法	すこやか手帳・個別通知・市政 だより・市ホームページ				
実施場所	登録医療機関 (94ヶ所)※県内	登録医療機関 (21ヶ所)	登録医療機関 (21ヶ所)	保健福祉センター	保健福祉センター
実施回数				46回	51回
該当者数	1243	1,290人	1,299人	1,435人	1,648人
受診者数	1066	1,281人	1,238人	1,356人	1,579人
受 診 率	85.7%	99.3%	95.3%	94.4%	95.8%
平均受診者数				29.4人	30.9人
健 診 スタッフ	登録医療機関	登録医療機関	登録医療機関	小児科医師 1人 歯科医師 1人 看護師 2人 歯科衛生士 3人 栄養士 1人 保育士 1人 保健師 8人	小児科医師 1人 歯科医師 1人 視能訓練士 1人 看護師 4人 歯科衛生士 3人 栄養士 1人 保育士 1人 保健師 8人
実施内容	・問診 ・身体計測 ・内科診察 ・保健相談	・問診 ・身体計測 ・内科診察 ・離乳食相談 ・保健相談	・問診 ・身体計測 ・内科診察 ・保健相談	・問診 ・身体計測 ・内科診察 ・歯科診察 ・栄養相談 ・歯科相談 ・保健相談	・問診 ・尿検査 ・視覚検査 ・身体計測 ・内科診察 ・歯科診察 ・栄養相談 ・歯科相談 ・保健相談 *視覚検査における屈折検査はH13年度開始

○1か月児健診結果（単位:人）

			令和7年度
該当者			1,243
受診者			1,066
受診率			85.7
医師指示事項	特になし		988
	指示あり		78
	指示内容(延べ)	要指導	0
		要観察	28
		要精検	4
		要治療	18
		治療中	27
対応方針	不 要		1,025
	要		41
	要の内容(延べ)	市町村 対応	3
		その他	7
		計	41
問題点(延べ)	発 育		6
	外表奇形		6
	皮膚		17
	頭部		6
	顔部		8
	頸部		3
	胸部		12
	腹部・腰背部		33
	四肢		3
	神経学的異常		0
	发育性股関節		3
	計		97

○4か月児健診結果

(単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者		1,402	1,295	1290
受診者		1,378	1,281	1281
受診率		98.3	98.9	99.3
医師指示事項	特になし	1,247	1,143	1137
	指示あり	131	138	144
	指示内容(延べ)	要指導	-	-
		要観察	80	89
		要精検	8	10
		要治療	15	2
		治療中	39	44
対応方針	不 要	1,260	1,229	1228
	要	118	52	53
	要の内容(延べ)	発達相談会	-	-
		訪 問	1	6
		電話確認	124	56
		健診時確認	21	11
		その他	3	0
		計	149	59
問題点(延べ)	発 育	8	7	0
	発達・脳神経系	20	11	12
	内 科	-	-	-
	腎・泌尿・生殖器	-	-	-
	整形外科	-	-	-
	皮膚科・形成外科	-	-	-
	眼 科	-	-	-
	耳鼻科	-	-	-
	歯科・口腔外科	-	-	-
	環境・習慣	107	41	37
	計	135	59	49

○10か月児健診結果

(単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者		1,474	1,437	1299
受診者		1,380	1,344	1238
受診率		93.6	93.5	95.3
医師指示事項	特になし	1,186	1,150	1027
	指示あり	194	194	211
	指示内容(延べ)	要指導	-	-
		要観察	157	134
		要精検	7	10
		要治療	6	3
		治療中	32	36
対応方針	不 要	1,154	1,213	1119
	要	226	131	119
	要の内容(延べ)	発達相談会	-	-
		訪 問	6	2
		電話確認	151	90
		健診時確認	125	76
		その他	5	-
		計	287	168
問題点(延べ)	発 育	22	10	6
	発達・脳神経系	159	70	68
	内 科	-	-	-
	腎・泌尿・生殖器	2	3	2
	整形外科	-	-	-
	皮膚科・形成外科	-	1	-
	眼 科	1	1	-
	耳鼻科	-	1	-
	歯科・口腔外科	5	4	1
	環境・習慣	84	48	37
	計	273	138	114

【再掲】

○4か月児健診結果

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者	1,659	1,591	1,402	1,295	1,290
受診者	1,612	1,517	1,378	1,281	1,281
受診率	97.2%	95.3%	98.3%	98.9%	99.3%

○10か月児健診結果

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者	1,772	1,575	1,474	1,437	1,299
受診者	1,654	1,489	1,380	1,344	1,238
受診率	93.4%	94.5%	93.6%	93.5%	95.3%

○1歳6か月児健診結果

(単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者		1,821	1,560	1,435
受診者		1,759	1,464	1,356
受診率		96.6%	93.8%	94.5%
医師指示事項	特になし	1,460	1,214	1,171
	指示あり	299	250	185
	指示内容(延べ)	要指導	-	-
		要観察	189	177
		要精検	8	9
		要治療	8	1
		治療中	95	66
		その他	-	-
対応方針	不 要	1,295	1,112	1,113
	要	464	352	243
	要の内容(延べ)	発達相談会	-	-
		訪 問	80	18
		電話確認	464	339
		健診時確認	98	65
		精 検	8	9
		その他	40	9
		計	690	440
問題点(延べ)	発 育	15	10	10
	発達・脳神経系	411	220	150
	内 科	1	1	1
	腎・泌尿・生殖器	1	3	-
	整形外科	2	-	2
	皮膚科・形成外科	-	-	-
	眼 科	2	1	-
	耳鼻科	2	-	-
	歯科・口腔外科	-	1	-
	環境・習慣	149	41	25
	計	583	277	188

○1歳6か月児歯科健診結果

(単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歯科健診受診者		1,759	1,464	1,353
歯科健診受診率		96.6%	93.8%	94.3%
歯科医師指示事項	特になし	457	506	474
	指示あり	1,302	958	879
	指示内容	要指導	1,163	788
		要観察	122	163
		要治療	17	7
う蝕罹患状況	なし	1,741	1,457	1,342
		O1	579	670
		O2	1,162	787
		要観察歯総本数	183	199
	あり	18	7	11
		A型	16	6
		B型	1	1
		C型	1	0
		う蝕歯総本数	47	9
	軟組織異常		115	140
	指しゃぶり		467	398
	おしゃぶり		149	125
	歯列や咬合の異常		171	120
	(再掲 指しゃぶりによる歯列不整)		0	0
	その他		130	124
	母 乳		240	227
	ほ乳瓶		199	170
	歯の清掃 汚い		104	102
	1人平均う蝕歯数(本)		0.03	0.01
	う蝕有病率		1.02%	0.48%

【再掲】

○1歳6か月児歯科精密検査受診状況 (単位:人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者数	86	83	67
※受診者数	66	70	55
受診率	76.7%	84.3%	82.1%

※翌年度受診確認した者を含む

○1歳6か月児健診結果

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者	1,590	1,717	1,821	1,560	1,435
受診者	1,556	1,671	1,759	1,464	1,356
受診率	97.9%	97.3%	96.6%	93.8%	94.5%

○3歳児健診結果 その1 (単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者		1,817	1,984	1,648
受診者		1,760	1,909	1,579
受診率		96.9%	96.1%	95.8%
医師指示事項	特になし	1,251	1,638	1,324
	指示あり	509	271	255
	指示内容(延べ)	要指導	-	-
		要観察	124	162
		要精検	292	335
		要治療	2	3
		治療中	91	75
		その他	-	-
	対応方針	不要	1,157	1,319
		要	603	590
		要の内容(延べ)	発達相談会	-
			訪問	23
			電話確認	352
			他機関紹介	-
			精検	292
			再検査	46
			その他	68
			計	781
問題点(延べ)	発育	7	14	7
	発達・脳神経系	280	202	182
	内科	2	1	1
	腎・泌尿・生殖器	2	8	5
	整形外科	2	1	0
	皮膚科・形成外科	1	-	0
	眼科	262	291	253
	耳鼻科	14	19	10
	歯科・口腔外科	-	-	-
	環境・習慣	78	41	20
	計	648	577	478

○3歳児健診結果 その2 (単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
視覚検査	異常なし	1,474	1,606	1,301
	有所見者	286	303	278
	有所見率	16.3%	15.8%	17.6%
	内訳(延べ)	再検	-	-
		治療中	24	42
		要精検	262	232
		その他	-	-
聴覚検査	異常なし	1,698	1,837	1,526
	有所見者	62	72	53
	有所見率	3.5%	3.8%	3.4%
	内訳(延べ)	家庭で再検	46	49
		要治療	-	-
		治療中	2	6
		要精検	14	17
		その他	-	-
	その他	要精検	16	44

○3歳児健診視覚精検結果 (単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
精検該当者		262	290	232
精検受診者		199	227	190
精検受診率		76.0%	78.3%	82.0%
異常なし		40	32	26
異常あり		159	195	164
有所見率 (異常あり/精検受診者)		79.9%	85.9%	86.3%
(診断結果 延べ)	屈折異常	137	176	125
	斜視	7	15	10
	弱視	34	51	43
	その他	9	8	6

【再掲】○3歳児健診結果 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者	1,813	1,709	1,817	1,984	1,648
受診者	1,764	1,641	1,760	1,909	1,579
受診率	97.3%	96.0%	96.9%	96.3%	95.8%

○3歳児健診聴覚精検結果 (単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
精検該当者		14	17	7
精検受診者		7	9	4
精検受診率		50.0%	52.9%	57.0%
異常なし		1	4	1
異常あり		6	5	3
有所見率 (異常あり/精検受診者)		85.7%	55.6%	75.0%
診断結果(延べ)	難聴(疑い)	1	1	1
	滲出性中耳炎	2	2	2
	構音障害	1	-	-
	発達障害疑い	1	-	-
	その他耳鼻科疾患	1	3	3

○3歳6か月児健診その他の精検結果 (単位:人)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
精検該当者		16	27	11
精検受診者		12	24	9
精検受診率		75.0%	88.9%	81.8%
異常なし		2	4	2
異常あり		10	20	7
有所見率 (異常あり/精検受診者)		83.3%	83.3%	77.8%
診断結果(延べ)	発育	4	7	4
	発達・脳神経系	1	3	1
	内科	0	1	0
	腎・泌尿・生殖器	1	2	4
	整形外科	2	4	0
	その他	2	3	0

○3歳児歯科健診結果 (単位:人)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者			1,817	1,984	1,648
歯科健診受診者			1,758	1,905	1,577
歯科健診受診率			96.8%	96.0%	95.7%
歯科医師指示事項	特になし		1,062	1,203	984
	指示あり		696	702	593
	指示内容	要指導	195	179	129
		要観察	318	341	316
		要治療	183	182	148
う蝕罹患状況	なし		1,550	1,690	1,403
	要観察歯総本数		188	145	122
	あり		208	215	174
	A型		155	155	125
	B型		46	52	44
	C1型		0	1	0
	C2型		7	7	5
	う蝕歯総本数		675	724	565
	内処置歯		92	102	73
不正咬合	あり		218	248	224
	a(反対咬合)		88	101	91
	b(上顎前突)		19	26	16
	c(過蓋咬合)		15	24	20
	d(開 咬)		34	40	43
	e(叢 生)		38	30	28
	f(正中離開)		6	4	6
	g(その他)		18	23	20
軟組織異常	あり	35	25	28	
清掃状況	汚い	125	127	65	
その他	あり	146	134	122	
1人平均う蝕歯数(本)			0.38	0.38	0.36
う蝕有病率			11.83%	11.29%	11.03%

※精検結果については精検台帳をもとに集計

○3歳児歯科精密検査受診状況 (単位:人)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
該当者数	136	106	88
※受診者数	92	76	60
受診率	67.6%	71.7%	68.2%

※翌年度受診確認した者を含む

8. こども発達相談事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:2,175千円 決算額:1,984千円】

平成26年4月から「福島市こども発達支援センター」で「療育」に加え「発達相談」を開始した。
医師、公認心理師、理学療法士、言語聴覚士、保健師、保育士等の専門職が、0歳から18歳未満の
児童を対象に関係機関と連携しながら発達相談及び支援を行っている。

(1) 発達相談支援事業

①こどもの発達に関する相談事業

こども発達相談会以外で保健師等が来所や電話、家庭訪問、保育園や幼稚園連絡等により発達に関する相談に対応し、関係機関と連携しながら適切な発達支援を行っている。

○実施状況

年 度	延べ相談件数 (件)	(再掲)関係機関連携(件)	
		訪問	連絡
令和3年度	1,976	96	613
令和4年度	2,109	111	583
令和5年度	2,251	57	635
令和6年度	2,886	209	864
令和7年度	4,775	220	746

②こども発達相談会

発育発達等に心配のある未就学児を対象に専門職が相談・指導を行い、必要時、関係機関と連携し、適切な治療や療育等へつないでいる。

○令和7年度 実施状況

対 象	スタッフ	回数(回)	延べ相談者数 (人)	事後対応(人)	
				不要	要
・乳幼児健康診査で経過観察が必要な児童 ・保護者から相談があり発達支援が必要な児童	小児科医 公認心理師 言語聴覚士 保育士 保健師	90 (1回:半日)	乳児 1 幼児 132	0	133

③ステップ支援(運動発達通所支援)

運動発達の遅れや肢体不自由がある児童に対して定期的な運動発達支援を行っている。

○令和7年度 実施状況

実施者数(人)	内訳(人)		延人数(人)
	未就学児	就学児	
21	17	4	304

④あそびの宅配便(保育士個別訪問)

重度の障害があるなど、外出することが著しく困難な児童に対して、生活支援や遊びの提供を行っている。

○令和7年度 実施状況

実施者数(人)	実施回数(回)
1	1

(2)保護者・支援者支援事業

①発達学習会

発達に心配のある児童の保護者や関係機関を対象とした、幼児期の発達の特徴を知り、発達を促すための日頃の関わり方を学ぶ学習会を開催している。

○令和7年度 実施状況

内容(開催回数)	延人数(人)	スタッフ
① こどもの発達の特徴を理解する学習会(3回) ② 遊びの教室(3回)	①157 ② 42	言語聴覚士 臨床心理士 作業療法士 保育士 保健師

②就学学習会

発達に心配のある年中・年長児の保護者を対象に、就学についての情報提供を行っている。

○令和7年度 実施状況

内容(開催回数)	延人数(人)	スタッフ
①就学に向けての学習会 「福島市における就学の実際」(1回) ②年中児座談会(1回)	①75 ②14	教育研修課指導主事 市立ふくしま支援学校教諭 保健師

③保育施設等応援隊「てくてく」(保育施設等巡回相談)

保育所等に対し、入所中の発達支援を必要とする児童への対応方法等について支援している。

○令和7年度 実施状況

対象	訪問施設数	延べ対応件数(件)	スタッフ
保育士等支援者	32か所	85	保育士 理学療法士 公認心理師

9. 育児等支援事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:322千円 決算額:308千円】

妊婦教室や離乳食教室等を開催し、母子栄養相談、歯科相談等を実施することにより、妊娠、出産、育児に関する親の不安を軽減し、子どもの豊かな心と身体の成長への支援を行う。

(1) 妊婦教室

妊婦とその家族が子どものいる生活をイメージし、家族の役割を確認すること等により、安心して出産を迎えられることを目的として実施している。

○妊婦教室実施状況 対象者:妊婦とその家族等

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
オンラインによるプレママ& プレパパ教室 ※R1 は対面の教室	実施回数(回)	12	12	12	0	0
	参加人数(人)	116	96	78	0	0
プレママ&プレパパ教室 (県助産師会との共催事業)	実施回数(回)	7	12	12	12	12
	参加人数(人)	297	406	486	331	323
計	実施回数(回)	19	24	24	12	12
	参加人数(人)	413	502	564	331	323

(2) 母子栄養相談・教育事業

3歳児健康診査では、幼児食について個別相談を実施している。1歳6か月児健康診査では、平成25年度より、う蝕歯予防対策として栄養士も従事することとし、食習慣について個別指導を行っている。また、令和2年度からは、離乳期の児をもつ親を対象として「オンライン離乳食相談会」「おんぶで食育体験教室」を開始した。

○母子栄養相談・教育事業実施状況

※個別相談件数は健診時の栄養士日誌を基に集計

			令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
乳幼児健診	1歳6か月児	実施回数(回)	58	66	66	59	46
		個別相談人数(人)	507	605	595	487	283
	3歳児	実施回数(回)	67	67	67	68	51
		個別相談人数(人)	449	445	495	459	263
オンライン 離乳食相談会		実施回数(回)	11	12	12	11	10
		集団指導人数(人)	88	101	113	84	76
おんぶで食育体験教室(県 助産師会との共催事業)		実施回数(回)	11	11	12	12	11
		集団指導人数(人)	110	84	125	120	114
計		実施回数(回)	147	156	157	150	118
		集団指導人数(人)	198	185	238	204	190
		個別相談人数(人)	956	1,050	1,090	946	546

(3) 乳幼児等歯科相談・教育事業

1歳6か月児及び3歳児健康診査会場において歯科衛生士による歯科指導を実施している。

また、10か月児健康診査の事後指導として健診票に歯科に関する質問があった場合は電話等による対応を行っている。

また、幼稚園・保育所・学校・子育て支援センター等からの依頼により歯科講話及び歯科相談も実施している。

○乳幼児等歯科相談・教育事業実施状況

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乳幼児健診時歯科指導	実施回数(回)	125	133	133	127	97
	指導延人数(人)	3,320	3,312	3,519	3,370	2,930
幼稚園・保育所・学校子育て支援センター等	実施回数(回)	8	9	14	13	13
	指導延人数(人)	67	191	98	65	90
個別相談等	実施回数(回)	77	60	68	44	35
	指導延人数(人)	77	60	68	44	35
計	実施回数(回)	210	202	215	184	145
	指導延人数(人)	3,464	3,563	3,685	3,479	3,055

○10か月児事後対応状況

(単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談人数		69	85	63	70	49
相談延件数		69	85	63	70	49
(相談内容 延べ数)	手入れ	15	25	21	17	7
	萌出	19	18	12	21	14
	咬合	5	7	7	3	3

	歯ぎしり	5	5	5	6	6
	歯 列	13	12	9	9	10
	その他	12	18	9	14	9

10. 母子保健事業(健康教育・性と健康の相談センター事業)

【令和7年度予算決算状況 予算額:888千円 決算額:790千円】

思春期の健康教育やプレコンセプションケア(性や健康に関する正しい知識を持ち、健康管理を行う)、避妊や性感染症の相談等ライフスタイルに応じた健康支援を実施することで、健康の保持増進を図っている。

○母子保健健康教育実施状況

年 度	事 業 内 容	実施回数(回)	参加人数(人)
令和3年度	思春期等保健事業・学校等からの依頼による性教育・学生実習時における性教育(プレコンセプションケア)	5	270
令和4年度	思春期等保健事業・学校等からの依頼による性教育・学生実習時における性教育(プレコンセプションケア)	6	102
令和5年度	思春期等保健事業・プレコンセプションケアセミナー・学校等からの依頼による性教育・学生実習時における性教育(プレコンセプションケア)	5	100
令和6年度	思春期等保健事業・プレコンセプションケアセミナー・学校等からの依頼による性教育・学生実習時における性教育(プレコンセプションケア)	12	268
令和7年度	思春期等保健事業・プレコンセプションケアセミナー・学校等からの依頼による性教育・学生実習時における性教育(プレコンセプションケア)	11	225

11. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:884千円 決算額:664千円】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入及び修理費用の一部を助成し、言語の習得、教育等における健全な発達の支援及びコミュニケーションの向上の促進を図っている。

○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数

年 度	申請件数(件)	助成件数(件)
令和3年度	22	22
令和4年度	20	19
令和5年度	14	18

令和6年度	13	13
令和7年度	18	16

12. 小児慢性特定疾病対策等事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:79,508 千円 決算額:79,225 千円】

中核市移行に伴い、平成30年度より開始。小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成し、経済的負担を軽減するとともに、相談支援や自立支援事業を実施し、健全育成・自立支援に取り組んでいる。

また、指定医・指定医療機関の指定や、審査会において承認・不承認に係る医学的審査を行っている。

○小児慢性特定疾病対策等事業実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療費支給認定 件数	230 件 新規 36 更新 194	219 件 新規 29 更新 190	231 件 新規 44 更新 187	242 件 新規 39 更新 203	267 件 新規 33 更新 234
医療費支給認定 変更等件数	49 件 変更 47 再交付 0 療養費支払 2 資格喪失 0	36 件 変更 32 再交付 1 療養費支払 3 資格喪失 0	38 件 変更 35 再交付 0 療養費支払 3 資格喪失 0	45 件 変更 42 再交付 0 療養費支払 3 資格喪失 0	76 件 変更 67 再交付 3 療養費支払 5 資格喪失 1
新規・更新・変更等 の申請時及び必要 時における相談支援 件数※	355 件	262 件	326 件	395 件	573 件
新規・更新・変更 等の申請案件に 係る審査会実施 回数	21 回	22 回	24 回	18 回	17 回
自立支援事業実 施回数	2 回(27 人)	2 回(13 人)	2 回(35 人)	2 回(39 人)	2 回(43 人)
指定医の指定 (新規・変更等) 件数	13 件 新規 5 更新 6 変更 2	26 件 新規 16 更新 3 変更 7	18 件 新規 13 更新 3 変更 2	66 件 新規 10 更新 50 変更 6	39 件 新規 20 更新 11 変更 8
指定医療機関の 指定(新規・変更 等)件数	51 件 新規 16 更新 6 変更 29	35 件 新規 8 更新 8 変更 19	55 件 新規 14 更新 6 変更 35	82 件 新規 10 更新 23 変更 49	71 件 新規 15 更新 6 変更 50

小児慢性特定疾病児童世帯交通費助成件数	14 件	26件	35 件	21件	19 件
---------------------	------	-----	------	-----	------

※相談支援件数は「子育て相談センター・えがお」実績より(窓口相談件数+電話相談件数)

○自立支援事業

小児慢性特定疾病児童等とその家族について、日常生活上での悩みや不安等の解消及び健康の保持増進、福祉の向上を図ることを目的として、福島県北保健福祉事務所との共催により開催している。

年 度	内 容	講 師	参加人数
令和3年度	オンラインセミナー「思春期の子どもたち」	福島県立医科大学名誉教授 志賀令明	22
	オンライン交流会「病気をもちながら学校生活を送る」	福島市教育委員会総合教育センター 塚野薫 NPO 法人パンダハウスを育てる会 森千香子	5
令和4年度	オンライン・ハイブリッド交流会「Ⅰ型糖尿病のこと 子どもたちのこれからのこと～Ⅰ型糖尿病をもつ子と保護者への支援～」	たに内科・糖尿病内科クリニック院長 谷牧夫 たんぼぼの会 齋藤栄子・城下舞・樋口裕香	9
	オンラインセミナー「こどもの自立のために育てたい力～いま、伝えたい性のこと～」	かたくりの会 若月ちよ	4
令和5年度	オンライン・ハイブリッド交流会「先輩ママ・パパの体験談～聞いてみませんか？子育てで気になること～」	当事者(保護者) NPO 法人パンダハウスを育てる会 森千香子	16
	オンライン・ハイブリッド交流会「先輩ママ・パパの体験談～聞いてみたい、話してみたい、就学について～」	当事者(保護者) NPO 法人パンダハウスを育てる会 森千香子 福島市教育委員教育研修課 吉田篤史	19
令和6年度	オンライン・ハイブリッド交流会「病気や障害がある子の就職に向けて知っておきたいこと、聞いてみたいこと」	当事者(保護者) ハローワーク福島 永山貴教	29
	オンライン・ハイブリッド交流会「聞いてみよう、やってみよう、お口のお手入れ」 ① 子どもたちの健口を育むために～歯科的問題点と診療の実際～ ② お口のお手入れについて	① 奥羽大学歯学部成長発育歯学講座 小児歯科分野 教授 島村和弘 ② 歯科衛生士 永山直美 齋藤千秋	10
令和7年度	オンライン・ハイブリッド交流会「きいてみよう、病気や障がいをもつこどもの就学について」	当事者(保護者) 福島県県北教育事務所 富田篤	29
	きいてみよう！病気や障がいがある子の「就職」について	NPO 法人パンダハウスを育てる会 森千香子	14

13. 生殖補助医療交通費助成事業

【令和7年度予算決算状況 予算額:1,500千円 決算額:799千円】

令和7年度から、生殖補助医療(体外受精、顕微授精)を受けるために遠方の医療機関へ通院する方に対して交通費の一部助成を開始した。なお、治療費等については、福島県が保険適用とならない治療や不妊症検査に関する費用の一部を助成している。

	通院先		合計
	宮城県	東京都・その他	
実申請者数(人)	12	13	25
申請件数(件)	15	30	45
延通院回数(回)	95	87	182

地域保健・健康増進事業担当保健師活動状況

地域保健・健康増進事業に従事する保健所保健総務課、健康づくり推進課、感染症・疾病対策課、こども家庭課母子保健係、こども発達支援センター保健師の保健活動状況と家庭訪問の状況は、以下のとおりである。

○地域保健・健康増進事業担当保健師 保健活動状況

項 目		割合(%)		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
直接対人支援	訪問	6.1	5.7	2.7
	健康相談・保健指導	12.3	12.6	11.6
	健康診査・予防接種	11.8	6.3	7.0
	集団健康教育、教室活動、グループ支援	5.9	8.3	8.1
地域・組織支援	地区組織活動(ネットワークづくり)	4.2	5.0	5.3
	担当地区の地区診断	1.4	1.0	1.0
	コーディネート(個別)	1.6	3.6	3.2
	コーディネート(地域)	2.9	5.9	4.9
施策管理・業務 及び組織マネジ メント	事業・施策の企画立案・評価	5.7	9.0	12.4
	保健福祉計画等の策定・評価	7.3	1.3	1.9
	業務管理・組織運営管理	13.1	13.2	14.1
	人事管理	0.7	0.2	0.4
	予算管理	2.9	5.1	2.8
	議会対応	2.3	2.0	2.1
	施設立入検査・管理指導等	0.7	0.6	0.6
	学会発表等での保健活動の発信	1.9	1.0	3.2
	調査・研究等の依頼への協力	0.1	0.3	0.4
人材育成	人材育成体制構築、研修企画・実施、OJT 指導	1.2	1.4	1.9
	実習学生・研修生への教育	0.5	1.0	0.7
	保健師等学校養成所での指導	0.2	0.0	0.1
	研修等への参加	5.9	5.9	6.5
健康危機管理	平時の対応	0.7	1.2	0.8
	発生時の対応	0.0	0.6	0.2
業務連絡・事務		9.3	7.6	7.0
その他		1.1	1.0	1.0
計		100.0	100.0	100.0

(令和7年度保健師活動調査 6・10 月分による)

(注:令和5年度より分類を変更したため、令和5年度からの掲載とする)

○地域保健・健康増進事業担当保健師家庭訪問件数及び割合

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	対象区分	件数(人)	割合	件数 (人)	割合	件数 (人)	割合	件数 (人)	割合	件 数 (人)	割合
母子	乳幼児	1,800	55.37%	1,420	45.75%	1,537	41.57%	1,690	43.26%	1,225	31.18%
	母性(妊婦・産婦 ・育児支援)	1,289	39.65%	1,564	50.39%	1,883	50.93%	1,930	49.40%	2,128	54.16%
	家族計画	0	0.00%	0	0.00%	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
成人	成人要指導者	26	0.80%	62	2.00%	245	6.63%	248	6.35%	525	13.36%
	閉じこもり予防	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.03%	1	0.03%
	介護家族者	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	3	0.08%
	寝たきり	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	精神保健	19	0.58%	8	0.26%	6	0.16%	5	0.13%	2	0.05%
	心身障がい	1	0.03%	0	0.00%	0	0.00%	1	0.03%	0	0.00%
	難病	38	1.17%	35	1.13%	17	0.46%	10	0.26%	6	0.15%
	認知症	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
その他		78	2.40%	15	0.48%	8	0.22%	21	0.54%	39	0.99%
合計		3,251	100.00%	3,104	100.00%	3,697	100.00%	3,907	100.00%	3,929	100.00%

IV 人口動態

【人口動態統計について】

1. 基礎資料

市：厚生労働省「厚生統計の調査票情報の地方公共団体への定期的提供」より提供いただいた福島市人口動態調査資料を
市で独自集計（他の公表物と必ずしも一致しない）

県：福島県保健福祉部「保健統計の概況」

国：厚生労働省「人口動態統計」

2. 集計客体

各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに福島市で発生した日本人の事象（各年の前年以前発生のを除く）

3. 算出に用いた人口

各年 10 月 1 日現在 住民基本台帳人口（福島市市民課）

※住民基本台帳法改正のため、平成 24 年以降は日本における外国人を含む

4. 用語の解説

自 然 増 減：出生数から死亡数を減じたもの

乳 児 死 亡：生後 1 年未満の死亡

新 生 児 死 亡：生後 4 週未満の死亡

早期新生児死亡：生後 1 週未満の死亡

死 産：妊娠満 12 週以降の死産の出産

周 産 期 死 亡：妊娠満 22 週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

5. 比率の解説

(1) 出生率・死亡率・自然増減率・婚姻率・離婚率 = 各件数 / 10 月 1 日現在人口 × 1000

(2) 年齢調整死亡率（人口 10 万対）

年齢構成の異なる地域間で死亡状況を比較するために用いる指標で、年齢構成の差異を基準の年齢構成で調整しそろえた死亡率

基準人口は「平成 27 年モデル人口」を使用

$$\text{年齢調整死亡率 (死因別)} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{5歳階級別} \\ \text{(死因別)粗死亡率} \end{array} \times \frac{\text{基準人口の当該年齢}}{\text{年齢階級の人口}} \right) \text{の年齢階級の総和}}{\text{基準人口の総数}} \times 100,000$$

(3) 死産率 = 死産数 / 出産数（出生数 + 死産数）× 1000

(4) 乳児死亡率 = 乳児死亡数 / 出生数 × 1000

新生児死亡率 = 新生児死亡数 / 出生数 × 1000

早期新生児死亡率 = 早期新生児死亡数 / 出生数 × 1000

(5) 周産期死亡率 = 周産期死亡数（妊娠満 22 週以後の死産数 + 早期新生児死亡数） / （出生数 + 妊娠満 22 週以後の死産数）× 1000

(6) 妊娠満 22 週以後の死産率

= 妊娠満 22 週以後の死産数 / （出生数 + 妊娠満 22 週以後の死産数）× 1000

(7) 合計特殊出生率

= （母の年齢別出生数 / 10 月 1 日現在年齢別女性人口）の 15 歳から 49 歳までの合計

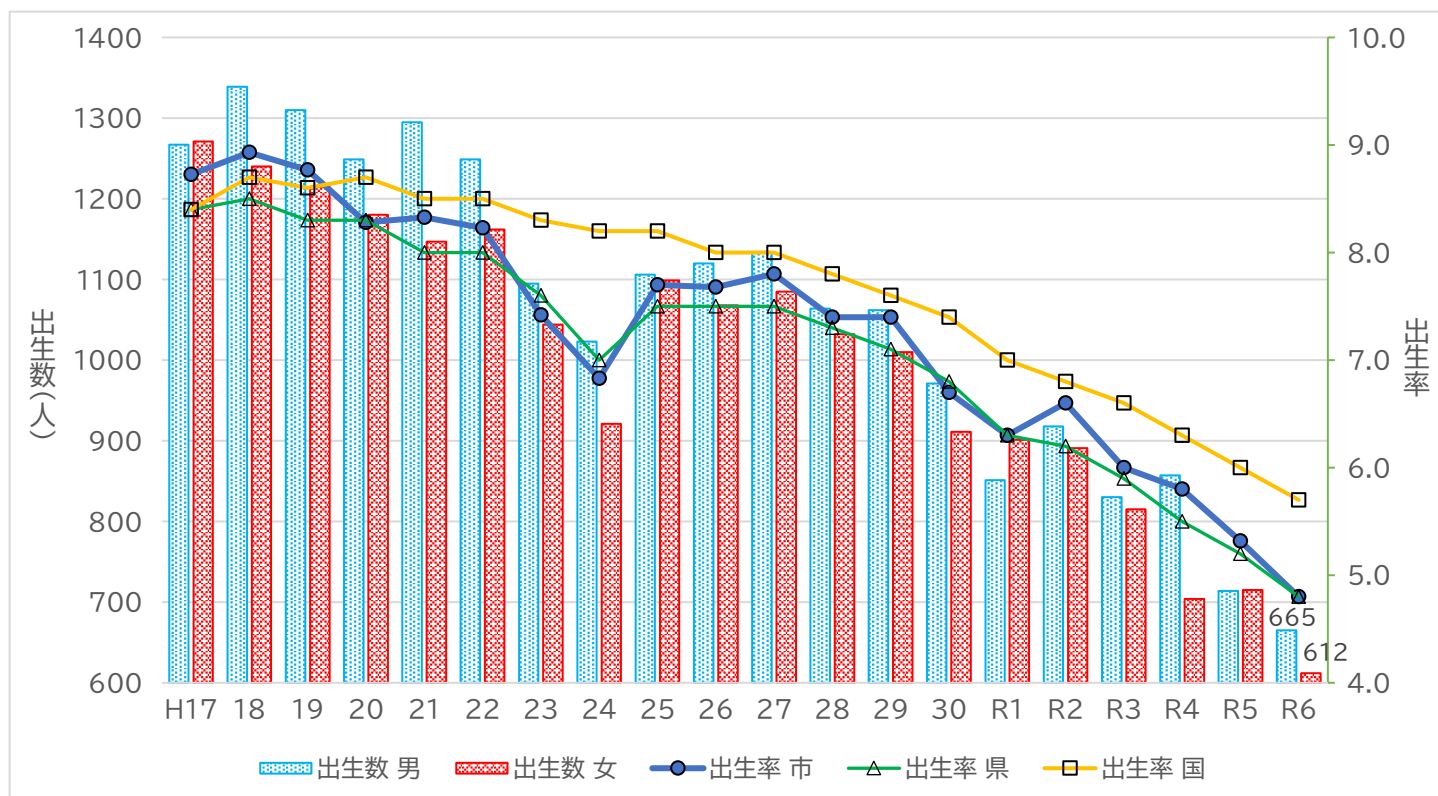
※1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

1. 人口動態総覧

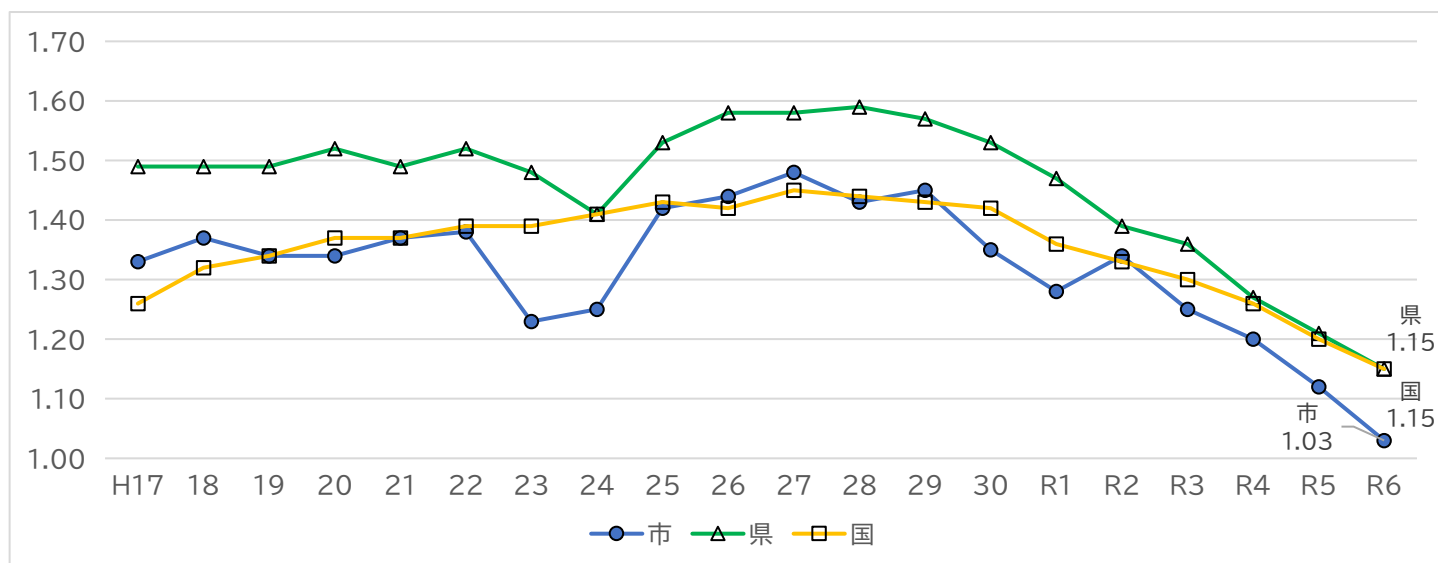
和暦	福島市の人口 (10/1現在)	出生		合計 特殊 出生 率	死亡		自然増加	乳児死亡		新生児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
		実数	率		実数	率	実数	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
H11	290,223	2,999	10.3	1.55	2,148	7.4	851	10	3.3	2	0.7	86	27.9	19	6.3	1,799	6.2	500	1.72
H12	291,121	2,914	10.0	1.50	2,126	7.3	788	12	4.1	6	2.1	99	32.9	22	7.5	1,891	6.5	577	1.98
H13	291,620	2,968	10.2	1.50	2,236	7.7	732	5	1.7	2	0.7	77	25.3	9	3.0	1,806	6.2	667	2.29
H14	291,215	2,832	9.7	1.44	2,193	7.5	639	6	2.1	2	0.7	87	29.8	18	6.3	1,601	5.5	609	2.09
H15	291,070	2,635	9.1	1.35	2,314	7.9	321	10	3.8	6	2.3	72	26.6	12	4.5	1,553	5.3	627	2.15
H16	290,868	2,519	8.7	1.31	2,405	8.3	114	10	4.0	4	1.6	69	26.7	15	5.9	1,468	5.0	554	1.90
H17	290,869	2,538	8.7	1.33	2,535	8.7	3	7	2.8	3	1.2	91	34.6	14	5.5	1,589	5.5	580	1.99
H18	288,796	2,579	8.9	1.37	2,382	8.2	197	7	2.7	3	1.2	67	25.3	7	2.7	1,440	5.0	600	2.08
H19	288,007	2,525	8.8	1.34	2,538	8.8	△ 13	3	1.2	2	0.8	58	22.5	7	2.8	1,486	5.2	537	1.86
H20	293,414	2,429	8.3	1.34	2,713	9.2	△ 284	6	2.5	2	0.8	76	30.3	16	6.5	1,538	5.2	574	1.96
H21	293,207	2,442	8.3	1.37	2,717	9.3	△ 275	11	4.5	4	1.6	58	23.2	12	4.9	1,456	5.0	551	1.88
H22	292,684	2,411	8.2	1.38	2,801	9.6	△ 390	6	2.5	0	0.0	61	24.7	8	3.3	1,459	5.0	581	1.99
H23	288,361	2,139	7.4	1.23	2,937	10.2	△ 798	1	0.5	1	0.5	65	29.5	4	1.9	1,330	4.6	487	1.69
H24	284,541	1,944	6.8	1.25	2,914	10.2	△ 970	3	1.5	2	1.0	50	25.1	6	3.1	1,434	5.0	426	1.50
H25	285,130	2,205	7.7	1.42	3,083	10.8	△ 878	3	1.4	1	0.5	53	23.5	9	4.1	1,398	4.9	490	1.72
H26	284,916	2,188	7.7	1.44	3,121	11.0	△ 933	6	2.7	1	0.5	46	20.6	10	4.5	1,407	4.9	441	1.55
H27	285,060	2,219	7.8	1.48	3,099	10.9	△ 880	3	1.4	1	0.5	53	23.3	9	4.0	1,434	5.0	455	1.60
H28	284,010	2,096	7.4	1.43	3,164	11.1	△ 1,068	4	1.9	3	1.4	51	23.8	13	6.2	1,322	4.7	460	1.62
H29	281,820	2,072	7.4	1.45	3,165	11.2	△ 1,093	1	0.5	1	0.5	44	20.8	8	3.8	1,285	4.6	482	1.71
H30	279,786	1,882	6.7	1.35	3,297	11.8	△ 1,415	5	2.7	1	0.5	27	14.1	3	1.6	1,215	4.3	421	1.50
R1	277,516	1,752	6.3	1.28	3,384	12.2	△ 1,632	5	2.9	4	2.3	40	22.3	6	3.4	1,173	4.2	391	1.41
R2	275,966	1,809	6.6	1.34	3,310	12.0	△ 1,501	2	1.1	0	0.0	38	20.6	3	1.7	1,021	3.7	388	1.41
R3	273,904	1,645	6.0	1.25	3,483	12.7	△ 1,838	0	0.0	0	0.0	25	15.0	6	3.6	999	3.6	378	1.38
R4	271,405	1,561	5.8	1.20	3,757	13.8	△ 2,196	1	0.6	1	0.6	28	17.6	4	2.6	977	3.6	377	1.39
R5	268,623	1,429	5.3	1.12	3,808	14.2	△ 2,379	3	2.1	2	1.4	22	15.2	7	4.9	901	3.4	347	1.29
R6	265,338	1,277	4.8	1.03	3,752	14.1	△ 2,475	2	1.6	2	1.6	24	18.4	6	4.7	874	3.3	387	1.46

2. 出生

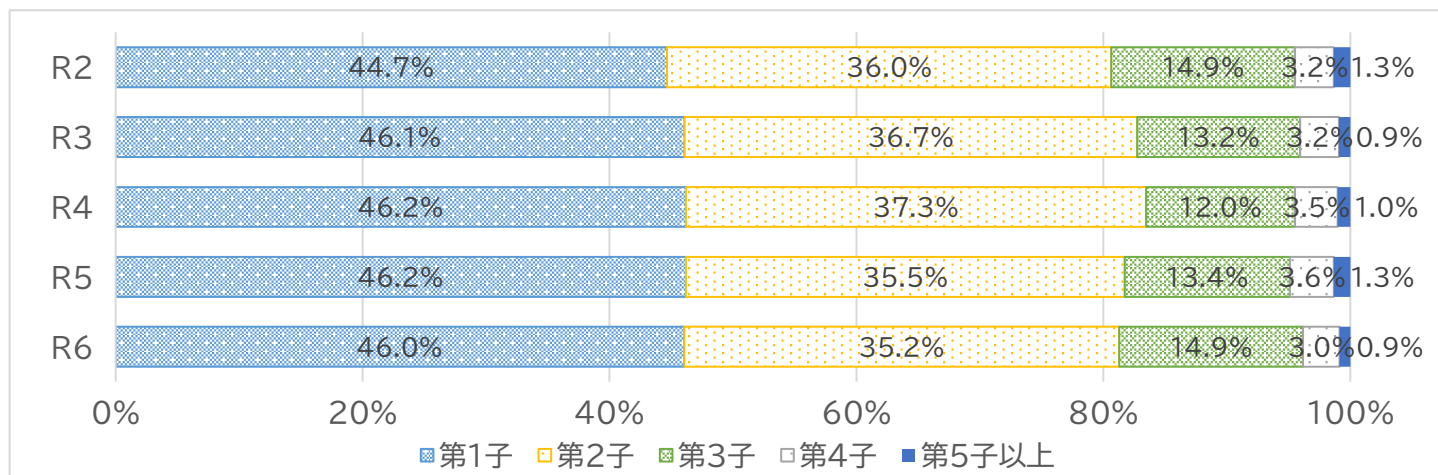
(1) 出生数及び出生率



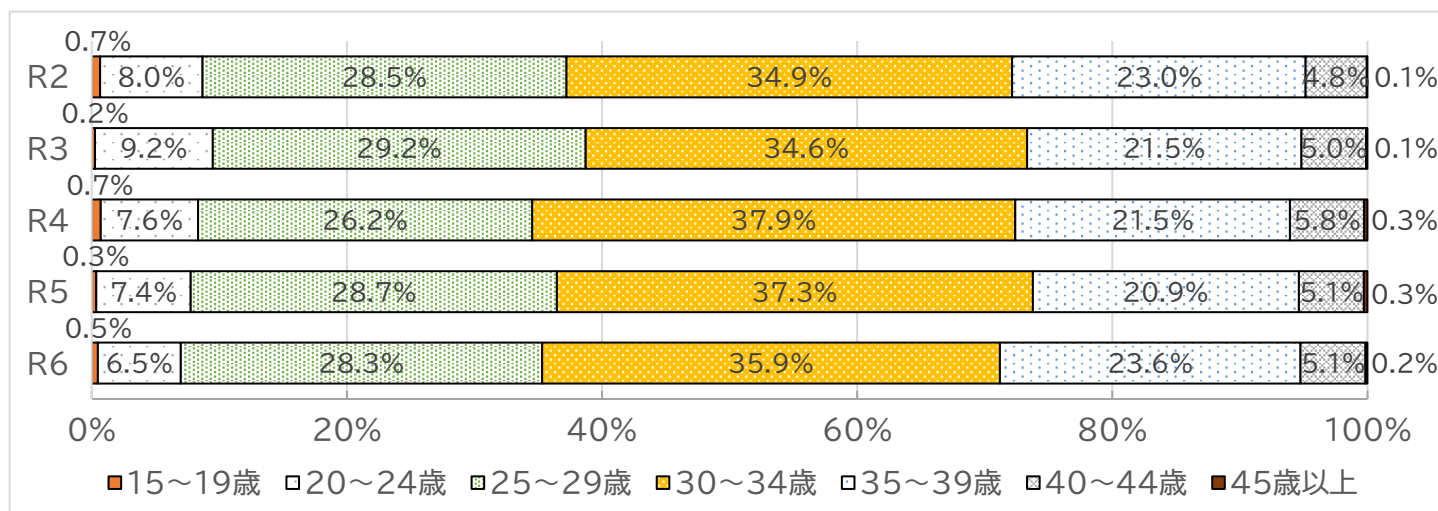
(2) 合計特殊出生率の推移



(3) 出生順位別出生割合

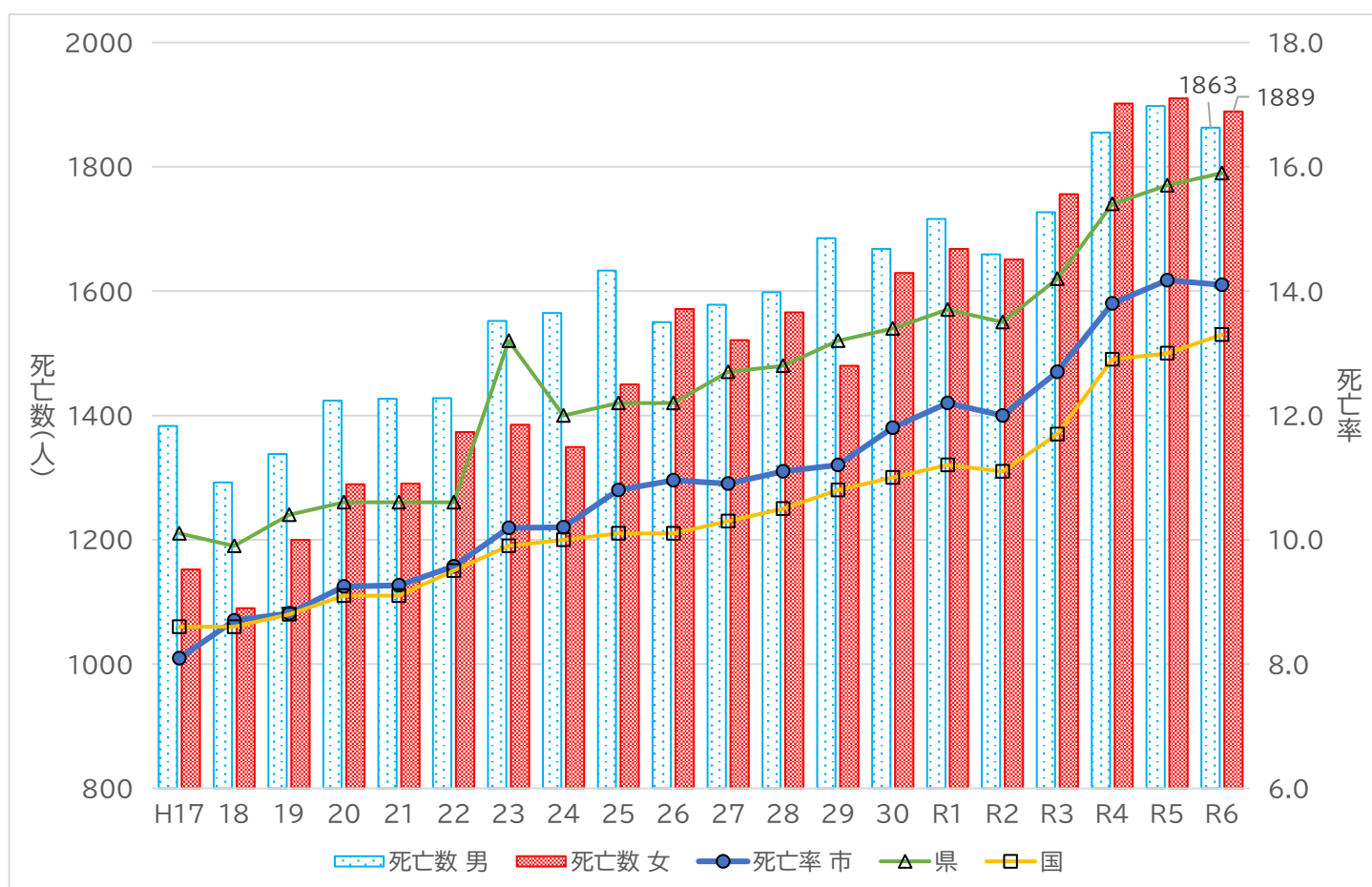


(4)母の年齢(5歳階級)別出生割合



3. 死亡

(1)死亡数及び死亡率【全死因】

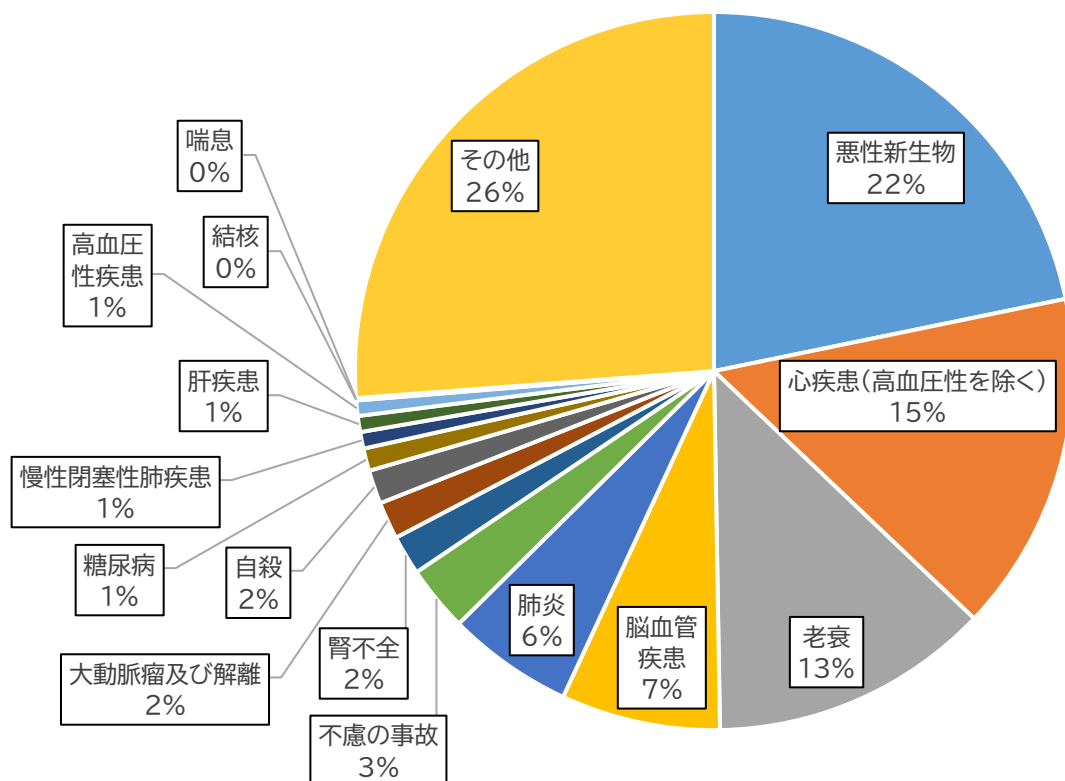


(2)年齢階級別にみた死因別数及び構成割合【令和6年】

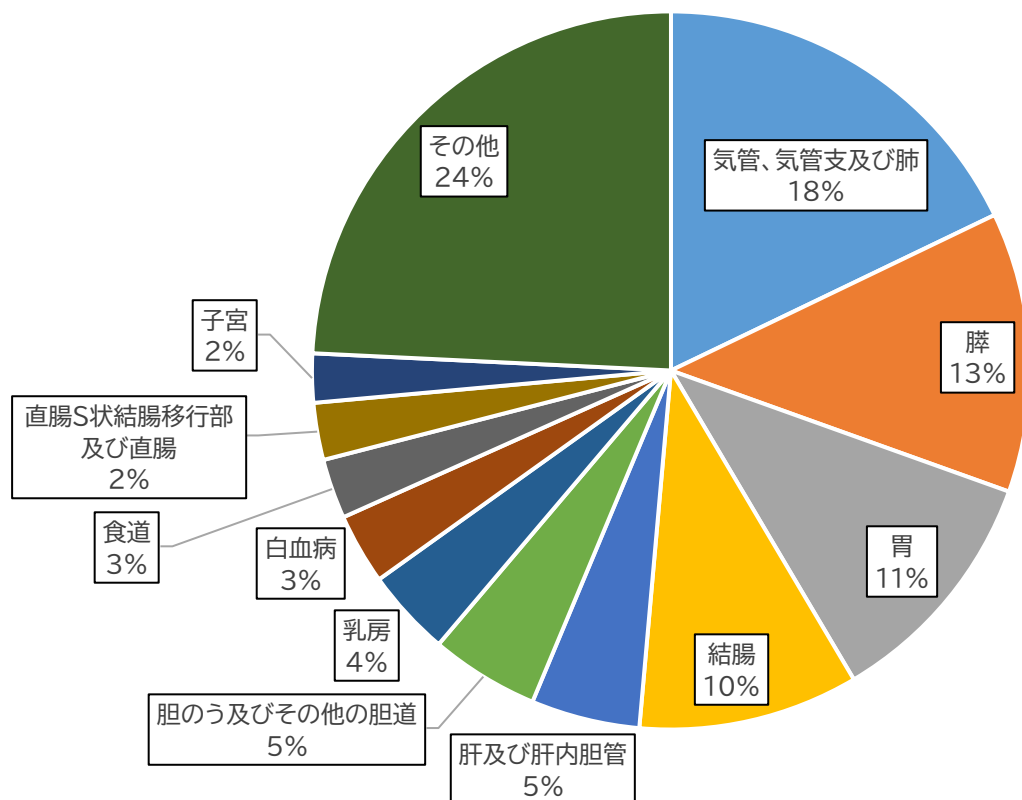
※死因分類は選択死因分類に従う

区分	コード	死亡数(人)				割合(%)			
		0～39(歳)	40～64	65～	計	0～39(歳)	40～64	65～	計
結核	SE01	0	0	2	2	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
悪性新生物	SE02～	4	79	734	817	13.3%	32.6%	21.1%	21.8%
食道	SE03	0	1	21	22	0.0%	0.4%	0.6%	0.6%
胃	SE04	0	8	82	90	0.0%	3.3%	2.4%	2.4%
結腸	SE05	0	8	73	81	0.0%	3.3%	2.1%	2.2%
直腸S状結腸移行部及び直腸	SE06	0	4	17	21	0.0%	1.7%	0.5%	0.6%
肝及び肝内胆管	SE07	0	2	38	40	0.0%	0.8%	1.1%	1.1%
胆のう及びその他の胆道	SE08	0	3	37	40	0.0%	1.2%	1.1%	1.1%
膵	SE09	0	7	96	103	0.0%	2.9%	2.8%	2.7%
気管、気管支及び肺	SE10	0	17	129	146	0.0%	7.0%	3.7%	3.9%
乳房	SE11	2	5	25	32	6.7%	2.1%	0.7%	0.9%
子宮	SE12	0	5	13	18	0.0%	2.1%	0.4%	0.5%
白血病	SE13	1	3	22	26	3.3%	1.2%	0.6%	0.7%
その他	SE02	1	16	181	198	3.3%	6.6%	5.2%	5.3%
糖尿病	SE14	1	1	36	38	3.3%	0.4%	1.0%	1.0%
高血圧性疾患	SE15	0	0	26	26	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
心疾患(高血圧性を除く)	SE16～	0	33	542	575	0.0%	13.6%	15.6%	15.3%
急性心筋梗塞	SE17	0	7	67	74	0.0%	2.9%	1.9%	2.0%
その他虚血性心疾患	SE18	0	5	51	56	0.0%	2.1%	1.5%	1.5%
不整脈及び伝導障害	SE19	0	11	117	128	0.0%	4.5%	3.4%	3.4%
心不全	SE20	0	4	227	231	0.0%	1.7%	6.5%	6.2%
その他	SE16	0	6	80	86	0.0%	2.5%	2.3%	2.3%
脳血管疾患	SE21～	2	29	238	269	6.7%	12.0%	6.8%	7.2%
くも膜下出血	SE22	1	11	27	39	3.3%	4.5%	0.8%	1.0%
脳内出血	SE23	1	15	54	70	3.3%	6.2%	1.6%	1.9%
脳梗塞	SE24	0	3	155	158	0.0%	1.2%	4.5%	4.2%
その他	SE21	0	0	2	2	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
大動脈瘤及び解離	SE25	0	4	59	63	0.0%	1.7%	1.7%	1.7%
肺炎	SE26	0	4	209	213	0.0%	1.7%	6.0%	5.7%
慢性閉塞性肺疾患	SE27	0	0	28	28	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%
喘息	SE28	0	0	2	2	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
肝疾患	SE29	2	7	18	27	6.7%	2.9%	0.5%	0.7%
腎不全	SE30	0	3	64	67	0.0%	1.2%	1.8%	1.8%
老衰	SE31	0	0	474	474	0.0%	0.0%	13.6%	12.6%
不慮の事故	SE32～	2	8	101	111	6.7%	3.3%	2.9%	3.0%
交通事故	SE33	1	2	4	7	3.3%	0.8%	0.1%	0.2%
その他	SE32	1	6	97	104	3.3%	2.5%	2.8%	2.8%
自殺	SE34	9	27	21	57	30.0%	11.2%	0.6%	1.5%
その他	空白	10	47	926	983	33.3%	19.4%	26.6%	26.2%
計		30	242	3,480	3,752	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

死亡状況割合(%)

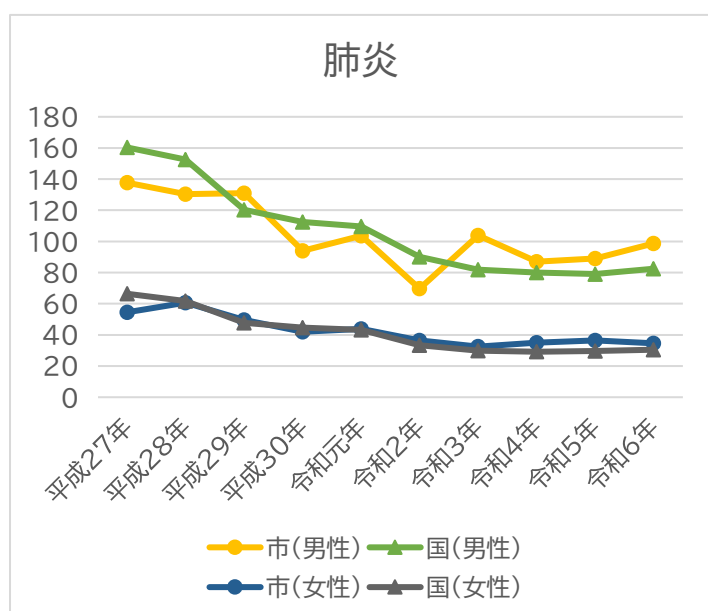
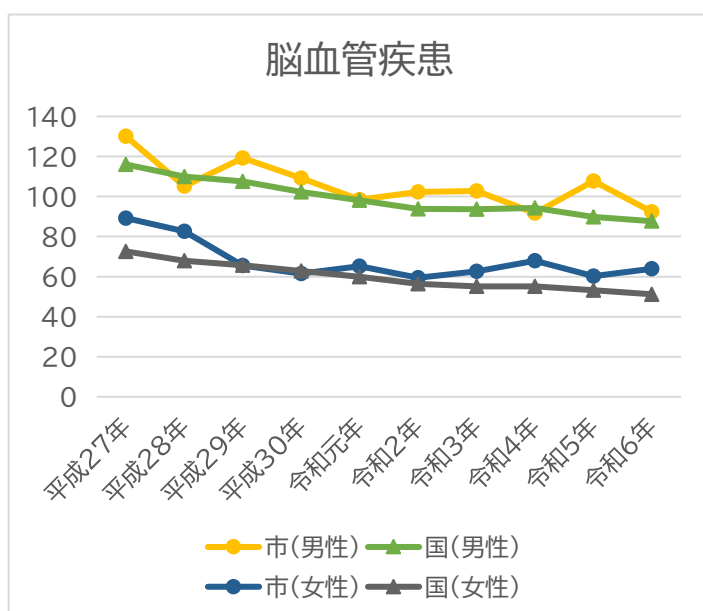
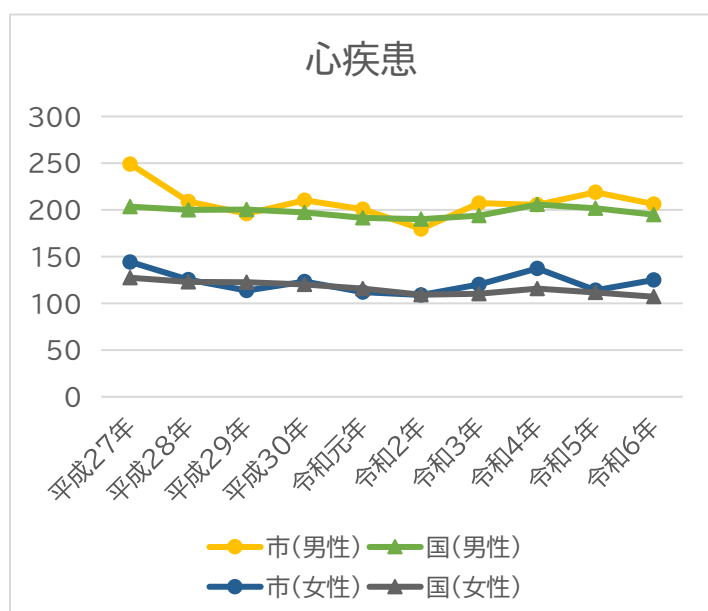
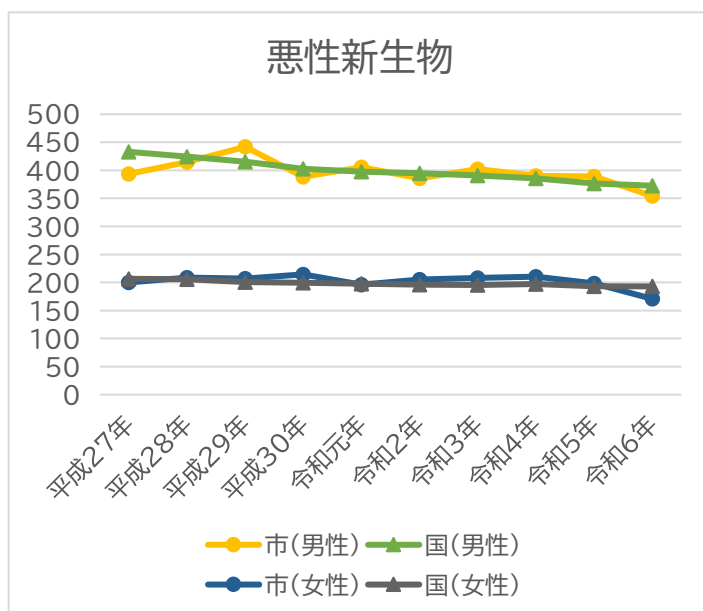
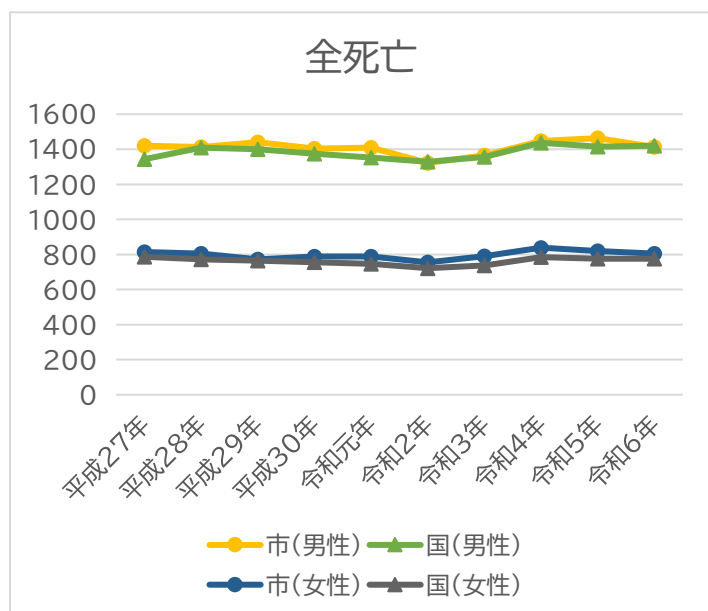


悪性新生物部位別割合(%)

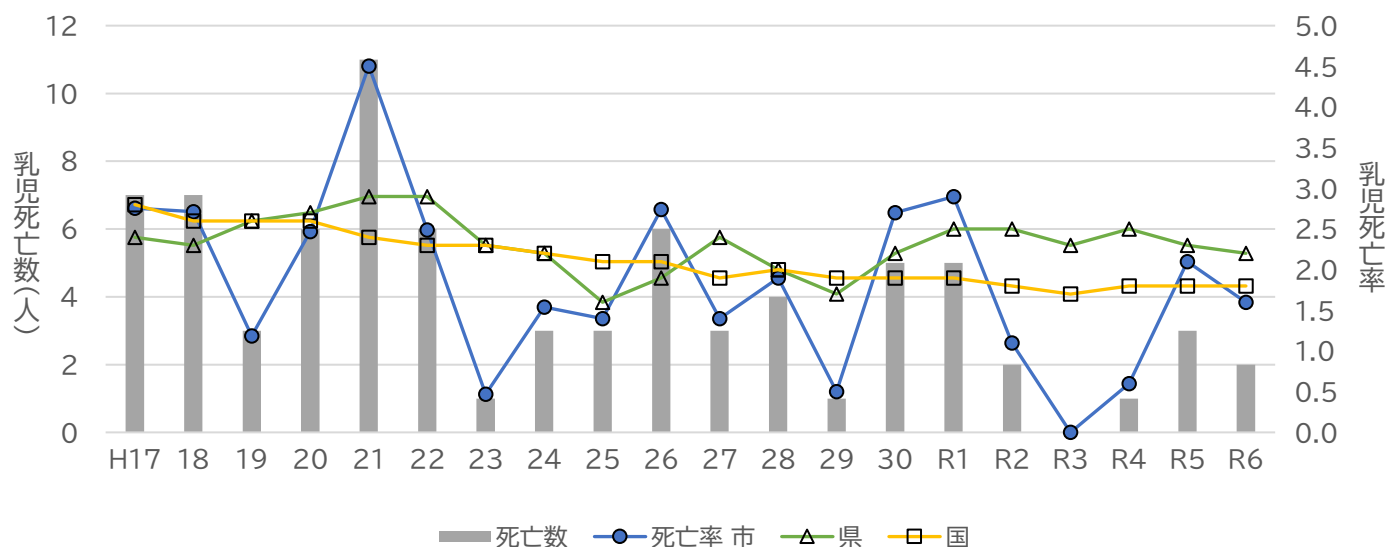


(3)年齢調整死亡率の推移【性・主要死因別】【平成27年～令和6年】

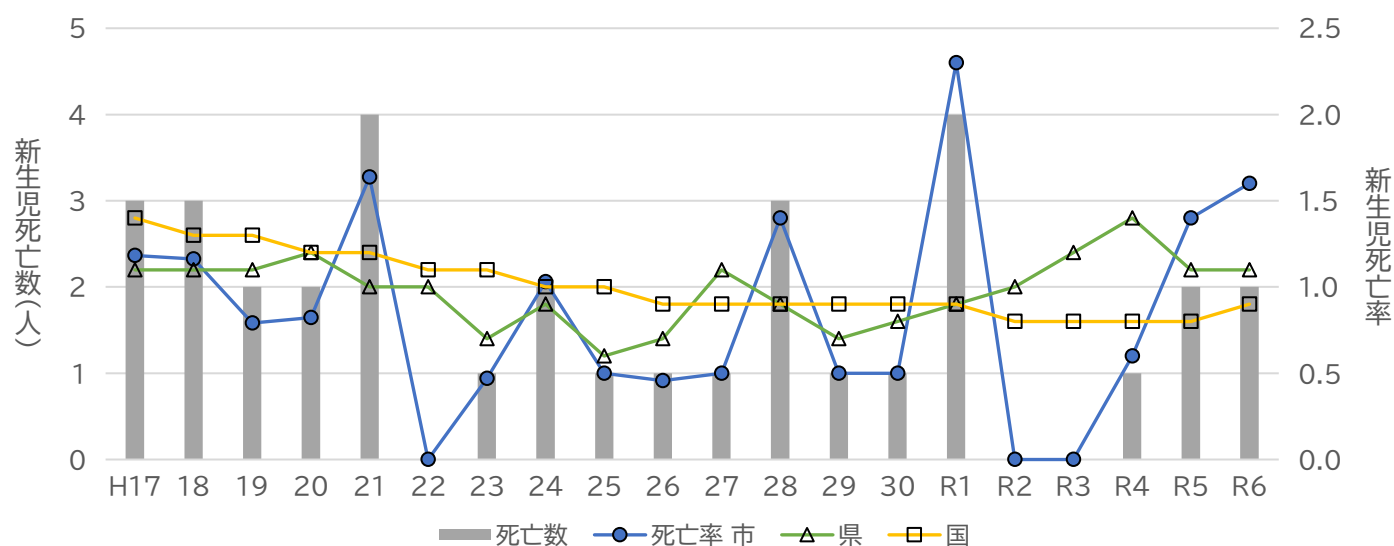
※基準人口変更による遡及済み。県は年齢区分が異なるため算出不能



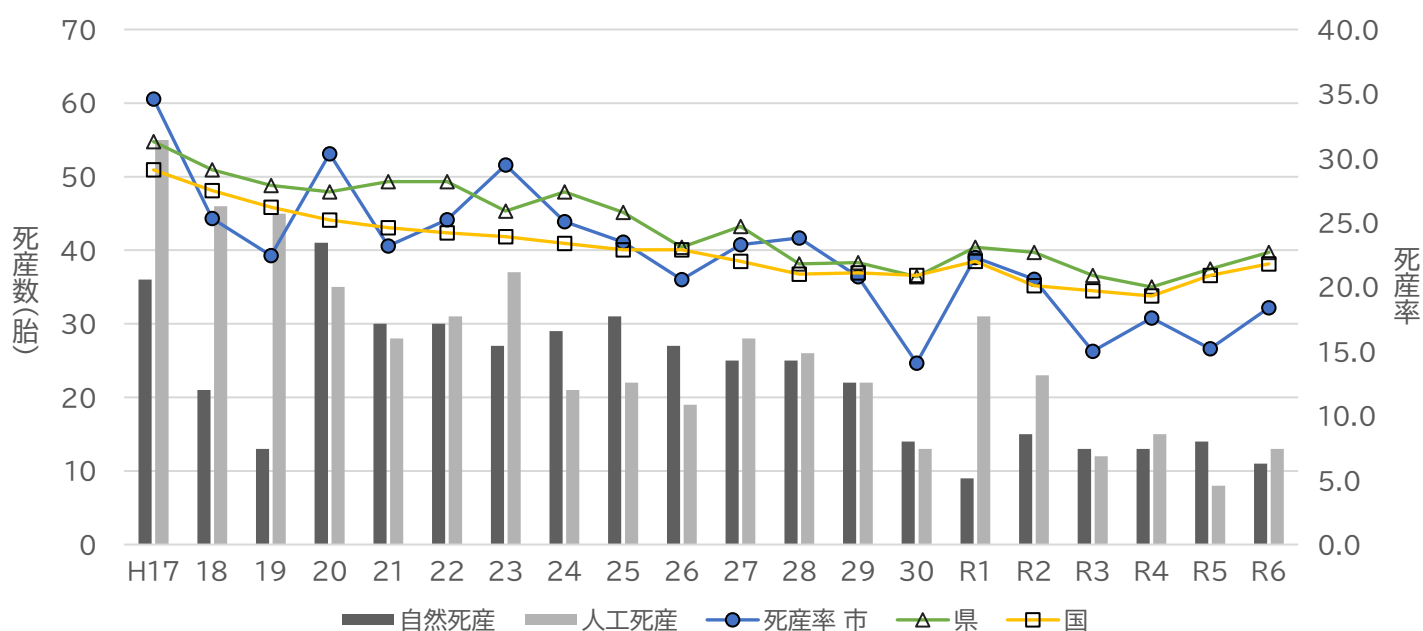
(4)乳児死亡数及び死亡率



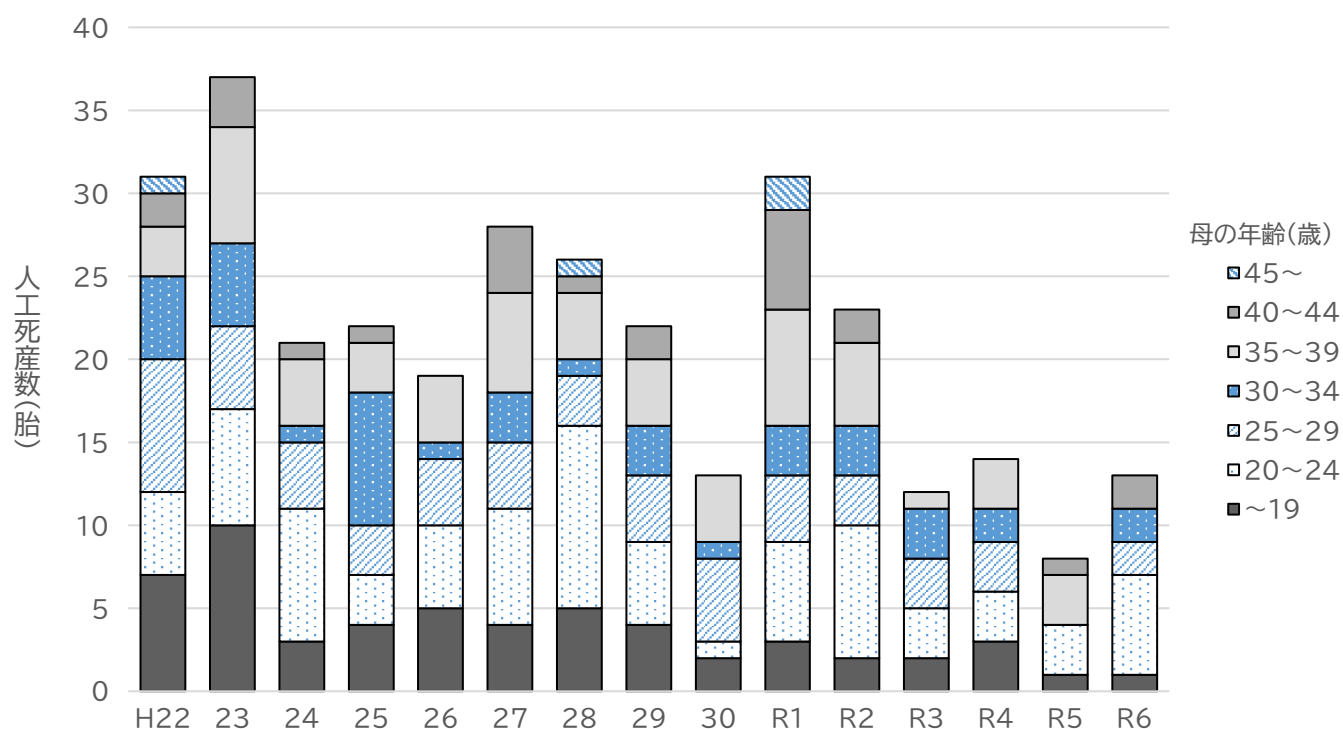
(5)新生児死亡数及び死亡率



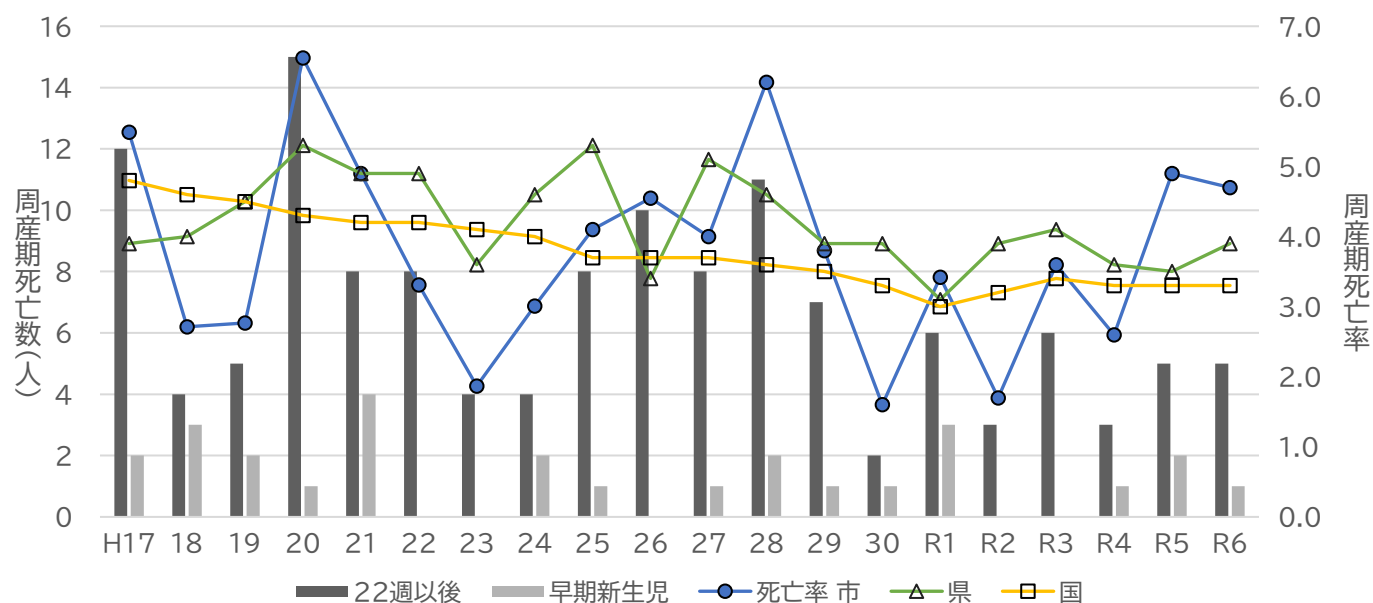
(6)死産数及び死産率



(7)母の年齢階級別人工死産数

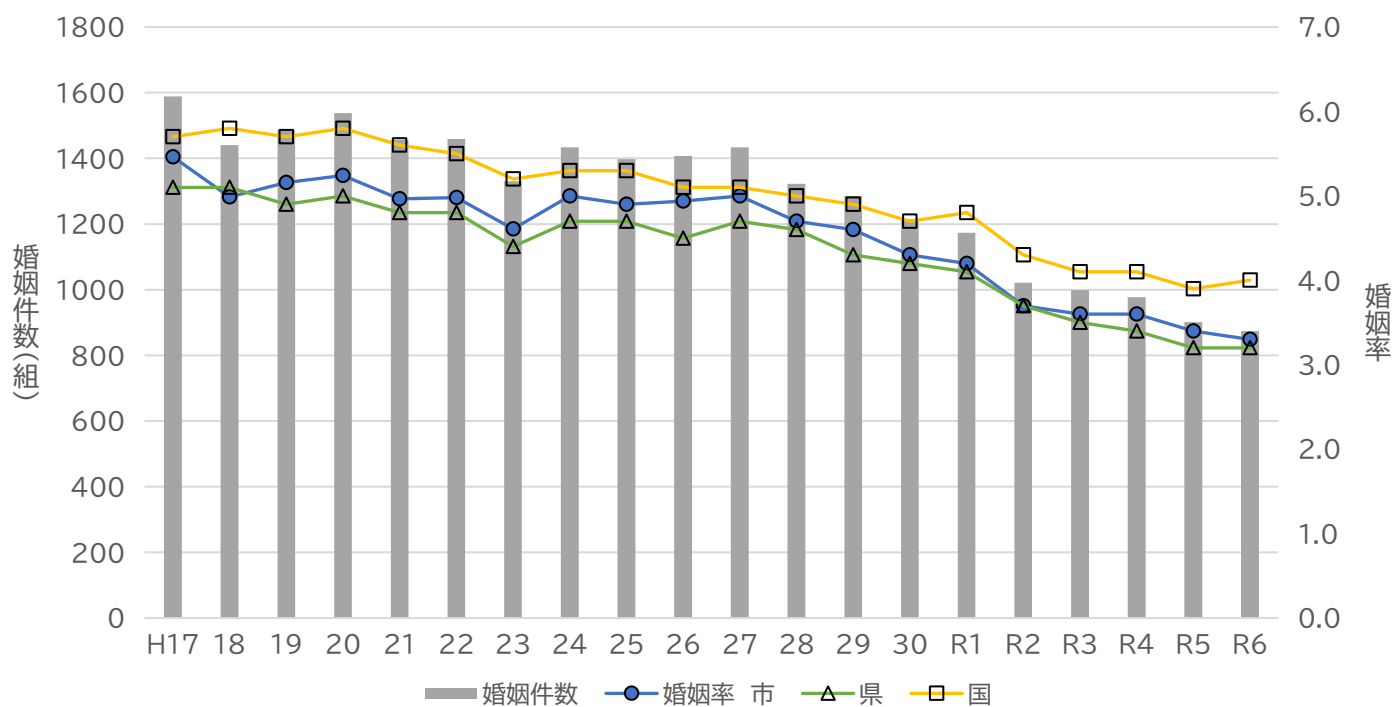


(8)周産期死亡数及び死亡率



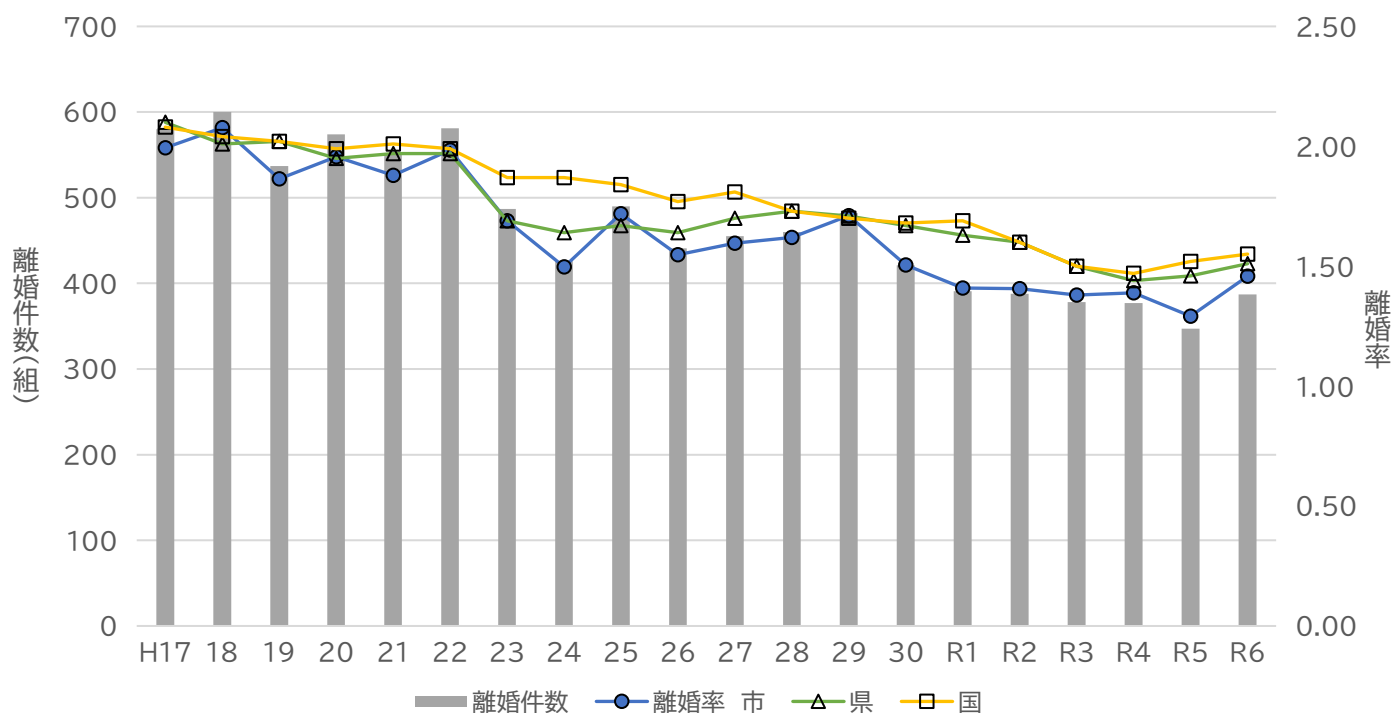
4. 婚姻

婚姻件数及び婚姻率



5. 離婚

離婚件数及び離婚率



保健衛生事業の概要 令和８年度版

発行 令和８年９月

編集 福島市保健所

〒９６０－８００２ 福島市森合町１０番１号

TEL 保健総務課

○総務管理係	024-525-7670	○保健企画係	024-597-8614
○放射線健康管理係	024-525-7681	○地域医療係	024-572-7602
○医事薬事係	024-597-6221		

衛生課

○生活衛生係	024-597-6319	○食品衛生係	024-597-6358
○動物愛護係	024-597-6409	○検査室	024-533-2195

感染症・疾病対策課

○難病支援係	024-573-4384	○感染症対策係	024-572-3152
○予防接種係	024-597-6203		

健康づくり推進課

○健康増進係	024-597-8616	○地域保健第一係	024-525-7674
○検診予防係	024-525-7680	○地域保健第二係	024-572-3120

こども未来部こども家庭課（福島市五老内町３番１号 福島市役所３階）

○母子保健係	024-525-7671
--------	--------------

令和
8
年度
版

保
健
衛
生
事
業
の
概
要

福
島
市